

寺前信次著

膺 懲

中国・韓国

膺懲

よう

ちよう

中国・韓国

2005・10・29

唐悠 中国・韓国・目次

<u>中華人民共和国編</u>		<u>大韓民国編</u>	・・・64
まえがき	・・・1	まえがき	・・・65
六十数年前の支那(現中国)の回顧	・・・2	朝鮮の歴史	・・・66
中国首脳に物申す	・・・3	大韓民国	・・・70
厳しい言論統制の社会主義中国	・・・10	日清戦争	・・・72
反日デモの概要	・・・14	日露戦争	・・・74
今回の反日デモの目的	・・・17	日韓協約	・・・79
中華人民共和国は戦勝国ではない	・・・21	日韓併合	・・・79
鹿をさして馬となす中国首脳	・・・23	日韓併合の功罪	・・・81
中国最高指導者の略歴	・・・25	反日デモ	・・・83
反日の元凶は誰か	・・・26	竹島問題	・・・84
反日の始祖は江沢民	・・・28	歴史認識	・・・86
胡錦濤新政権	・・・32	従軍慰安婦	・・・87
靖国問題	・・・33	靖国問題	・・・88
靖国参拝は日本の国柄	・・・37	盧大統領	・・・89
A級戦犯問題と分祀問題	・・・39	あとがき	・・・91
教科書問題	・・・43		
愛国主義教育基地	・・・46	感 懐	・・・92
南京大虐殺 30 万人記念館	・・・47		
農民問題と都市住民問題	・・・54		
恩を仇で返す ODA	・・・58		
領土問題	・・・60		
あとがき	・・・62		

まえがき

第二次世界大戦に参加した私は、「戦争には勝敗はあるが、正邪はない。戦勝国と敗戦国はあるが、その間に正義が割りこむ余地はない」との結論に達した。そのため平成 14 年 4 月に「春秋に義戦なし」と題して拙文を上梓した。これは千古の「金言」である。

古往今来、勝者は敗者を存分にした。殺すか奴隷にした。敗けた国は臥薪嘗胆(ガシンショウタン)して今度は勝つと、同じ復讐で復讐した。こうして何千年来戦争が続いた。そしてこれからもあるだろう。

物事を単純に二つに分けて考えるのは非常に危険である。自分が善で、他が悪とする考え方は、かえって世の中に争いが広がるのである。この善悪の二つに分ける習慣は根絶できないようで、現在の中国政府首脳の典型的な思想となっている。

本年四月以降、中国各地で頻発した反日デモの根本要因は、中国人民共和国の単独政権党の中国共産党こそが「抗日救国」の先駆者であったことを力説したかったからである。そのデモの底流には、市場経済への移行によって生じた中国政府への国民の不満を、日本製品の不買という形で噴出させたのである。これは昭和 12 年(1937)の支那事変勃発前の日貨排斥事件と全く同様である。特に今回の反日デモは国連常任理事国入りを狙う日本を否認し、東アジアの唯一の強国は中国であることを誇示したかったからである。

デモが禁止されている中国で大規模のデモが実施された事は、政府が暗黙のうちに承認し誘導した官製公認デモある。その裏には「小日本」(シャオリベン)と侮蔑(グベツ)する日本への嫉妬(シット)と憎悪(ソウオ)があった。日本の国連安保理入りを牽制する政治的意図と、近年の反日教育の浸透が絡み合っている。

反日の背景にはなお複雑な要因があるが、今回の反日デモで目立ったのは「歴史」を視野に入れた論考であった。中国の反日は歴史・文化的な土壌と密接にかかわっている。

そもそも東アジアの儒教文化にあっては、「礼=行儀作法」の有無が道徳性の有無と関連づけられてきた。その伝統ゆえ、中国は儒教的な「礼」の欠如した日本に対して、何をやってもいいという志向性を本来的に持っている。例えば「歴史教科書は彼らの正当性・道徳性を記述した『正史』に対する東夷(東方に住む未開人=日本人)の非礼」と映っている。こうした志向性は韓国も同じである。

共産中国は宗教を否定している。宗教は麻薬という彼らでも、経済や領土、貧困などの諸問題で争いが生じたとき、必ず自分に都合のよい宗教が噴出するのである。偏見という問題もある。それは外国、特に日本を見下ろすことである。

中国の反日は 20 世紀を通じてずっと存在していた。戦前にも日中間に「教科書問題」があった。1915 年、1919 年には、日本側から中国側に「排日教材」についての抗議がなされている。満州事変後の 1932~33 年にも、リットン調査団が教科書問題を取り上げたが、その際には「日中双方が互いの教科書を反日、反中と非難する」経緯があった。対立の背景は、中国は国家形成期にあって日本が「突出した敵」だったからである。

「歴史認識の不足」と中国が日本を叱責しているが、今の日中関係は異例の外交関係であり、歴史認識を論じるなら日中二千年の歴史を振り返らねばならない。

過去二千年の日中関係は「農耕民族・海洋島国国家」対「騎馬民族・大陸国家」という異文明、異民族の不仲の関係であり、「同文同種」「アジアは一つ」というのは願望であって、日中は価値観も言語も風俗習慣も全く異なっている。日中関係は長い歴史的視点からみれば、「敵対関係」か「無関係の関係」の連続で、「日中友好」は 1972 年の日

中国交正常化以後の「歴史認識」である。

日本人は忘れているが、サンフランシスコ平和条約が発効した1952年(昭27)4月28日までの7年間は、戦勝五大国連合軍の一国として、中国は日本を軍事占領し、日本はGHQの統治下の敗戦国であった(日本人は日本占領をアメリカだけと思っているようだ)。

日本の独立回復後1972年の国交正常化までの二十年間は、日本にとっての「中国」は台湾の蒋介石・中華民国であって、北京の中華人民共和国は東西冷戦構造の中の「東」、すなわち自由圏と対峙する共産圏の一国であった。外交関係は勿論なく、貿易もいわゆるL・T(廖承志・高崎協定)貿易によって民間ペースで行われており、対中国貿易統制委員会の規制下の日中は「無関係」というより「敵対関係」にあった。

日本は、過去二千年の歴史の中で「大陸国家」のロシア、中国、朝鮮と政治・軍事・外交面で同盟国家であったことは一度もない。

過去二千年の日中関係の「歴史認識」は、概観すれば以上の通りで、現在のような歪んだ「日中友好」の三十有余年は例外的なものなのであった。

日中国交正常化後の三十有余年の歴史の中でも、鄧小平時代までは「過去を忘れ未来を志向する」真の日中友好だったと云えるかも知れない。顕著な変化が表れたのは江沢民という軍歴がなく国内戦も経験せず、人民解放軍を統制するカリスマ性もない人物が、胡耀邦の死、天安門事件による趙紫陽の失脚という開明派指導者の不在の隙間をついて、国家主席に就任したときからである。ここに「似て非なる日中友好」が始まった。

天安門事件に驚愕した江沢民は一国二制、頭は共産主義で体は資本主義という自己矛盾した体制から必然的に生ずる権力の腐敗、汚職の蔓延、貧富の格差、都市と地方の乖離(カッリ)の拡大、それに伴う体制批判、人民の不平不満という「内憂」に遭遇した。

それらの内憂をすりかえるために、中国の戦国時代からの伝統的な外交戦略である「遠交近攻」策を採用し、攻撃目標を日本に指向したのであった。

ここで1972年9月、周恩来が日本との戦争状態終結と国交関係正常化の時の挨拶文を思い出す。それは「前事之不忘、后事之師也」という辞である。ここに紹介する。

『日清戦争以来、日本は八十年にわたってわが国を侵略し、人命と財産に多大の損害を与えた。我々はこれを深く恨みに思っている。しかしこの恨みの八十年も、中日友好の二千年に比べれば短い時間である。だから我々は、この恨みを忘れて日本と友好を結び、両国が手を携えてアジアに力をつけたい』。日本人は忘れてはならない辞である。

若い胡錦濤よ!、頑なな江沢民の院政から速やかに脱却する勇気を奮い起こし、世界に通用する外交を希望する。日本の在外公館に対する投石を始めとする破壊活動は、外交関係に関するウィーン条約に違反する行動である。しかも破壊活動を抑える有効な対策を講じなかった。これらは由々しき条約違反で、世が世であれば戦闘勃発である。

1942年(昭17)生まれの胡主席は我々の息子の年代で共産党政権の成立さえ知らない年齢である。そのような胡主席は一方的な愛国・反日教育の中で育ったために、「侵略戦争の反省を実際の行動に移して欲しい」とまで述べていた。中国の歴史教育が共産党の都合に合わせて史実をゆがめていることは、欧米諸国でも指摘されていることである。

胡錦濤よ!、先輩の周恩来や小平の意思を勉強し、君の恩師である胡耀邦元総書記の対日外交政策を研究し、確固とした自己の政策を打ち出して欲しい。

反日デモが反政府暴動に発展しかねない素質と懸念は十分にある。これから詳しい分析をしながら解説していく積もりだ。しかし、暴戾(ボウレイ=道義にもとる)中国に対して膺懲(ヨウチュウ=こらしめること)すべき日本の総理・外相の弱腰外交は断じて容赦できない。

六十数年前の支那(現中国)の回顧

支那は日本に漢字をはじめ、文化の大部分を供給しながら、近代化に失敗した。否、努力しなかったのである。ところが小さな島国の日本は明治維新で近代化に見事に成功し、支那の知識人たちは明治時代に日本に留学することで西欧の民主主義を学んだ。

つまり、師弟関係が逆転した「ねじれ現象」が起きたのである。このことは面子を重視する支那(中国)にとっては耐え難いことで、日本は彼らの妬(ネタ)みと怨嗟(エンサ)の的になり、日中の複雑で微妙な関係の主因になったと推察される。

現在の中国の指導者たちは口には出さないが、心の中では、さまざまな面で先に進んでいる日本が「お手本」だと考えていると思う。しかし今日までの彼らの矜持(キョウジ=自信と誇り)から、それは許されないことである。中国は何とか難癖(ナンクセ)を付けて日本を攻撃し、欲求不満を反日デモに向けたのである。

そこで六十数年前の満州を回顧することも無意味だとは思わない。私は昭和十三年十二月に陸士予科を卒業し、歳の暮から四ヶ月間、酷寒零下四十度近いチチハル(黒龍江省)で隊付のために駐屯した経験がある。当時の満州国(1932~45)は火薬の臭いもしない平和な王道楽土であった。ただ満州と朝鮮との国境地帯の山間部で、終戦後、ソ聯に支援されて北朝鮮を建国した「金日成」が匪賊(ヒソク=略奪・強盗・殺人を行う賊)となって住民に危害を与えていた。満州国と国境を接する当時のソ聯とは相互に睨み合い、終戦の一週間前に中立条約を犯してソ聯軍は満州に侵攻した結果、関東軍は降伏したのであった。

ソ聯軍は日本軍将兵約 60 万をシベリヤに連行して強制労働に就かせ、約 6 万人の尊い人命が亡くなっている。一方、日本が約十五年の日時と投資によって完成した南満州鉄道株式会社(満鉄)が経営した「大連港」を始め、「鞍山製鉄所」「撫順炭鉱」「奉天(瀋陽)の自動車工場」「新京(長春)映画会社」等の諸設備の数々を摂取してソ聯に持ち帰り、戦後の復興に役立てたのである。之は条約違反ばかりか略奪強盗の類である。

日本軍がポツダム宣言を承諾して降伏するや否や、ソ聯軍は関東軍が装備していた諸軍備の一切と、集積していた軍需物資の総てを、国民党蒋介石軍と戦っていた内戦中国共産党軍に譲渡したのである。

その結果、遼寧省の「錦州」(中国東北と華北とのを結ぶ軍事上の要衝)で行われた蒋介石の国民党軍と中国共産党軍の天王山と言われた決戦は共産党軍の勝利に帰した。そのため、四年間も続いた内戦にも共産軍は勝利し、国民党軍は敗れて台湾に逃避したのである。

1972年の日中国交正常化交渉の際、田中総理が毛沢東にご迷惑を掛けたと謝意を述べたところ、毛沢東は「共産軍が政権をとれたのは日本のお陰だ」と反対に御礼を述べている。これは天下分け目の決戦に関東軍の装備が物を言ったからである。

日中戦争や蒋介石軍との内戦に参加していない「江沢民」は勿論のこと、文化大革命さえも知らない「胡錦濤」は、毛沢東の日本に対する感謝の言葉も知らないのである。

当時の満州の平野は一望千里の草原で樹木はなく、軍歌に「赤い夕日の満州は・・・」と歌われていた。一日歩き続けて40kmを行軍しても部落は一つも見えず、河の氷上で天幕露營したことも体験した。戦後三回、満州の地を訪れて見ると、その広大な草原は驚くなかれ青々とした水田に変貌していたのである。それは満州開拓のために日本の農業開拓少年団が灌漑用水を造り、草地や高粱畑を水田化した賜物であった。現在の中共産党独裁の首脳たちは、このような歴史を認識しているのだろうか。

当時のチチハルにあった龍沙公園で街頭写真屋に写真を撮ってらって吃驚仰天したことを思い出す。写真機は四角い木の箱で、対物レンズはあったがシャッターはなく、後ろ側に撮影する乾板を挿入すると、対物レンズを手の平で塞いだ。そして撮影してもらう私に対して1分間ほど動かずに立っていてくれと言った。それから手をとった対物レンズを見ながらじっと見詰めていなければならなかった。それでも写真は写っていたが引き伸ばすと少々は動いたからピンボケは間違いなかった。

満州の交通機関は馬車しかなかった。中国本土では洋車（人力車）だが、満州は冬季間の道路は氷結して滑るから人力は役に立たないのである。走る馬は鼻や口からツララを下げながら走っていた。ガソリンで走る交通機関は軍用の車両だけである。

市街地を歩くとニク臭の臭いが充満していた。人間の知恵で寒さを防ぐためにニクを常用していたから、人間のみならず家屋まで臭いが染み込んでいた。その悪臭は日本人には耐えられない苦痛であった。

電灯はチチハルのような中都市でも日本軍の兵舎や公設の建物、街灯などだけに設備されていたが、一般家庭にまで普及していなかった。日本が建設した火力発電で、一步郊外に出ると真っ暗闇で、農村部までは電気は普及していなかった。

酷寒の地の暖房は軍関係の建物はペーチカ（石炭使用のロシア風の暖炉）であったが、満州人の家屋はオンドル（朝鮮語）で燃料は高粱などの作物を燃料としていた。これは粘土で作った床下に設けた煙道に、温かい煙を通して床を暖めるもので割合に暖かいものである。

以上、極く僅かながら記述した目的は、満州人の生活環境と日本人の生活文化とを比較して、満州は日本より20～30年は遅れていたことを述べたかったからである。

満州とは満州族の居住域をさしたもので、満州語はアルタイ諸語ツングース系に属する言語で、文字は満州文字を使用していた。漢民族故宮の琉璃瓦の先端は黄色だが、満州民族故宮の琉璃瓦の先端は緑色で草原を表わし、祖先は蒙古族の証拠である。これは私が現地で調査した結果から得たものである。だから漢民族と満州民族は異民族である。

満州族は女真族と称していた。その女真族・完顔（ワンヤン）部の酋長の阿骨打（アクタ）が建てた国が「金」である。金は北宋を滅ぼして中国の華北、モンゴル、満州を領有し、首都は燕京（北京）、汴京（ベンキョウ＝開封）であった。モンゴルと南宋の攻撃により滅亡した。（私は支那大陸戦線で南宋の都・開封に滞在していたことがある）

満州の撫順東方の女真族出身である「ヌルハチ」が満州族諸部族を統一して「後金国」を建て、その子「ホンダイジ」（太宗）が国号を「清」と改めた（1636）。順治帝の時に「明」の滅亡に乗じて中国内地に進出し、奉天（瀋陽）から北京に遷都した。

清朝では康熙（コウキ）・乾隆（ケンリュウ）皇帝の頃に最盛期を迎えたが、以後、農民反乱の続発と欧米列強の外圧とに苦しみ、孫文の満州民族王朝の排撃を目的とした辛亥革命（1911）によって清朝は滅亡した。

満州族のことを上記した理由は、漢民族と満州族とは言語・風俗習慣等が歴然として異なる民族である点を指摘するためである。

昭和6年に柳条湖事件が勃発して日本軍は満州全土を征服した。その翌年の昭和七年に清朝最後の皇帝「宣統帝・溥儀（フギ）」を執政に迎え（後に皇帝となる）、中華民国から分離して満州国を建設した。首都は新京（長春）である。

中国大陸から満州国が分離独立した時、大陸の統治者であった国民党・蒋介石総統は満州独立を強行に反対しなかった。それは彼が孫文と共に異民族・満州族の清朝打倒を旗印にして革命を起こした立役者であったからである。建国は暗黙の了解であった。

昭和15年9月から、私は中国大陸・黄河流域・河南省の最前線の戦闘に参加することになった。赴任途中、北支那派遣軍の好意により、北京及び其の周辺・天津・済南・保定・石家庄などの名所旧跡や古戦場を見学する事が出来た。後日これは役に立った。

戦後は昭和55年(1980)から現在の中国領土内を訪れること18回に及び、名所古跡は勿論のこと山間僻地にまで踏破し、くまなく各省に足跡を残すことができた。

少しでも支那・中国の歴史を知る人なら、新中国・成立前の200年が、一体どのような歴史だったかを御存知だろう。世界の列強諸国に侵略され、国土を奪われ、賠償を迫られたという惨憺たる有様であった。詳細は省略する。

1949年、中国共産党は国民党800万の大軍を打ち破ったが、それは恰も一陣の風が朽葉を吹き落とすようなものであった。国民党は腐敗墮落し、民心はあげて共産党の側に付いたからである。「民、信なくば立たず」という論語の有名な言葉の通りだ。

そして文化大革命の十年の動乱を経験した中国人は、何よりも安定を求めている。今は経済発展に向かったと言うが、何故、中国は未だ貧しいのか。社会主義は中国を救済できるのか。中国はどのような民主主義が必要なのか。人民は迷路の中に立っている。

初めて中国・河南省・農村の通許県に赴任した第一印象は、支那は極貧であることであった。家畜と同居する農民は鶏や豚に与える餌はなく、すべて放し飼いであった。汚い話になるが一例をあげると、農家に便所というものはなく、人が脱糞していると豚が後方で待機していた。人が立ち上がると先を争って人糞を争って食べるのである。湖水のある部落ではアヒルを放し飼いにし、その卵の収入が唯一の現金収入であった。

農家は殆んど小作人で地主に吸い取られた。当時の支那人の生活費は一人一日一銭であった(日本人の当時の生活費は二人一日一円)。そのような中で行われた戦後の内戦で共産党が農地解放を宣伝すると、農村は蒋介石・国民党を見捨てて毛沢東・共産党に諸手を上げて寝返ったのは当然である。毛沢東の「農村から都市を包囲する」といった戦略は正鵠(セイコク=的の中央の黒点)を射たのである。

戦後の農村生活は戦中と変わらず貧困そのもので、共産党の天下になっても彼らは其の恩恵を享受していない。粟の粥(カユ)をすすって生活しているのである。戦中までは土地は地主の所有だったが、共産党の天下では土地は国有で私有地は認められない。

戦後、盛んに宣伝していた「人民公社」を見学したが、良く働く者も怠ける者も平等では働く意欲はなくなるのは当然であった。当時の「ソ聯」の「コルホーズ」も見学したが人民公社と同様であった。これらほど共産主義の実態を表わしていたものはない。

中国の「裁判」も亦、戦前・戦中・戦後を通じて金がものを言い、「長いものには巻かれよ」という汚い賄賂が横行する世界である。金力が総てを左右する「地獄の沙汰も金次第」のお国柄は、古代からの慣習であった。勢力の強い相手とは争わずに金を使った方が得策だというのである。その原因を探究すると、各王朝は革命によって政権を奪取した王朝だったからで、連続性がないのである。

中国の習慣として日本人が考えられないことが多く存在していた。その一つは「泥棒」である。盗んで見付かっても返却すれば元々であった。返せば罪にならないという中国人の思想は、日本人には考えられない。だから現在でも多くの中国人が密入国して窃盗を働くのは伝統のようなものである。

戦前・戦中の文盲率は99%であった。街頭の掲示板に布告文を掲載しても、読めないから眺めているだけである。誰か字の読める人が来て読んでくれるのを待っているから、黒山の群集となった。県知事といえども財産があるだけで字が読めないのである。

そのような原因は何処にあったのだろうか。私の考えでは戦前・戦中を通じて統一国家らしいものが存在せず、軍閥や匪賊が群雄割拠していたから法の秩序もなく、教育行政は零に等しかつたと思っている。だから日本軍は蒋介石の国民党軍との戦闘の外に、住民の財産を守るために匪賊討伐まで行ったのであった。其の点、満州国の教育行政は日本の努力で確立し、どのような田舎にも小学校は開校されていた。

私が駐屯していた河南省・通許県には小学校は一校しかなく、極く少数の裕福な家庭（地主階級）の子弟のみが通学し、全校生徒数は約10人程度で校舎は一般民家であった。後日、背水の陣を敷いた中牟県には小学校はなく、田舎の農村の暮らしには学問は不要だと言っていた。河南省都・開封は人口20万の大都市だったから中学校も五校ほど存在し、さすがに前宋の都だけあって総合大学も一校だけ設立されていた。

或る日、通許県の南部部落の要請で出動した。小さな戦闘で捕らえた捕虜を尋問したことがあったが、その捕虜に我々は「日本軍」だと言っても日本を全く知らない。北京から来たと云っても北京を知らず、南京と云っても分からない。途方にくれて「上海」から来た軍隊だと言うと、「上海の軍隊は強いな」と云い、「上海」の地名だけは知っていた。このように低脳な相手と戦闘していることに疑問を感じ、教育程度の低い支那を相手にした戦闘に「馬鹿らしさ」を覚えたことがあった。

支那に「好鉄不打釘。好漢不当兵」と言う諺がある。其れは、「良い鉄では針のような雑物は作らず、良い人間は兵隊などにならない」と云う意味である。支那軍閥の兵隊は素質不良だと意味にもとられていた。

戦後に訪中して小・中学校の授業を参観する機会があった。鳴り物入りで宣伝していた学校の教師の素質は至って悪く、学力程度は中国の中学校は日本の小学校程度だと判断した。教育改革は先ず教師の養成が第一であり、日本に追付くのに半世紀以上の日時が必要だという感想を持ったのである（広西自治区の省都「南寧」の人民公社の学校を見学）。

「夫婦喧嘩は犬も食わない」といわれるのは直ぐ仲直りするからである。しかし中国の「夫婦喧嘩」は名物となっていた。都市と云わず農村と云わず「夫婦喧嘩は屋外」で行われていた。恥も外聞もなく戸外の街頭に出て大声を張り上げ、口角泡を飛ばして数時間にも及んで罵り合うのであった。たちどころに集まった黒山のような野次馬に囲まれた中で、どちらが正しいか群衆に聞いてもらい、判断を仰ぐのである。

現在の日中の騒動を世界の眼から眺めれば夫婦喧嘩に似ている。世界191ヶ国が加盟している国連から見ると、日本と中国とは隣国同士で夫婦のような関係だ。しかし中国は四六時中、日本に対して夫婦喧嘩に似た罵詈雑言（バソウゴン）を浴びせている。これは中国の街頭での夫婦喧嘩と同様だ。日本は豊かな品性を重んじて大人しく振舞っているが、中国は各種のメディアを通じて喧嘩を吹っ掛け、恥を曝すことも平気である。

支那人は「没法子」（メイファーズ）と云う言葉をよく使う。日本の兵隊が最も早く覚えた言葉でもある。それは「処置なし」といった諦めの言葉だ。即ち「長い物に巻かれる」と云うのか、「力のある人や目上の人にはどんなに頑張っても叶わないから、黙って付いて行くしかない」という思想である。

支那の歴史は革命の歴史であり、軍閥が群雄割拠して民衆の上に君臨していた結果、上の者には文句が言えない習性が身に付いてしまっていた。現在の中国でも奥地に行けば一日の日当は一元以下、つまり日本円で13円以下である。そのような低所得者の貧困農民が何億人もいるが、彼らの不満の矛先を政治的な宣伝で日本に向けてもどうにもならない。中国の農村は千年近く変わっていないのである。

中国首脳に物申す

支那人（中国人）の物の考え方や風俗習慣の極く一部を上記したが、これには切りがない。現今の共産中国には宗教心はなく、世界に通用する道德教育は行われていない。故に我々の青少年時代に学んだ支那の先哲「孔子」の教えである「論語」の一端を述べ、中国首脳に物申して日中友好第一主義に転向されんことを望む次第である。

『人にして信なくんば、其の可なるを知らざるなり』（子曰、人而無信、不知其可也）。人間の社会は信義に基づいて成り立っている。信義なくしては人間関係も社会も成立しない。だから、人として信義のない者は良いとは認められない。「信義」とは偽（イツ）ったり、欺（アザム）いたりせず、真実で正しい道を守ることである。

今回の反日デモでも中国は「歴史認識」を掲げている。歴史認識が国によって異なるのは当然である。それは歴史的事実をどう解釈するかは、それぞれの価値観によるからである。特に共産党独裁体制の中国や、反日を主体性とする韓国と、日本が同じ歴史認識を共有しようとするのは、坊主に鬘（マケ）を結（ムス）えという類である。

1972年9月29日、日本側・田中角栄首相と中国側・毛沢東主席並びに周恩来首相が会談し、日中国交正常化交渉の共同声明文を発表した。その前文に「日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えた事について責任を痛感し、深く反省する」と明記している。

当時、日本側は、これを中国国民に対する謝罪の表明と認識し、中国側も異議なしであった。それを後日になって江沢民は「日本は中国に文書で謝罪したことはない」という立場にすり替え、今日のデモの原因となった。江沢民こそ信義がないのである。

1978年8月、北京で日中平和友好条約が締結された。その批准書交換に訪日した鄧小平との首脳会談で、福田首相は過去への謝罪を次のように声明した。

「日中関係は今世紀に至り不幸な事件が続き、深く遺憾なことであつたと反省している。この反省の上に立ち、再びこのようなことを繰り返してはならないと考えている」。

これに対し鄧小平は「中日両国には二千年にわたる交流の歴史がある。この間の不幸な何十年かは歴史の流れの中の不幸な挿話に過ぎない。1972年に国交正常化を行ったが、この共同声明により両国の不幸な期間は既に終止符が打たれたと言うべきである」と、過去の問題は決着済みという立場を示したのであった。

又、昭和天皇との会見では、天皇は宮内庁が想定していなかった過去への言及をした。それは次の通りである。「わが国はお国に対して数々の不都合なことをして迷惑を掛け、心から遺憾に思います。ひとえに私の責任です。こうしたことは再びあってはならないが、過去のことは過去のこととして、これからの親交を続けていきましょう」

鄧小平は一瞬、戸惑ったが、「お言葉の通り続けていきましょう」と答えている。日中戦争の当事者であった二人の握手は、日本では両国関係が過去を終結し、新たな時代に入った象徴として受け止められた。両国は漸く過去のしがらみから開放されたのである。

『怒りを遷さず、過ちを弑（アザム）びせず』（子曰、不遷怒、不弑過）

腹が立っても胸におさめて、その怒りを他の人、他のことに移さない。過ちは二度と繰り返さない。これは若くして世を去った弟子の顔回（ガンカイ）を褒めた孔子の言葉。

『其の進むを与さん。其の退くを与さず』（子曰、與其進也。不與其退也）

私は其の人の過去は問わない。現在が問題である。正しい道を進もうとしているならば、これを許し、退いて不正に向かうとしているならば、決してそれは許さないだろう。中国よ、日本の平和憲法を熟読されたし。何時までも日本は「呉下の阿蒙」(ゴカノアモウ)ではないのである。(進歩のない昔のままではないと言うことを云う言葉)

『己の欲せざる所、人に施すこと勿(ナカ)れ』(子曰、己所不欲、勿施於人)

一生を通じて持つべきものを一言で云うならば、それは思いやりの心(恕)であろう。自分がしたくないこと、されたくないことは、人にさせることなく、仕掛けるべきでない。「恕」(ジョ)は、思いやりであり、許すことである。

『過ちて改めざる、是れを過ちと謂う』(子曰、過而不改、是謂過矣)

人間である限り過ちのない者はない。だが、本当の過ちとは、過ちを知りながら反省を怠り、なお改めないことである。戦後の日本の平和憲法を見よ。中国の国歌は、日中戦争当時に流行させた「抗日歌の義勇行進曲」であり、「立ち上がれ、奴隷となりたくない者たちよ」と言う歌詞で始まっている共産軍の軍歌である。

『未だ顔色を見ずして言う、之を瞽と謂う』(子曰、未見顔色而言、謂之瞽)

相手の顔色、気持ちなどには構わずものを言う。これを瞽(コ)という。つまりメクラ同然だとの意である。瞽は盲人・盲目をいう。瞽議はでためな議論、瞽言はでたらめな言葉である。中国首脳の説は、訳の分からない出鱈目な説だと断言したい。

『忿りは難を思ふ』(子曰、忿思難)

激情は自分を失わせる。怒りを感じたばあい、それを感じたまま発言したら、それがどんな後難となるかと言うことを熟考するがよい。

『人の悪を称する者は悪む』(悪称人之悪者)

他人の悪いところだけを、あれこれとあげつらう者は私はにくみ嫌う。

『言を知らざれば、以って人を知ることなし』(子曰、不知言、無以知人)

人を知らなければ、人との付き合いはできない。まして人を用いることも出来ない。人を知るとは、その人の長短・才能・性向をつかむことである。それには、其の表れである相手の言葉を先ず理解しなければならない。相手の言葉を理解することなしには、その人そのものを知ることはできない。以上は論語の極く一部を述べ参考供した。

『道教の開祖』と仰がれる「老子」は、中国春秋戦国時代の楚の思想家である。儒家の人為的な仁義道德思想に対し、宇宙の根本を「道」や「無」と名づけ、これに適合する「無為自然」への復帰を人間のあるべき姿と説いたのである。

永遠の道は自然の原理、ないしは自然そのものであると説いている。この人間の行為について、これが正しい、これが正しくないと道徳的な価値判断をやり、その価値判断にとらわれることは永遠の道にさからい、自然にさからうことであると説いている。

人間は「大道が廢(ス)れる」と、自分自身が自分の考えで作り出した道徳的価値により、他人を裁き世の中を裁こうとする。それは世の乱れた時である。

他人に道徳を強要することは、やはり人間が自分自身を自分の手で破壊する行為であり、この関係を老子は「大道廢(ス)れて仁義あり」と表現している。(老子十八章)

厳しい言論統制の社会主義中国

『解放区と未解放区』（軍事施設以外の地区）

中国政府は本当の中国の姿を見せない、見させないのである。そのため中国を理解することは極めて困難である。私は戦時中に三年半ばかり中国各地を馳駆（チク）し、戦後も十八回も訪中した。彼の地には解放区と未解放区が設けられ、彼らに都合の悪い未開放地区には外国人は入ることは出来ないのである。

言論も全く同じで、政府はメディアを完全に統制操作して虚偽の情報を流している。中国政府発行の新聞雑誌等を読んで強い印象を受けるのは、紙面にあふれる権力への畏敬（イケイ）の念と、権力者への媚（ニ）びである。メディアの総てが共産党の喉（ノド）と舌で、記事の大半は出鱈目で嘘で固めている。色メガネをかけて読まなければならない。

教科書は政府が統一的に編纂した「国定教科書」で、その内容は分厚い嘘で塗られている。だから中国人の最大の悲劇は、自分が間違っていることにすら気付いていないことである。

中国政府が発表したことだけを聴いていると、中国は今や世界で最も民を愛し、民を親しみ、民を重んじ、人民の利益を思いやる国家に入っていないと知なければならない。本当の姿を外国人に見せないための未開放地区の存在を、国民は知らないのである。

『愚民政策』

無知な人民は独裁者の意のままになり易い。愚民政策の一つは、教育を通じ共産党のイデオロギーを植付けることである。これには美化された共産党の歴史や、「党を愛し」「最高指導者を愛す」教育が含まれている。第二は、メディアをコントロールして現実と政府を美化し、社会の暗黒面を覆い隠すことである。独裁政治のもとでは、世論を操作しておけば人間の思考と行動を簡単に操れると思っている。

「老子の第三章」には「聖人の治は、その心を虚（ムナシ）くして其の腹を實（ミタ）す」と書いてある。民衆の頭は空っぽにしておいて、考えさせてはならない。但し、腹だけは一杯にさせておくと云う意味である。果たして現在は腹一杯だろうか。

『報道統制』

2002年10月、全世界の自由ランキングが初めて発表された。合計139ヶ国と地域の中で、中国大陆と北朝鮮はそれぞれ138位と139位にランクされた。03年に再び公表されたが、168ヶ国の中で北朝鮮は最下位で、中国は162位であった。

中国は報道統制を実行している世界でも数少ない国家の一つで、極めて整備された統制制度を構築している。第一は、法律と行政法規によって構成された管理制度である。第二は、共産党の宣伝部門と政府の新聞出版署によるメディアへの追跡管理である。これは技術的統制と呼ばれている。

『政治教育と思想統制』

1989年の天安門事件以降、中国政府が決めた戦略は「引き締め」で、報道規制が強調された。現在、中国には報道を研究する機関や社会団体が200近くあり、40社余りが報道専門の定期刊行物を公刊している。出版も2000冊余りに達しているが、其の大半は共産党の報道統制思想が如何に合理的かを論証する著作である。

報道メディアは「国内の重大な原則的問題と重大な対外的問題の宣伝に於いては、必ず党中央と一致しなければならない」と規定されている。

『国家機密』

どの国家でも機密保持の制度は備えているが、報道の機密保護規定の範囲の広さと、記者が漏洩によって投獄される点は中国の特色である。

ここで言う「国家秘密」とは、リストラや失業が深刻化しているとか、某農村で役人と農民が衝突した、某所で何人による抗議行動が発生した、某警察官が人を殴った、某交通警察官が賄賂をもらった等と云った国家機密でないものばかりで、政府の目でマイナス情報と映るものでしかなかった。

中国ではエイズ感染状況も国家機密の扱いを受けている。エイズ感染で最も深刻なのは、私の古戦場である河南省（人口9千万）である。河南省の農民が売血によってエイズ感染が暴露されてから報道が統制され、報道した記者は処分を受けたのである。

『手かせ足かせの中国の記者』

中国におけるメディアと政府との関係は、民主的社会的なものとは正反対である。民主国家のメディアは社会的監視の機能行使し、政府の政策や官僚の道徳、国内の公共的業務や外交関係など、全てを評論・批判する対象としている。しかし中国政府は厳格に報道を統制し、言論の禁制領域を数多く設定し、多数の罰則措置を設けて束縛している。

中央政府がメディア統制を実行する上での拠り所は、政治的権威と縦割りの官僚機構の中で、上から下へと伝える高圧的な政策である。地方政府には中央政府のような権威が備わっていないから、統制は多様である。自らの管轄下にある地域のメディアに対しては政治的統制の手法を用いている。

中国の司法腐敗は6頁に書いた通りの「金銭取引」（権力と金銭の取引）と、「権法取引」（権力と司法の取引）とがあり、それを適応して「言うことを聞かない人間」「特定金品の流用容疑」などで監獄に送っているようである。これは古代からの習慣である。

『伝家の宝刀・国家機密漏洩罪』

共産党政府が90年代以降、政治的に異議を持つ人や、批判的見解を持つ知識人に、どう対応してきたかを熟知している人であれば、次の事項を知っている筈である。

中国では反革命罪の廃止を寛容な「仁政」として打ち出してから、三項目の刑事犯罪を増やした。それは「国家機密漏洩罪」「国家安全危害罪」「政府転覆陰謀罪」である。

政治的異議を持つ人物を指弾する場合は後の二つの罪状を用いることが多く、知識人やジャーナリストに対処する時は主に国家機密漏洩罪を使うことが多いようである。

『腐敗の告発者が何時も処罪されるのは何故か』

中国政府の眼には、役人の汚職は決して社会を不安定にする根源ではなく、むしろ報道メディアによる役人の腐敗報道が、社会に不安定をもたらしていると映っている。

中国共産党政府は一貫して思想と言論を統制する伝統を保ってきた。1979年以前では、この種の罪状はすべて「反革命罪」とされていた。改革開放政策が始まった1979年以降、無実の人をむやみに殺してきた「反革命罪」に対しては一般大衆の拒絶感が強く、それこそ共産党独裁の象徴であったため、露骨な適用は見送られてきた。

しかし上記したように「国家機密漏洩罪」「国家安全危害罪」「政府転覆陰謀罪」を適用してきた。人権を一切無視した独裁国家に於いては、ジャーナリストとしての職業的な良心に忠実に従った者たちは、悲惨な運命をたどるしかないのであった。

『外資は中国のメディアに参入できるか』

「メディアのWTO加盟」という議論は中国で長らく流布されてきた。中国がWTO（世界貿易機関）に加盟すれば、報道メディアも同時にサービス産業として「WTO」

の規則に則って活動するようになる。しかし中国がWTOに加盟した際に、各国と締結した合意事項の中には、メディア業への言及はなかった。にもかかわらず、多くの人に「メディアへのWTO加盟」は目前に迫っているとほめかし、外国資本の中国メディア市場への進出は、もはや既成事実であるかのような文章を大量に書いた。

だが、真相はどのようなのだろうか。現在に至るまで、中国の法律ではメディア業は依然として外資の投資が禁じられ、報道、出版、テレビ、映画での外資企業は禁止である。

『海外メディアによる報道内容の中国流入への厳格な統制』

中国共産党は1949年の政権獲得の当初から、各地のすべての新聞、雑誌は西側諸国の通信社によるニュースを掲載してはならず、すべての国際ニュースは新華社の報道原稿に基づいて発表すべし、と厳しく規定してきた。

1992年になって次のようになった。中国の各メディアは新華社が西側の四大通信社（AP、UPI、ロイター、AFP）やその他の外国通信社と無償で交換して得たニュースは採用してもよいが、外国通信社のその他の記事は中国で発表してはならない。

中国では新華社を除くすべての報道メディアは、外国通信社から直接ニュースを購入してはならず、ラジオ、テレビ局も外国の報道番組をそのまま放送してはならない。

1995年の年末にこの規定を少し変更したが、外国メディアによる政治・社会関係の報道への管制は依然として厳格である。中国に入ってくる全ての海外出版物は一律に輸入規制されている。

2003年10月に新華社は改めてニュースを配信し、関係の規定に従い、外国のニュース雑誌の中国での出版は認められないと伝えた。中国で販売が許可されている極く少数の新聞・雑誌も、やはり中国政府の厳しいチェックを受けている。

中国のテレビ局が放送する海外の映画、テレビドラマについては、審査と許可を得なければならず、衛星伝送のかたちで輸入して放送するのも同様の許可が必要である。

『中国政府のインターネット規則』

90年代、中国にインターネットが登場した当初、インターネットの普及は中国政府の報道封鎖を打ち破り、政治民主化を力強く促進するだろうと確信していた。しかし、事実はこの夢を打ち破った。中国の専制政治によるインターネット規制はインターネットの発展よりも迅速であった。中国政府は世界最大かつ最先端のネット統制システムを構築した。このシステムは専制政治を手助け、世界最大の警察国家になる見通しである。

そのため言論も通信も秘密警察に監視され自由は全く奪われることになった。ネット上には政府転覆罪、国家の安全への危害、国家機密の漏洩に属する内容を発表してはならないと規制している。

『敵を作り出すイデオロギー教育と宣伝』

専制政治の最大の特徴は自らのために「敵」を作りあげ、それを広く宣伝するのに長けている点である。帝国主義はわが国を滅ぼそうとしており、中国の歴史上の全ての災難は、敵によって作り出されたものである、と云うイメージである。

この「敵」は外国と国内の二方面に存在する。国際社会に「敵」を作り出すことは、国内問題に対する公衆の視線をそらし、国内の社会矛盾に対する当局への非難に捌け口（ハゲチ）を与える効果がある。

反米や反日感情は長年のイデオロギーの宣伝教育によって培われたものである。長年、中国政府の統制下にあるマスコミは、憎しみを作り出す政治的な道具である。多くの中国人は是非の判断もつかないばかりか、「国際反中勢力」との闘争に参加すること

に「喜びを見出している」のである。

「国際反中勢力」の最初はソ聯であり、第二番目はアメリカで、第三番目が日本に向けられた。中国政府にとって「国際反中勢力」である「敵」を作り出すことは絶対必要なのである。

中国の歴史教科書は1950年の朝鮮戦争は、「アメリカの侵略者が北朝鮮に突然侵攻した」と書かれ、北朝鮮から中華人民共和国へ侵攻を狙ったと述べている。だから朝鮮戦争の真相を知っている中国人は殆んどいないのである。

『中国政府は9, 11事件をどう伝えたか』

テロリストがアメリカを襲撃した「9, 11」事件後、中国政府の態度は非常に冷淡であった。アメリカの長年にわたる宿敵・キューバのカストロ首相までが、アメリカ政府に弔電を送っている。

しかし中国のメディアは政府と同様に冷淡な対応であった。全世界のメディアはこれほど驚くべきニュースを、世界を震撼させた重大事件を、大部分の紙面を割いて報道し、読者の「知る権利」に応えようとしていた。中国の中央テレビは事件現場の実況放送もなければ、他のテレビ局の実況報道からの引用もしなかった。

報道メディアを道具とみなす国家においては、人間を「奴隷」か「機械」に育て上げようとしており、庶民の大半は国の言うままになるのだ。彼等には真相を理解する権利はなく、従って思考力も次第に奪われて行くのである。

『GDP（国内総生産）』

中国が20年連続でGDPの高度成長を成し遂げたと吹聴する目的は、多くの国際資本を吸収しようとする意図があった。この戦略は成功を収めたと言わなければならない。しかし、貧困人口の増加は富裕人口の増加をはるかに上回り、農村経済の破綻、重工業の衰退、環境破壊が著しいことも明らかになっている。

中国の各クラスの役人はみな経済成長のデータを捏造している。そして又、中央政府自身がそれに輪をかけた嘘の達人である。中国共産党政権にとっては、改革開放政策の開始以来、経済成長の維持は政権の維持に繋がっているのであった。一党独裁政治のためには捏造は絶対に必要だったのである。

高度成長の上に2003年に人工衛星を打ち上げて国力を誇示したから、世界の国々は人民元の切り上げを要求し始めた。人民元の切り上げは中国に対する経済援助も削減するだろう。（2005年7月に2%切り上げたが、微々たる上げ幅である）

今日まで中国政府は労せずして得られた経済援助を、他の発展途上国に与えることで、国連における支持票を確保しているのである。中国は富裕国の前では貧乏を装（ヨソおい、貧乏国の前では金持ちを装ってきた）のであった。

『中国政府発表！反日デモ一人も許さず』

中国政府は各種のデマを作ることに長じ、嘘について恥入どころか、自分は「民主政治」を実行していると言いふらす鉄面皮ぶりであった。ところが05・8・1の読売朝刊の1面に、表記のような表題の大活字が掲載され、胡総書記が「体制堅持を最優先」と述べていたのである。その鍵は4月の反日デモの時は政権が追い詰められていた、と明言したのである。「中日関係は複雑でデモで解決できるものではない」と述べると共に、「反日デモは党への敵対行為」と断言した。しかしながら「綻（ほころ）び始めた中国の情報統制」は軌道修正なのかどうか、これから慎重に見極めることが緊要である。

反日デモの概要

中国の反日デモは、平成17年4月2日に「成都」（四川省都）で始まり、3日には「深圳」（広東省）に飛び火し、9日には「北京」の日本大使館を襲撃して国際問題にまで発展した。反日デモは当初、警備当局の統制のもと、というよりも支援の下に行われた。（右上の写真は北京市内中関村で行われた日本製品ボイコットのデモ。右下は北京日本大使館前でも）
み合う警官隊とデモ隊・・ロイター通信・・読売10日朝刊

10日には再び「深圳」と「広州」で大規模なデモが行われた。其の後、中国政府はデモや反日サイトの規制に乗り出し、特に在中日本人の多くが住む上海では、全市民の携帯電話に、週末には街頭に出ないようにという市当局からのメッセージが送られた。にもかかわらず、16日に「上海」ではこれまで最大の数万人規模のデモが行われ、領事館や日系のデパートだけでなく、日本人居住区にもデモ隊が侵入し、コンビニエンス・ストアが襲われ、日本人が住む高層マンションが包囲されるという騒ぎになった。中国人でも日本製自動車や携帯電話などを持っている、卵などをぶつけられるという場面があった。

この日（16日）には「天津」「杭州」でも反日デモがあった。翌17日には更に拡大し、「瀋陽」で東北部最初の反日デモが起こったのを始めとして、「寧波」「アモイ」「長沙」「珠海」「深圳」「香港」で騒擾が起こった。

週末ごとに騒ぎが拡大し憂慮に堪えない情勢の中で、注目すべきはデモの拡大が、政府の意図、目論見を完全に超えていたことである。最初は「官民一体」であったのが、次第にデモが暴走して政府が止められなくなってきた。

反日デモの横行は日本にとって困ったことだが、それ以上に中国政府は困ったようである。統制国家の統制に明らかに綻（ほころび）が見えてきたのであった。

外国公館を守るというのは、外交の最も基本的なルールである。二国間の関係がどんなに陰悪であっても、大使館や領事館を保護するというのは、国際慣習の基礎である。戦時でさえも相互に外交官を保護し、無事に相手国に送り届けるということが求められた。そのような基本的な原則を放棄せざるを得ない、しても構わないと思うほど、中国政府は追い詰められていた。

武大偉外務次官は、「原因は日本政府が正確に歴史問題に向き合っていないことだ。もし謝るなら先に日本が中国に謝るべきだ」と言ったという。大使館を壊しておいて頭を下げることにすら出来ないというところに、中国政府が如何に困難な立場に置かれているか、追い詰められたかを良く示している。

中国は大使館、領事館も守れない、守らないという認識が国際的に広がることは、中国政府にとって何よりも好ましくないことである。12日、パウチャー米國務省報道官は、「中国は北京の外国公館に対する暴力を防ぐ責任がある」と明言している。このような事態は中国政府に対する信用を失墜させるだけでなく、海外からの投資も減るだろう。



16日、上海で発生した大規模な反日デモにより、中国は結果的に、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する「民意」を再び国際社会にアピールした。しかし、またしても暴力行為を黙認したことで、中国は国際的な信用失墜という大きな代償を払うことになった。今後、中国外交が厳しい逆風に直面するのは避けられない。(16日読売)

国営新華社通信は16日、英文版に限って、上海、杭州、天津で、「日本の歴史認識や軍国主義を批判する」市民の反日デモが起きたと伝えた。新華社電は、9日の北京での反日デモ発生時と同じく、「市民の自発的な行動」として強調している。

実態は暴力を伴った反日デモであれ、国外向けには、「日本に対して憤る」中国の姿を宣伝している。一方で、デモの無秩序な拡大を恐れて、国内的には、



殆んど沈黙を決め込んでいる。(上海の日本総領事館を目掛けてペンキの人ったカラーボールや卵を投げつける反日デモ参加者。左側は警備する中国警察官。見ているだけ)

上海でのデモや過激な行動の容認は、結局「北京で許されたものが、上海で行えなければ市民の不満が増幅する」(中国筋)との「国内不安処理が優先されたことが背景にある。

この光景をテレビ画面で眺めていた私は「憤懣やる方なく」、断固として暴戻(バウレイ)中国を懲罰するために一大鉄槌を下し、道義に背く中国首脳に一矢を報いるべきだと拳を握り締めていた。そして二千年数百年前の聖人の国を恋慕していたのである。

米欧などの世界の主要紙は反日デモ発生以来、トップ級国際ニュースとして扱い、東アジアの外交危機に発展しかねない問題として強い関心を示した。米主要紙の報道は、反日デモの背景に重点を置き、示威行動が厳しく制限されているはずの北京や上海の中心部で今回、反日デモが起きたのは、中国当局の黙認が背後にあったとの見方で一致している。「厳しい言論統制の社会主義中国」で記述した通り、完全な政府指導である。

反日を指導する諸悪の根源は中国共産党の「一党独裁」である。社会主義を放棄したにもかかわらず党独裁を続け、権力と富を握り続けている。そのために偏ったナショナリズムを扇動し、国際社会に害悪を流しているのである。

ロサンゼルス・タイムズは、「警察などはデモ参加者を帰宅させるためにバスを提供した」と報じ、「中国政府が暗にお墨付きを与えたデモ」との意見を紹介している。又、「中国共産党は、中国の利益を侵害すると見られる外国に対しては、これに抗議する市民の活動を許してきた」と論じた。これが法治国家であろうか。

デモ隊が呼びかけた日本製品の不買運動が「どれほどの効果をもたらすか不明」である。人間の本当の欲望まで抑えることは出来ない。「こうした不買運動の愛国的な情熱は中国政府に向かいかねず、両刃の剣だ」と指摘したい。

新華社の翻訳ニュース紙「参考消息」は、「中国は発展途上国であり、政経の安定を損なうリスクは冒せないのだから、反日の風はほどほどにしておくべきだ」などの論調を紹介し、今回のデモの不手際を間接的に認めた。これは「マッチ、ポンプ」である。

我が町村外相は中国の反日デモで暴力・破壊行為が繰り返されたことに抗議し、大使館などの被害に対する謝罪と補償や、再発防止を求めた。しかし李外相は、過激なデモの防止に努める考えを示したが、「謝罪や遺憾の意の表明、補償への言及」はなかった。

李外相は、「中国政府はこれまで一度も日本国民に申し訳ないことをしたことはない」と強調して、一言の謝罪の言葉もなかった。さらに、「日本政府が歴史認識、靖国問題、教科書問題などで中国人民、アジアの人々の感情を傷つけた」と述べ、小泉首相の靖国神社参拝や日本の教科書検定を批判した。甚だしい自分勝手な厚顔無恥である。

李外相よ！、1972年の日中共同宣言を忘れたのか。田中角栄と周恩来は「過去を忘れて未来を考えよう」と云ったではないか。「過去を謝罪しろ」「歴史認識を正せ」といった今の偽友好は、江沢民政権以来のここ十年間のことに過ぎないのである。

今回の反日デモで「愛国無罪」が叫ばれ、愛国を掲げれば全てが許されると主張した。暴力行為に走る中国の人々は「国を愛する人」かどうかは疑問である。三年後に北京五輪を開催すると云うのに、「法治国家の体をなさない国」だと世界に宣伝したのである。「文明は人の心の状態なり」で、日中いずれが文明国か、世界の目が見ているのだ。

中国政府は国際法上の義務も守らず、謝罪もなく、歴史問題が中国人民の感情を傷けているとして、事実上、デモを容認した。歴史認識の問題について、中国は小泉首相の靖国参拝や歴史教科書などを問題視しているが、これは日本の内政問題である。

日本の歴史教科書は、中国のような国定教科書ではない。一党独裁の全体主義国家のように、歴史観、思想、信条の統一は検閲はできない。歴史認識の共有などは不可能だ。学問の自由が保障され、歴史についても多様な学説がある日本に対し、中国は南京事件の死者数一つとっても、共産党公認の一つの学説しかないのである。

厳しい言論統制の社会主義国でありながら、統制が機能しないことには幾つかの理由があるようだ。社会全体に不満、不信が蔓延している。こうした不満が過激なナショナリズムの温床になつている訳だが、それはまた体制転覆のためのエネルギーにも成りうる訳である。中国政府はそこに注目しているのである。

一党独裁のために市場経済とその拡大過程が、極めて歪（イビツ）にならざるを得なかったことが、現在の中国経済の実態である。私有財産の保護もなく、法体系もないところで、どうして市場経済が健全に発達できるのだろうか。富む者の大部分はコネと賄賂に秀でた者や党員に片寄せざるを得ないのである。

王毅駐日中国大使は改革開放路線以来の経済成長について、「中国が26年間も高度成長を持続してきたことは、人類の発展史上における一つの奇跡だと自負している」と自画自賛し、日本が20年しか高度経済成長が続かなかったのと比較している。

日本の経済成長は国民の所得格差を解消し、「一億中流社会」と呼ばれた。一般労働者でも一戸建ての家を持ち、子供を大学に進学させられるという社会を実現した。地域格差も縮小し、公共投資によって「出稼ぎ」が死語なったのである。

「中国の高度経済成長」は全く逆である。経済成長によって貧富の差も、地域の格差も大きく広がり、これで「高度成長」と云えるのだろうか。今年の中国政府発表では、資産総額百万ドルを超える富裕層が中国全土で約三十万人。更に一千万ドルの富豪が一万人いると自慢している。しかし最貧層のことには余り触れていないのである。

中国は経済成長したから日本を軽く見て、反日デモを実施しても許されると思うのだろうか。軍備は十数年間も毎年15%以上も増強し、核軍備も準備が完了したから戦争を挑発すると云う魂胆であろうか。政府誘導の反日デモの真意を徹底的に調査すべきだ。

今回の反日デモの目的？

中国憲法は「デモの自由」を規定しているとはいえ、一党独裁下では建前に過ぎず、政治に利用できるデモは黙認し、不都合なデモは阻止するというのが通例である。

今回の一連のデモにもそのような操作がうかがえる。当局は4月9日の北京のデモは容認し、投石などの暴力行為まで放任した。しかし、10日からはデモ封じ込めへ転換。14日、市公安局に「無許可デモ禁止」の声明を出させ、16日は厳重警備でデモ再発を抑えた。これは17日の日中外相会談への影響や秩序悪化を避ける狙いであった。

入れ替わりでデモの舞台となった上海では、デモ情報が飛び交う中、市当局はデマと否定し、「正式なデモの申請はない」と言い切った。ところが数万人にのぼる大規模デモが発生し、参加者たちは用意した横断幕を掲げて警備線の枠内を行進した。デモが周到に計画され、当局も承知の上で警備態勢を敷いたことを窺わせる。

当局が、わざわざ事前否定し、デモの発生を放任したことは、結果的に「抑えようのないほど激しい反日感情」を誇示する形となった。それは演出である。

中国政府は「デモは歴史問題での日本の誤った態度に不満を持った市民の自発的な行為だ。責任は中国にない」との主張を繰り返していた。こうした無責任な態度が、デモの暴徒化を助長したのであった。

「抗日戦争勝利六十周年」にあたる今年、中国政府は反日デモをコントロールしながら十分に利用し、日中の歴史問題について一気に解決を図ろうとしているのではないだろうか。対立を極点まで高めて問題の解決を図ろうとするのは、中国の伝統だ。

振り返ってみると、中国が「反日姿勢」を鮮明にしたのは、たかだか十数年、江沢民が実権を握ったからに過ぎない。1972年の国交回復以来、親愛と憎悪の間を大きく揺れ動いてきた日中関係を、歴史の遠近法で検証してみると、何故、中国側が我が首相の「靖国神社参拝」を問題とし、繰り返し「歴史問題」を取り上げて謝罪を要求するのかが明確になってくる。これは中国側が仕掛けた伝統的な「外交戦略」であった。

平成14年(2002)10月、中国の伝統的外交戦略を説明する目的で、「遠交近攻」と題して拙文を上梓した。共産党の戦略は「文攻武嚇」(ブンコウブカク)である。「文攻」とは「紙や言葉で日本は軍国主義を復活させたと攻撃し、中国を敵視していると脅かす」ことである。「武嚇」とは「次々と核軍備を強化してミサイルを発射し、日本を威嚇した」ことである。

中国共産党政権は、国家の統一を維持するために汲々としていると想像している。

「外交は血を流さない戦闘」であり、特に「面子を重視する中国人」には「一度言い出したら取り消しはしない習慣」があることを忘れてはならない。謝る事がないことが即ち「中華思想」だ。

日本は育ちが良いから外交は苦手なのだろうか。しかし何時までも苦手意識では困ったものだ。日本は強烈な「反論戦」で戦う以外に方策はないと肝に銘ずべきである。そして、二十世紀の思想的害悪は左翼全体主義、マルクス・レーニン主義だと云われているが、中国と北朝鮮が、その産物であることを常に念頭に置くべきである。

今回の反日デモでも、中国の常套手段の「排日・侮日・日貨排斥」を絶叫していた。これは支那事変(日中戦争)勃発前には常時使っていた文句である。ここで昭和12年7月7日(1937)に突如として発火した支那事変は、「中国共産党の謀略」であったことを述べることにする。

支那事変勃発の前年12月に「西安事件」が発生した。この事件は、対共産軍作戦の督促のために西安に飛来した「国民党総統・蒋介石」を、内戦停止・抗日戦争などを要求する「張学良」（蒋介石の部下）らが監禁した事件である。（張学良が共産軍の陰謀にはまる）

周恩来の調停により蒋介石は釈放され、これを契機に第二次国共合作による抗日民族統一戦線が結成されたが、以後、張学良は国民党に監禁された。国共合作と云っても共産軍は微々たる存在で相手にならず、日本軍と戦ったのは国民党・蒋介石軍であった。

張学良の父である張作霖は、馬賊から北洋軍閥奉天派の首領となり、満州を支配して一時、日本軍と結び北京政府の実権を握った。しかし蒋介石国民党軍の北伐にあい、奉天に逃れる途中、1928年関東軍の謀略による列車爆破で死亡した。（私は事件現場の皇姑屯駅を見学している）

張学良は日本の関東軍と提携していたが、蒋介石の懐柔工作によって蒋介石に服従するようになった。蒋介石は張学良に共産軍を掃討するために西安に派遣した。其の当時、蒋介石の追撃を受けた共産党軍は退却に退却を続け（共産党は長征と称している）、陝西省の僻地である「延安」に逃れた。

その兵力は約2万とも云われ、蒋介石の命令を実行して延安の共産軍を張学良が攻撃しておれば、共産軍は壊滅していたと想像される。張学良は共産党の謀略によって寝返り、蒋介石を監禁した。

張学良が蒋介石の命令を実行していれば、現在の共産党の中国は実現していないだろう。共産党は張学良の功績を称えて奉天（瀋陽）の故宮近くの旧居に彼を祀っている。（私は訪問している）

微弱だった中国共産党は、その存在と発展を日本軍との戦争の中で求めようとして、事変勃発の端緒を作為したと言う中共謀略説が、今日では世界に通用している。

中共軍の中で、兵士教育用の「戦士政治読本」の中に次の記述がある。

『七・七事変（昭和12年の盧溝橋事変）は「劉少奇」同士の指揮する抗日救国学生の一隊が、決死的行動を以て党中央の指令を実行したもので、これによって我が党を滅亡させようと第六次反共戦を準備していた蒋介石南京反動政府は、世界有数の精強を誇る日本軍と戦わざるを得なくなった。その結果、滅亡したのは、中国共産党ではなく、蒋介石南京反動政府と日本帝国主義であった』

『盧溝橋事件の発端は、共産党の劉少奇一派が、夜間演習中の日本陸軍の中隊に発砲すると同時に、国民党の宋哲元指揮下の第29軍が守備する「宛平県城」にも発砲し、事変を拡大したのである。中国共産党の謀略であった』

脱線した記事を書いた。それは真実の歴史認識のためにも盧溝橋事件の発端だけでも書きたかったからである。共産党の巧妙な謀略は「要注意」である。今回の反日デモでも、欧米の主要メディアが中国を批判し始めた4月15日、中国の新聞各紙のトップに、こともあろうに「西洋の世論は日本非難」と掲げたのである。これから本論に戻す。

反日デモを通じて、『日本の国連安保理常任理事国入りに異議』を唱える中国の姿勢が鮮明になった。中国は反対理由として「歴史問題」を前面に掲げているが、その裏には、国家権益擁護のため、経済大国・日本が政治的にも大国化することを阻むとの安全保障戦略が影を落としている。

中国の温家宝首相は4月12日、インドでの記者会見で日本の常任理事国入りを巡り、「歴史を尊重し、アジアと世界の人民の信頼を得られる国だけが、国際問題でもっと大きな役割を發揮できる」と述べ、日本の動きを露骨に牽制した。

中国外務省は4月14日の会見で「温」発言を繰り返す一方、日本と同じく常任理事国入りを目指すドイツについて、「平和的發展の道を堅持している。国連などでより大きな役割を發揮することを支持する」と表明し、日本への対応の冷たさを際立たせた。

これにより「今回の反日デモの目的は日本の常任理事国入り反対」が目的と判明した。

反日デモが示すように中国の世論は、「歴史を反省しない日本に資格なし」が主流だ。中国政府はこれを追い風に、歴史問題と安保理改革を直結させる形で日本を揺さぶっている。しかし歴史問題は、ある意味で表向きの理由に過ぎない。

4月14日付の党機関紙「人民日報」は安保理改革に関する評論を掲載した。この中で「アジアの信頼を得ていない日本に、アジアを代表して国際的責任を果たす資格があるのか」と型通りの批判をしたうえで、「冷戦後、日米のアジア戦略は中国封じ込めの一点でますます連携を強化しており、日本は政治・軍事大国化の歩みを加速させている」と強調し、日本の政治的台頭への警戒感をあらわにした。

その背景には台湾問題がある。日米は今年2月の安保協議で「台湾海峡問題の平和的解決」を初めて宣言した。中国は中台統一を阻む動きと見なして激しく反発した。日本が常任理事国になれば、国際政治での日米連携が一段と強まり、台湾問題での対中圧力が増してくる。中国はそのような事態を深く憂慮している。

尖閣諸島、東シナ海ガス田開発などの摩擦も、中国が日本の政治的強化を望まない理由である。いずれも国の安全保障・エネルギーや戦略に深くかかわる懸案であり、経済建設を急ぐ中国から見れば、国家利益と直結している。「対日折衝では適度に力を見せつけ、決して弱腰にはならず、相手を付け上がらせてはならない」と指摘している。

中国の基本戦略は、将来の日米との摩擦増大を視野に、日本がアジアにおける政治的ライバルとして台頭する動きを抑え込むという点にある。歴史問題は其の本音を包み込む「隠れ蓐(ミノ)」の役目を果たしている。

吹き荒れた反日デモの嵐は表面的には落ち着いたが、国民レベルの反日感情は根強く、きっかけさえあれば容易に騒動に発展する可能性は大である。「抗日戦争勝利六十周年」の記念行事が各地で予定される今年、反日は一過性の事件で終わらない可能性が高い。

中国政府は「日本は歴史問題で責任ある正しい態度を示すべきだ」と強調し、歴史問題とからめて、日本の常任理事国入りに異議を唱える立場を鮮明にし、「侵略の歴史を否定する日本に其の資格はない」との論調で、世論を誘導している。

中国における反日は、歴史問題が最も俗耳に入りやすい。政権の正当性を「日本の侵略からの開放」に置く共産党が、型にはめた「否定的日本像」を国民に提示し、学校・社会教育の場で、またメディアを通じて、ことあるごとにアピールしている。

中国国民の間では、歴史問題に関しては日本に全面的に非があり、妥協してはならない、という認識が広く定着している。今回は安保理問題で燃え上がった反日の炎に、歴史教科書問題が油を注ぐ形となり、デモが拡大していった。

何故、同じような日本攻撃が何度も繰り返されるのか。それは当局が対日批判している問題であれば、「天下御免」で日本たたきが許されるという、非理性的ムードが社会に存在しているからである。

今回の官民一体の暴力的な反日デモは、我々が体験した戦前の昭和時代に逆戻りした感じがした。「天上天下唯我独尊」(テンジョウウテンガユイガドクソン＝宇宙の中で自分より尊い者はない)という「中華思想」が根本に在るからだ。対日非礼外交は対等国相手ではなく、日本を属国扱いに格下げした暴力行為で、其の無礼千萬は許すことはできない。

日本の外相の抗議に対し、「罪は日本側に在り」として謝罪するどころか、歴史認識、靖国問題、教科書問題、軍国主義賛美などと巧みにすり替え、品性下劣な行動は許しがたい。戦後の平和憲法を遵守する日本国の何処に軍国主義が存在するのか。暴力的な中国の欺瞞外交に憤懣やる方がない思いがする。

中国全土で暴挙した「反日デモ」は、明らかに「日本の国連安保常任理事国入り阻止」が目的である。それと共に「反日の民意」を養成して温存し、「共産党政権の延命」を狙う魂胆があった。それは見え見えである。

今まで発展途上国でありながら中国はアジアの中心的存在だと「中華思想」を誇張し、「華夷秩序」(カイチツジョ＝(中国は華、他の国は野蛮人の夷という思想)の思想から、日本人を見下げてきたのである。

はっきりしている事は、「中国は昔から本質的に日本人が大嫌い」であった。日本は、中国にとって「兎に角こしやくな隣人」で、「日本は、弟子である朝鮮半島人の、そのまた弟子」ぐらいにしか思っていない。

日本人は頭脳明晰で東洋で最も早く文明開化を成し遂げ、経済大国になって国際社会でも高い地位を占めるようになって来たから、全てが気に入らないのである。其のことを日本人は良く理解していないのである。

若し日本が国連常任理事国となると、東北アジアの常任理事国が2ヶ国となり、覇権を重んじる中国は耐えられないことになる。中国外交部報道官は、ドイツ、インド、ブラジルの国連常任理事国入りは支持するが、日本の加入は不支持だと発表した。

「国際連合」は第二次世界大戦直後の1945年10月24日に発足し、国際平和と安全の維持、経済、社会、文化面の国際協力の達成などを目的としている。発足当時の加盟国は51ヶ国であった。

国連は創立してから60年を経過し、第二次世界大戦も「過去の歴史」となった現在、拒否権を持つ国連安全常任理事国が戦勝国の五ヶ国だけというのは、加盟国191ヶ国に発展した現在の世界に適用しないのである。

其の上、国連への拠出金にも大きな問題がある。2003年現在で、日本は国連予算の19%を負担している。アメリカは22%、イギリスは8.6%、フランスも8.6%、中国はわずかに1.5%に過ぎないのである。

日本の拠出金が世界平和に貢献している度合いを考えると、たかが拠出金が1.5%に過ぎない中国が、「常任理事国入りの資格なし」と言えるものだ。

日本政府にも大いに意見したい。日本の国益を堂々と主張して、中国に位負けしない外交を展開して欲しいものだ。全土でバスに詰め込ませてデモ隊員を動員し、投石を繰り返す群集を制止しない武装警察、武装警察官が制服を脱ぎ捨てて私服に着替え、デモ隊に入っていたとも云われている。完全な「官製デモ」である。

日本大使館や領事館がデモ隊に襲撃されたことは、我々の「日本国」に対する攻撃である。昔であれば戦争にまで発展していたほどの大事件に関わらず、外交関係を継続したことに強烈な憤りを感じる。外交関係を凍結しても良いのではなかったか？

戦時中から戦後に通じて中国を或程度は知っている私は、飲み水が不適だった大都市では早朝から水を売る一輪車が歩いていた街並み、狂犬病発生で大騒ぎしていた田園都市(犬に咬まれると殆んど死亡)を思い出すのである。それは平和な光景であった。

ここ数十年で経済が急成長した都市部の純真な住民は、共産党の「過剰な民族意識」に駆り立てられ、豊かになり始めてから育った純情な若者までも、共産党の欺瞞に満ちた教育にあふられ、北京五輪だ、上海万国博覧会だと自負心の高い国民にさせられてしまったのである。

国連加盟国の百九十一ヶ国の内、約百四十ヶ国を占める途上国に対して、本当に役に立つのは日本であると、全力を尽くして理事国入りの悲願達成を祈る。

中華人民共和国は戦勝国ではない

私は支那戦線（当時の呼称で、現在よりも非常に狭い国）の戦闘に身を以って参加した一人の正規将校である。昭和13年に満州（現東北部）に駐屯し、昭和15年から黄河文明の発祥の地である河南省・河北省・山西省・山東省・江蘇省の各地の激戦地に足跡を遺すこと三年間、その間に負傷すること3回にも及んだ。軍人としての最後の戦闘は、此の世の地獄とも云われたビルマ戦線の惨烈な死闘で、この雲南省方面の屍山血河の戦闘でも蒋介石直系の支那軍と戦火を交えた経験もある。

戦後は毛沢東の文化大革命時代から、鄧小平の「四つの近代化」時代や、江沢民の反日時代を通じて訪中すること18回にも及び、中国国内の変化をこの眼で眺めてきた。

日清戦争（1894～95）は宗主権を主張する清国（中国）と、朝鮮進出政策をとる、日本との戦争であった。日露戦争は（1904～05）は、満州から朝鮮半島・支那本土及び日本列島へと南下政策をとるロシアと、これを阻止する日本が米英の支援のもとに戦った戦争であった。

日本が日清・日露戦争に勝利を収めると、米英諸国は自らの大陸への権益を守り、日本の大陸への進出を阻止するため、蒋介石の国民党軍を全面的に支援して日英同盟まで破棄した。それからというもの、中国大陆では米英支援の排日・侮日・日貨排斥の反日行動が続発したのである。

昭和2年（1927）8月1日、朱徳と周恩来等の指揮する中国共産党軍が、初めて江西省の「南昌」で武装蜂起した。これを「八一起義」と称して人民解放軍の建軍記念日となっている。私も訪れて詳しく戦闘状況を調査したことがある。

しかし国民党蒋介石軍の攻撃により「南昌」から去り、「瑞金」「井岡山」の根拠地も捨てて退却に移った。これを共産党では「長征」と称している。長征の部隊は11の省、12、500kmの距離を退却し、「延安」に辿り着いたのは1936年（昭和11）で、その兵力は2万に過ぎなかった。（詳細は平成2年の「南昌」紀行を参照）

昭和11年12月に「西安事件」が発生し、翌年に「支那事変」（盧溝橋）が発生したが、其の記事は18頁の記事を参考とされたい。

以上は国民党蒋介石軍と共産党軍との関係の概要を説明した。

盧溝橋事変発生同年に戦火は「上海」に飛び火し、死力を尽くした攻防戦となったが、蒋介石国民党軍との間に展開した戦線は膠着（コウチャク）した。そこで日本軍は杭州湾に敵前上陸して敵の退路を遮断する状況になり、蒋介石軍は首都「南京」に退却したのであった。

昭和13年には蒋介石は首都を「漢口」（現在は武漢市）に移し、江蘇省北部の徐州で実施された「徐州大会戦」でも破れ、黄河を決壊して日本軍の追撃を阻止したのである。

蒋介石軍は後退して首都を「重慶」に移したが、隷下部隊は各地を守備して日本軍と交戦を継続していた。

共産軍（八路軍）は陝西省の片田舎の「延安」に閉じ込められ、食料確保のため黄河を渡河し、徴発（チョウハツ）のために山西省に出没していた状況であった。又、蒋介石軍に遮断されて長征に参加できず、大陸中央部の安徽省（アンキショウ）に取り残されたのが「新四軍」と称した極く少数の共産軍であった。

中国戦線で私が戦闘に従軍した師団は、北海道と関東の壮丁によって編成した現役兵師団であった。その装備も日本軍としては最強で、主とした敵軍もまた支那軍最強部隊

の、第一戦区司令官・衛立煌麾下の10ヶ師団であった。編成された敵の砲兵は、日本の軍縮時代に支那に売却した四一式山砲が主力であった

しかしながら砲兵の戦力は砲数ではなく、使用できる砲弾の数量であり、其の点に於いて日本軍は圧倒的に優勢であった。それを補うために支那軍は迫撃砲を装備していた。

しかし日本軍には飛行機・戦車が装備されていた。蒋介石・支那軍にはそれらの近代兵器は全く無かった。「兵力」や「戦力」とは、兵員数や兵器等の総合戦力であるから、我々戦闘部隊は損害を覚悟しても、絶対不敗の戦闘を敢行することができたのである。

一方、共産軍の装備は小銃と手榴弾が主体であった。軽快な逃避行動をするため重装備は許されず、その資金力もなかった。だから部隊と部隊が交戦することは全く無く、ゲリラ戦しか実施できない状況であったのである。戦車も飛行機も無い軍隊が、近代装備をした日本軍をどうして打ち破る事が出来るだろうか。

当時の共産軍は兵員数も非常に劣勢であった。これに対する日本軍は正規編成の師団ではなく、独立混成旅団（歩兵部隊が主体で特科隊はない）と称した部隊を当てていた。この部隊には陸士出身の青年将校は配属されず、召集将校を配属していた。

共産党中国政府は日本軍と戦争して勝利したと宣伝している。しかし実際は、日本と戦争をしたのは国民党の率いる中華民国政府であり、中華民国政府総統・蒋介石が指揮する軍隊であった。

戦後の1949年に成立した共産党政府軍が、日本軍と戦争をして勝ったのではない。このあたりを「中日戦争の勝利は共産党によってもたらされた」と巧妙に歪曲している。そして徹底した反日教育に力を注いだ結果、現代の若い世代は「中国は日本と戦争をして勝った」と、ごく単純に思い込んでいる。

共産党中国政府は「中国人に悪い事をして敗れた日本が、国連常任理事国入りすることは、けしからん」という論調が、国民にうけるような土壌を作り上げてきたのである。

実際には中国共産党は、殆んど日本とは戦っていないのである。参加したのは日本軍の補給部隊へのゲリラ攻撃に過ぎない。

反日教育は教科書や教育基地だけではなく、反日映画でも盛んに教育し、中国共産党が日本軍を打ち破って勝利したと宣伝している。それには「地道戦」や「地雷戦」などがある。

私は山西省に進撃した時、住民の住居が洞穴であることを初めて知った。その洞穴に宿営したこともある。共産党が宣伝する映画「地道戦」は抗日戦争で、共産党の指導下に組織された民兵が、洞穴や地下道を使って日本軍を殲滅する作戦を描いたものである。中国を侵略した日本兵を共産党が打ち負かしたという、嘘八百のストーリーである。

あらゆる手段を講じ、共産党の人民共和国が日本に勝利したと教育・宣伝し、共産党の正当性に対する民衆の不満をどのように抑えるかが問題である。しかし中国に共産党政権が存続する限り、日本は彼等の敵の立場に立たされるであろう。全てのことに關して譲歩しても、仲良くなるということはないだろう。

現在の共産党政権を支えているのは「嘘と暴力」である。そして中国人には共産党以外の選択肢はないのである。日中関係も中国共産党が続く限り友好関係は困難のように感じられるのである。

中華人民共和国の成立は1949年10月1日であった。日本は中華民国（国民党）にも中華人民共和国（共産党）にも負けていない。米国の物量に敗れて連合国に降伏したのである。

鹿をさして馬となす中国首脳

秦の始皇帝は37年(前210)に没した。死に先立って長子「扶蘇」(フソ)にあてた「証書」を宦官の「趙高」(チウコウ)に預けた。「扶蘇」は始皇帝の長男で、焚書坑儒の無道を諫めたため、北方の守りに追いやられた。

焚書坑儒(フンショウコウジュ)は中国、秦の始皇帝が行った思想弾圧で、紀元前213年、医薬、卜筮(ボクセイ)、農事関係以外の書物を焼きすてさせ、翌年、批判的な言論をなす学者数百人を坑(アナ)埋めにして殺したと伝えられる。

「趙高」は預かっていた「証書」を破りすて、新たに偽の「証書」を二通作った。

一つは、「胡亥」(コガイ)を皇太子として二世皇帝に即位させる、というもの。

一つは、太子「扶蘇」と蒙恬將軍の罪状を責め、死を命じたものであった。

扶蘇と蒙恬が自殺し、「胡亥」が即位すると、「趙高」は「胡亥」を言葉たくみに政治むきのことから遠ざけ、競争相手を抹殺し、丞相李斯(リシ)をも殺して自ら丞相(首相)におさまり、ついに皇帝の位まで狙うようになった。

それには宮廷における自分の権威を確固たるものにしておかなければならない。

ある日「趙高」は、二世皇帝「胡亥」(在位前210～前207)に鹿を献上して、「馬でございます」といった。「胡亥」は笑って、「丞相(ジョウショウ)は間違っておる。鹿を馬だなどと云っておる。そうであろうが」と臣下たちを見回すと、左右の者たちは「趙高」を恐れて沈黙し、彼におもねる者は「まさしく馬でございます」という。中には毅然として「鹿です」と答えた者もいたが、あとで「趙高」に無実の罪をきせられて殺された。

これ以後、朝廷では、「趙高」に反対する者はいなくなった。

この話から、強引に間違ったことを人に押し付けたり、白を黒と言わせたり、人を威圧して非を押し通そうとすることを、『鹿をさして馬という』と言う。

ちなみにこれが『馬鹿』という言葉の出典だとする説もある。

「趙高」は後に、「胡亥」を殺し、「扶蘇」の子の「子嬰」を立てて「秦王」としたが、逆にこの「子嬰」(シェイ)に殺された。

『謂鹿為馬』は『史記』秦始皇本紀より引用した。

史記「始皇本紀」から表題の「鹿をさして馬となす」を引用したのは、現今の中国首脳が日本を嘲(アザケ)り笑い、事実無根のことを捏造して非難することに似ているからである。仕舞いには自らの首を絞めることになるだろう。

「無理が通れば道理が引く」 という諺も日本にある。正しくないことが、平気で行われているような時には、正しいことは何もできなくなると言う意味である。このような「嘘も百遍繰り返せば真実となる」とでも思っているのだろうか。

中国は今や世界経済の牽引役ともなっている。そのような大国意識が存在するのであれば、余りにも経済を政治に利用することは止めるべきである。そして反日の政治的な利用は「害あって益なし」の言葉通りで、中国政府の脆弱性(ゼイジャクセイ)を世界に向かって示しているようなものである。

今回の事態を中国がどのように收拾するかは、中国が真に市場化を志向しているか否かの試金石である。日中韓を中心に語られている「東アジア共同体」構想は、この状態であれば恐らく「幻」(マボロシ)に終わるだろう。共同体と銘打つ以上、政治体制や安全保障の枠組み、価値観や社会理念が、多少とも明るい展望に向かわなければならない。

歴史を回顧すると、我々年代の者は幼少の頃から古代の中国文明によって育ち、長じては西洋文明によって進歩してきた。そして後日、中国戦線で干戈(カンカ)を交えたが、交戦相手は敵の軍人だけであった。中国大陆の貧困きわまる一般大衆には愛着を感じ、不憫(フビン)に思っていたほどである。

彼等は常時、群雄割拠する地方軍閥に痛めつけられていたから、六十年前当時の中国人には国家という意識はなかった。それが現実であり、一般国民は日本の藩閥政治時代より、格段と苦しい生活を余儀なくされていた。

現在の中国人の大部分は抗日戦争を全く知らない世代である。歴史問題は世界の他の国の例を見れば分かるように、一世代三十年を経過すると戦争は国際問題ではなくなり、「過去の歴史」となっている。争いの絶え間のなかった英・仏・独の例を取り上げてみても明瞭である。

次に毛沢東の「日本観」の一端を記載する。これは64年(昭和39年)7月、毛沢東が日本社会党左派グループ代表「佐々木更三」との会見時の言葉である。

『私は日本の友人に話したことがある。「日本の皇軍は中国を侵略しました」、と彼等は言いました。そこで私は言ったのです。いや!あなたがた皇軍が中国の大半を侵略しなかったら、中国人民は団結して、あなた方に対抗することは出来なかったし、中国共産党は政権を奪取する事が出来なかった。従って日本皇軍は我々にとって非常に優れた教員であったし、あなた方の教員でもあった』と。

建国の大先輩である毛沢東の言葉に反し、反日に走る現在の中国の首脳たちは、反日統一戦線を堅持すれば、古い日本を新しい日本に変えられると云う妄想を、懐いているのだろうか。日本に革命が惹起すると思っているのだろうか。認識不足も甚だしい。

敢えて誤解を恐れずに言えば、現在の日本人が北朝鮮を見るような感じで、中国人は日本を見ているような気がする。それが中華思想の弊害である。現在の若い中国人は生まれてからずっと日本人は悪者であったから、日本に対して遠慮がないようだ。

1917年から一年半も日本に留学した経験をもつ「周恩来」は、毛沢東に替わって外交を担っていた。彼の対日観は、建国の父である「孫文」の意思を継いでいる。彼は日本民族は偉大な民族であり、明治維新を評価している。

日本の戦争責任に寛容だった「毛沢東の外交路線」は、日本への親近感を懐いていた「周恩来」という総理を得たからで、日本人も中国への好感を抱いていた。これは私が戦後18回も訪中し、その流れを肌で感じ取った事実である。

戦後はじめて訪中したのは昭和55年(1980)の11月である。広州～昆明～南寧～柳州～桂林の15日間の旅は中国南部地方で、印象が深く残っている。

「広州」の街頭では「日中友好」とか「一衣帯水」(衣帯は帯の意)と紙に筆で書き、子供から大人まで手を振りながら一行に手渡してくれた。「昆明」では数人の中学生が私の胸に吊るした入国カードを見て、「寺前先生」!と最敬礼して「日本語を教えてください」と声をかけてきた。彼等は毎週二回の日本語ラジオ講座で勉強し、日中友好親善のために日本語を覚えるのですと話してくれた。本当に欣喜雀躍する思いであった。

「南寧」では同行の一人が「古戦場」を訪れてみたいと通訳に申し出たところ、快諾して通訳自らが案内した。このようなことは日本国内でも見られないことであった。

「桂林」でも古戦場を訪ねたいと一行の一人が申し出ると、通訳は自転車まで用意して案内し、我々一行は感激の涙を流したのであった。当時の中国の一般大衆は心の底から日中親善友好を歓迎し、今日とは雲泥の差の温かさを感じたのであった。

中国最高指導者の略歴

(日中国交回復30周年の拙著「遠交近攻」に述べたから多くは書かない)

『毛沢東』(1893～1976)

1910年、16歳で母の里(湖南省)の東山高等小学堂に入学し、日本留学から帰国した教師が語る日本に、非常に魅力を感じたと語っている。

其の後、湖南省立師範学校に入学。この時期は彼の思想形成の時期であった。師範学校では倫理学教授「楊昌濟」の強い影響を受けた。その教授は長沙の人で、日本に6年間、イギリスに4年間、留学した人であった。

毛沢東が1920年に結婚した「楊開恵」は、「楊昌濟教授」の娘である。その関係から、毛沢東は日本に留学しなかったが、日本や英国のことは良く知り尽くし、日本に憧れていたと言う。

『周恩来』(1898～1976)

中華人民共和国成立後の26年間、國務院総理を務めた。浙江省・紹興の出身で大正6年から1年半の間、日本に留学し、河上肇の著作などを通じてマルクス主義に接近した。大正12年からフランス、ドイツに留学し、大正14年(1925)に中国共産党に入党した。ベルリンで「朱徳」と会い意気投合したと言う。

『鄧小平』(1904～97)

中国共産党軍の長征や抗日戦に参加。1956年に政治局常務委員、総書記となる。文化大革命と76年の天安門事件で二度も失脚したが、77年に復活し、83年に国家中央軍事委員会主席となる。以後、中国の事実上の最高指導者となる。フランスに留学した経験もあり、頭脳明晰で有名である。

【上記した毛沢東・周恩来・鄧小平の三氏が何れも日本の反省・謝罪を受け入れたからこそ、中日国交回復があったのである。中日関係の大局を重んじ、前向きな関係を推進させようとした人物である】

『江沢民』(1926～)

氏については2002年に上梓した拙著「遠交近攻」に詳細に記載。重複を避けたい。彼は奈良・唐招提寺の鑑真和尚が生まれた江蘇省・揚州の生まれで、上海交通大学を卒業した技術家である。叔父の「江上青」の養子となる。

養父は新四軍(安徽省を根拠とした共産軍)に所属した兵士で「長征」にも参加し、鄧小平や李先念等の党幹部とも親交があった。その関係から彼は小さい時から元老たちを手厚くもてなし、点取り虫的な人物だったという。

幸運にも第二次天安門事件直後の1989年、鄧小平の推挙により上海市党書記から一足飛びに党中央総書記に抜擢された。鄧小平らの長老をバックにして93年に国家主席に選出され、97年に鄧小平が死亡すると独裁的な権力者に申し上がった。

2004年に引退してから、私も訪れたことがある北京西北の別荘地「玉泉山」で余生を送っているようだ。彼は上記した先輩とは異なり、戦争を全く知らない年代である。

『胡錦濤』(1942～)

安徽省の貧しい茶商の家に生まれ、母は7歳の時に死亡。精華大学水利工程学部を卒業して甘肅省建設委員会に勤務していた時に認められ、北京の中央党校に入学した。その時、胡耀邦の息子とクラスメートになり、その縁で胡耀邦に目をかけられ、鄧小平にも接近して49歳で政治局常務委員に抜擢され、事実上、江沢民の後継者に認められた。

反日の元凶は誰か

「先ず中国はなぜ反日になったのか」を考えなければならない。

「毛沢東」初代主席は「日本が蒋介石政権と戦争したお陰で政権が取れた」と日本に感謝し、続く第二代の「鄧小平」は「日本軍が蒋介石政権を重慶まで押し込んだから、我々は生きのびて政権が取れた」と力説し、日本に感謝していた。

共産党政権は鉄砲を使って四半世紀の間、戦い抜いて誕生した政権である。毛沢東や鄧小平は、どちらも共産党軍を統帥してきた政治家であった。彼等の偉大な軍功は、彼等が天下を治める資格があることを裏づけていたのである。

中国の最高指導者は必ず「共産党中央軍事委員会主席」という、軍の最高指導者のポストを手中に収めた。毛沢東は死ぬまで党主席と党中央軍事委員会主席を兼任していた。鄧小平の時代になると、党の最高ポストは党主席から党総書記と改名された。鄧小平は、党総書記のポストは自分が指名した後継者、「胡耀邦」「趙紫陽」「江沢民」等に担当させたが、党中央軍事委員会主席だけは手放さずに自分の手に残した。

第三代指導者となった江沢民は軍歴がなかった。養父である「江上青」は軍の幹部として抗日戦争中に戦死した英雄(?)だったという。そのためだろうか、養父の戦友たちや上官、部下たちは、江沢民の味方となってくれた。

こうした軍幹部たちの助けのお陰で、江沢民は党総書記のほか、国家主席と党中央軍事委員会主席として、党、行政、軍の最高職務をうまくこなすことが出来たのである。

中国の軍は自らビジネスに乗り出していた。これは軍の伝統である。古くゲリラ戦の時代に、共産党軍は毛沢東の名言にあるように、「党の戦闘部隊だけではなく、工作隊、生産隊でもあった」生産隊は、武器弾薬から衣食住に至るまで、できるだけ自分たちで生産し、「自力更生、豊衣足食」を目指していた。(兵器は小銃弾のみ製造できた)

共産党中国は建国後も、1980年代までの長い間、国家は財政的な余裕がなかったため、むしろ軍のビジネスを積極的に支持していた。

しかし1980年代、特に1990年代以降、中国の市場経済化が本格的に進むにつれて、軍のビジネスにはさまざまな問題が生じた。軍は強い特権をもつ集団であるため、ビジネスに乗り出すと、それらの特権を利用するといった弊害が生じた。例えば、軍の車両や船舶は検査を受けないため、格好な密輸手段となった。また軍の会計収支は軍事機密のため、脱税が容易にできたのである。賄賂の横行は当然の成り行きであった。

私は当時の人民公社である「生産大隊」を幾つか見学した。それには武器製造、不動産業、通信業、各種の製造業、商社、観光旅行業、ホテル経営等の多岐に亘っていた。

しかし当時の中国国民は真に日中友好を望んでいた。昭和56年(1981)に聯隊戦没者慰霊団に参加して、北京～鄭州～中牟～開封～洛陽の河南省の古戦場を慰霊巡礼した。その時の通訳が中国国際旅行公社北京本社の「劉桂香」女史で、大連外国語大学日本語科卒の優秀な人であり、流暢な日本語を話した。

私が携行していた「中国古典名言事典」(諸橋轍次博士著、四千八百余の古典集)を見た女史は、その事典を是非とも欲しいと希望したから、私は親善友好のために喜んで進呈した。すると帰路の北京で女史は公社に立ち寄り、「毛沢東全集」三冊(日本語)を持参して来て私に贈呈してくれた。女史の主人は外交官で東京麻布の中国大使館に勤務した時、来日した女史から石川県の私に電話があった。私が上京した時に再会して食事を共にし、在京の慰霊団諸兄とも会食したことがあり、当時は和気藹々の友好ムードが充満していた。

昭和56年、56年（1980、81）に訪中した時の中国全土の対日空気は、平和ムードが満ち満ちていた。「鄧小平」が復活して日本を基本にした「四つの近代化」が叫ばれた時代であった。

「鄧小平」が訪日してからと言うものは、「改革・開放」政策が津々浦々まで絶叫されていた。政府が唱えれば末端の村民まで同じように「四つの近代化」を叫び、「我々訪中団を手厚くもてなして歓迎ムードが溢れていた。その目的は日本の経済協力や投資を引き出すことに置かれていた。人民公社が解体し鄧小平政権が確立した時代である。

そのために現在のような日本攻撃は微塵もなく、外国文化の取り入れ先は日本であった。86年に「第一次天安門事件」が発生し、翌87年の党政治局拡大会議で、「胡耀邦」は責任をとって党総書記を辞任し、「趙紫陽首相」が総書記代行した。

89年4月に「第二次天安門事件」に繋がる民主化運動が始まった。5月20日には一ヶ月前に急死した「胡耀邦前総書記」を追悼する学生デモが民主化要求を掲げ、指導者との対話を要求する政治運動に姿を変えた。

胡耀邦に代わって総書記となった「趙紫陽」は、「何が社会主義か分からない」と漏らし、学生たちに同情的であった。文化大革命の再現かとテレビ画面を見詰め、マイクで絶叫していた彼の姿を私は明瞭に記憶している。

北京に戒厳令が布告されて、6月4日には「天安門広場」に座り込んだ学生を排除するため、解放軍が天安門広場に突入し、武力によって鎮圧し排除した。この惨状は日本のテレビでも放送されたのである。その結果、「趙紫陽」は解任された。

北京市民は戒厳軍の残忍さを「日本軍もこのようなことはしなかった」と語っている。民主化を求めて天安門広場を占拠した学生を軍が銃撃し、装甲車で制圧したのであった。その光景は「虐殺としか言いようのない惨劇」であった。

「趙紫陽」は民主化運動を利用して鄧小平を陥れようとしたとして断罪され、総書記を更迭され、後任として上海市の党書記だった「江沢民」が選ばれた。

「鄧小平」は「胡耀邦」「趙紫陽」と二代続けて自らが選んだ後継者を葬ったのである。そして天安門事件は学生たちの願と反対に、米中が対立する方向へと突入した。

90年（平成2）に「北京アジア大会」が開催された丁度その時、私は北京～西安～諸葛孔明陣没の地「五丈原」～秦の古里「天水」～漢の発祥の地「漢中」を旅行中であつた。（中国古代史の研究には欠くことの出来ない地方である）

その時の通訳はホテル・ロビーのテレビを私と同席して、アジア大会開会式の模様を観戦していた。すると、ベトナム、北朝鮮、韓国、日本等の選手団の入場行進を見て、これらの国は皆「昔は中国領だった」、「中国の属国みたいなもの」だったと言ったのである。このような発言は今日まで聞いたことがなく、中国は変化したと痛感した。

今日のような悪辣な反日思想は無かったが、毛沢東、鄧小平時代が過ぎ去ると、再び「中華思想」が頭を持ち上げてきたのかと、慨嘆したことを覚えている。

この時、中国残留日本人孤児を「日本のスパイ」だと教育していることを知った。多くの中国人は日本に就いての情報に接することが無く、政府の流す情報も刻々と変化するから、附いていけない状態であった。

何回となく訪中し、中国を愛する私も、「理屈や感情を押し殺して、厭な相手の中国と付き合わなければならないのか」と思った。洋の東西を問わず、地理的關係から、生きて行くためには、国の違い、民族の違い、歴史の違いを乗り越えていかなければならないのかと、実感したのである。

反日の始祖は江沢民

中華人民共和国の創始者の「毛沢東」はカリスマ的人物であった。第二世代の「鄧小平」は、「改革開放」を称えて「社会主義市場経済」の旗を押立てて、四つの近代化の（農業・工業・国防・科学技術）を推進して現在の繁栄の基礎を築き、毛沢東と肩を並べたカリスマ的存在である。

第三代世代の「江沢民」は「棚からボタモチ式」に、当時の首相等の幹部を追い越して、63歳で最高権力を手に入れて権力の座に12年間も居座った。しかしカリスマ性は全くなかった。その原因は「戦闘の経験が無く」、生命を捨てるような人生の苦難に遭遇したことがなかったからである。

「国父・孫文」が創設した「国民党」は、民族・民権・民主の「三民主義」を掲げたが、中華人民共和国成立後はこの声は消えてしまった。しかし1989年5月に自由・民主を叫んだ天安門事件が発生した。それは共産党の基礎を揺るがす大事件となった。これに対し党は軍隊を出動させてデモの群衆を銃撃し、鎮圧したのであった。

「共産党の言う権力は銃口から生まれる」と言われる通りであった。

天安門事件の直後に成立した「江沢民」政権は、再度の天安門事件を防止して、自己の権威を確立するために採った手段が「愛国精神」であった。

この「愛国精神」を養成するために採用した政治戦略が「遠交近攻」であり、「近攻」の目標が日本に指向されたのである。

「戦争」（特に戦闘）を経験したことのない「江沢民」は、全く世界との外交を知らない自我意識の強烈な人物である。自国よりも自分を重要視する余り、日本攻撃に邁進したのであった。史上最大の反日・江沢民政権である。

過去数千年の日中関係を回顧すると、彼ほど愚かな人物はおらず、愚の骨頂である。

「盧溝橋事変（七・七事変）」の発端は、中国共産党の「劉少奇」一派の発砲だと18頁に書いた。毛沢東も周恩来も鄧小平も、「支那事変は中国共産党が始めた」という思いがあったから、日本に対し引け目を感じ、露骨に「反日」を言えず、「南京事件」は共産党軍が参加していなかったから、何も言えなかったのである。しかし過去に戦闘の経験の無い「江沢民」は総書記に就任して以来、南京事件まで持ち出してきた。

又、1991年にソ聯が解体し、東欧も崩壊し、社会主義は必ず壊滅すると言われていたから、「愛国主義」を鼓舞することは、共産党政権の生き残りをかけた戦略であった。

天安門事件の民主化運動を「売国分子」の策動と決め付けて、「江沢民政権」は出発した。全国の大学生には「軍事訓練」が義務付けられ、中学・高校では「歴史の時間」が増加された。中国にとって屈辱の近代史の教育を通じ、「愛国主義」を培うことを目指した。更に各地の革命や戦争の記念碑、記念館などの施設を使って、愛国主義教育の強化を図った。

「求心力」を回復するのに「反日・愛国主義」は格好の題目である。「反日」は不満層の鬱積（ウッセキ）の捌け口である。抗日戦争勝利（共産党の勝利は認められない）こそ、共産党支配の正統性を世に訴える最も重要な根拠であり、「愛国」は「反日」と同義である。

「愛国無罪」をスローガンに掲げる人々を抑圧することは、党の正当性の否定につながりかねないのであった。権力基盤の強かった鄧小平時代には、反日カードが切られることはなかった。しかし、市場経済の敗者の鬱積によって沸き起こる反日の矢が、脆弱な基盤の「江沢民」政権に方向転換する危険性は排除できない。

毛沢東、周恩来、鄧小平の作り上げた日中友好を打ち壊したのが「江沢民」であった。漢民族優位という中華思想の再起を図った彼は、アジアの諸民族は中国の祖先の恩恵に浴した国だから、祖国中国のために協力すべきだと言う論調を張り、偏狭な「歴史観」を抱いて他民族を自分より下に見て、属国乃至（ナイシ）隷属国視した。

そこで出てきたのが彼独特の「正しい歴史認識」であった。それが幾つにも変化して「靖国問題、教科書問題、南京事件、日貨不買、尖閣諸島問題、日本の国連理事国入り反対」等となった。分類すると切りが無く、結局は無理難題というべきであった。

その結果が4月に始まった政府主導の「反日デモ」であり、これは江沢民の敷いた日本攻撃の筋道であった。「胡錦濤」は就任して未だ日は浅く、江の院政下に置かれていた。

三十数年前を回顧すると、1972年9月29日に発表された「日中共同声明」では、「同日を以て両国は国交を樹立した」と宣言し、「歴史認識問題」では日本は「中国国民に対し謝罪」を表明した。又、周恩来は「過去には言及しない」と述べて、「戦争賠償請求権の放棄」を宣言した。鄧小平は78年10月、来日して「二千年の歴史の中で、不幸な何十年は挿話に過ぎない」と述べ、過去の問題は全て「決着済」という事になっていた。（これらは前記したとおりである）

鄧小平は「新日鉄」や「松下電器」の新鋭工場を見学し、記者団に対し「後ろから鞭で打たれて追い駆けられているような感じだ。我々は日本を見習って速く走らねばならない」と述べていたが、私は其のことを想い出しながら書いている。

1992年10月23日、訪中した「天皇・皇后」は、「楊尚昆国家主席」の「公式晩餐会」で次のように述べた。

「両国の関係の永きにわたる歴史に於いて、我が国が中国国民に対し多大な苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります。戦争が終わった時、我が国民は、このような戦争を再び繰り返してはならないとの深い反省にたち、平和国家としての道を歩むことを固く決意して国の再建に取り組みました」と。これに対し楊主席は「温かい言葉を有り難うございました」と述べている。

ところが、翌24日の「天皇と江沢民との会見」で、江沢民は改めて「以史為戒」（歴史を戒めとする）という成句を使って再び過去に言及して隷属視し、「人民日報」はこれを見出しに掲げて報道した。

この表現は、天皇の歓迎晩餐会で楊尚昆国家主席が、「前事不忘、後事之師」（過去のことを忘れず、後の教訓とする）と述べたのに比べ、非常に厳しいものであった。

「楊尚昆」と「江沢民」と二人の言葉から見られることは、「人格の差」が歴然として現れている。江沢民は日本を南蛮夷狄と軽視し、日本に敵意を持った言葉である。

私の経験から言えば、中国の習慣として「謝罪」は一回で良いのである。「お礼」も一回でよかった。例えば昨夕にご馳走になったら、その場で「ご馳走様でした」とお礼の言葉を述べればよく、翌日、再び昨夕のお礼を述べることは、昨夕のご馳走は美味しかったから、もう一度ご馳走してくれと請求するようにとられる。これが中国の習慣で江沢民は習慣を無視している。無礼も甚だしい。

政治体制が極度に一元化している中国では、最高指導者は日本では考えられないほど重みがある。最高指導者の言葉に対し、直ちに支持を表明するのが、自身の安泰になる。

熾烈な権力闘争の歴史がある中国では、最高指導者の方針や言葉に対し、周囲は繰り返し支持を表明し続け、日本人には考えられないほど忠誠を誓って見せる習慣がある。

だから江沢民の発言は、中国では「天の声」である。

現在に至る反日運動の起点は、1994年の江沢民政権による「愛国主義教育綱要」の発表にあった。愛国主義の雰囲気醸成するため、反日教育を徹底させ、盧溝橋にある「抗日戦争記念館」のような「愛国主義教育基地」を全土に建設し、日本憎悪を駆り立ててきた。(盧溝橋事件は共産党が火を点けた事件であり、責任は共産党にある)

これは権威と人脈に於いて鄧小平に劣る江沢民が企画した「政権基盤強化策」にほかならない。反日が中国人の草の根にまで深く及んだことを、今回の事件は如実に示した。

問われるべきは、反日運動が顕在化した要因である。92年から加速した中国の市場経済化は、勝者を生み出す一方、膨大な数の敗者を群生させた。都市就業者2億4000万人のうち、失業者は3000万人と推計され、内陸部農村から沿海部都市に向けて流動する1億人超がこれに加わった。社会的不満層の鬱積は限界に達していた。

今回の反日暴動と中国政府の対応は、二つの大国が同じ「共同体」の中に住まうことの難しさを、劇的な形で物語ったと言えるだろう。私は中国(江沢民)の「羨望」「嫉妬」「僻(ヒカミ)」「怨嗟」だと思っている。

江沢民の他の一つの反日運動の起点は、党内に人気の無かった彼が、何かの手段を使って権威を回復しなければならなかったからである。

毛沢東は戦後の国民党との「内戦」を、ソ聯の援助で勝利に導き、建国直後は「朝鮮戦争」に義勇軍と称する軍を派遣し、それらの戦火の中で権力を確立した。

鄧小平は三度目の失脚から復活後(77年)まもなく、「ヘトナム」へ「懲罰戦争」に打って出た。革命第一、二世代の核心は、何れも対外的に強硬な態度を示すことで、人民を恐怖させて従えさせた。「鉄砲から権力が生まれる」と言う毛沢東の言葉の通りだ。

国際情勢から見て対外戦争はできない彼が、権威を揺るぎないものにするためには、彼は強硬な姿勢を内外に示す必要があったのである。

95年の「戦後五十周年」にちなんで中国は、日本側に戦争に対する「反省と自己批判がない」と「難癖」を付け、中国の愛国主義の火に油を注ぐようにした。中国首脳の国内の式典に参加すること約20回に及び、報道や記念出版は洪水のようであった。

其の当時を回顧すると、中国のマスコミに頻繁に登場した言葉は「日本鬼子」であった。これは我々が戦っていた時代から、「日本兵を罵る言葉」として存在していた。しかし今度は新しく「小日本」(シャオリペン)という言葉が出てきた。国土の小さい意味である。

この「激しい愛国主義キャンペーンは中国人の大半を占める戦争を知らない世代」に浸透した。最高首脳の江沢民さえも戦争は知らないのである。マスコミは侵略した日本軍の残虐行為を繰り返し取り上げ、対日感情に悪影響を及ぼした。勿論、それが目的であった。(対日戦争をしていない共産軍の作り話で、日本軍は国民党・蒋介石軍と戦った)

愛国主義は更に「民間賠償要求訴訟」となり、「従軍慰安婦」「南京大虐殺」「7.31部隊」などの訴訟が次々と提訴された。

「東京裁判」に蒋介石国民政府が提出して軍人死傷者は約320万人だったが、1960年代には死者のみで1000万人に膨れ上がり、今日では3500万人になっている。これは当事者能力の無い「江沢民」の持ち出した数字で、「白髪三千丈」式である。これらの数字は中国側の公式見解とされ、異論を許さない猛威を振るったのであった。

日本に「歴史の教訓をくみ侵略行為を深く悔い改める」よう、強く求める江沢民の態度は、其の後の「対日外交の基調」に据えられた。戦争も知らず、戦闘も経験しない、勿論、戦場心理は理解できない彼は、日本に対して「何をやっても良い」という意識の特性を持っている。だから夢物語のように次から次へと問題を提起するのである。

中国の反日の背景にはなお複雑な要因が絡み合っているようだ。歴史問題は一方的に、「彼等の正統性・道徳性を記述した『正史』に対する東夷（日本を指す）の非礼」と映っている。「自らを道徳的優位にあると措定し、他者が非道徳的であることを強制し、封め込めようとする」のである。

それが高じて「歴史認識問題」は90年代半ばより深刻化した。その背景を考えると日米同盟の強化があるようである。日本が米国を通じて勃興する中国を牽制しているのとらえ、更に不信感を強めてきたようだ。

それに対し第三世代の江沢民政権は求心力を高めるため、魅力を失った共産主義の代わりに「愛国主義」を鼓舞したことは前記の通りである。

抗日戦争で生まれたのではない共産党政権は、内戦に勝利したに過ぎないが、その正統性を強調するため「反日」という「感情」を掻き立てることが、効果的であった。即ち、行き場を失った世論を「反日」に捌け口を求めたのである。

中国外交の交渉術、駆け引き、策謀の巧みさは伝統的だろうか。97年10月、訪米途中の江沢氏はハワイに立ち寄り、「かつて中米両国は共にファシズムと戦った」と演説したこともあった。

97年11月、江沢氏は日本を訪問した。羽田に下りた彼の表情には笑顔はなかった。彼の訪日で問題視されたのは、天皇陛下主催の「宮中晩餐会」での彼の発言であった。人民服で臨んだ江沢氏は「日本軍国主義は対外侵略拡張の誤った道を歩み、中国人民とアジアの他の国々に大きな災難を及ぼした」と切り出して、天皇の父、昭和天皇の責任を追及した。

彼の反日発言は更に続いた。晩餐会、首脳会談、早稲田大学の講演、日中友好協会のパーティ、記者会見の席と、そこには1ヶ月前の米国首脳に向けた笑顔とは一変して、高飛車で倨岸不遜な反日政治家の姿であった。

さすがに私を含めて多くの日本人は切れた。怒りの声が津々浦々まで渦巻いた。彼の発言を聞いていると、戦争を吹っ掛けているように受け取られた。

これは日中平和友好条約ですでに片が付いている話を、蒸し返していることになる。平和友好条約と云うのは、これで戦争のことは一切、済ませたという諒解であり、示談が成立したと言うことである。

各種の問題に弱腰外交だった日本が、謝罪を求めて中国の抗議に開き直ると、中国政府は対抗手段がないことが暴露した。中国を批判する言論が力を得て、対中経済協力や投資に影響するという構図が生まれたのである。しかし、中国の言論空間は政府の統制下にあり、反日の風潮は容易に静まらないだろう。

最後に、中国の悲劇の総書記「胡耀邦」が遺した政治的な遺言書を記載しておく。

『歴史に於いて、狭隘な愛国主義しかわきまえず、その結果、誤国主義（あやまりの意）に変質してしまった者は少なくない。中日両国の青年は歴史の経験と教訓の中から知恵を汲み取り、自分自身を愛国主義の情熱と国際主義の精神に富んだ現代人に、鍛えて行くよう私は望む』と。

「私の希望」

日中両国は経済的な相互依存を強化し、お互いの民族感情を掻き立てて政権の維持に利用しようとする戦略は、既に時代に合わなくなってきた。日中双方が国内ばかり見るのではなく、相手の国を理解し、歴史問題という日中関係に刺さった「トゲ」を抜くために、知恵を出し合うことが緊要であると言いたい。

胡錦濤新政権

胡錦濤の略歴は25頁の「中国最高指導者の略歴」に簡単に記載した。胡氏一族は代々安徽省「績溪」の出身である。この地は「黃帝」が不老長寿の妙薬を捜し求めたと云われる景勝地「黃山」の麓にあり、私は平成2年に山頂で三泊し、麓の町でも一泊した。この地方一帯は明時代の安徽省商人の旧家が多く存在し、古い建物が保存されていた。

胡錦濤は鄧小平が江沢民の次は胡錦濤と決めていた路線であった。しかし胡錦濤は昭和17年(42)生まれで、我々の息子のような年代だ。だから総書記に就任したが、江沢民の定めた路線を歩まざるを得ず、権力も弱く独自の思想もない傀儡といえよう。

彼は総書記就任直前の極秘会議で発言し、今後重大な事件にのぞむ場合、江沢民の指示を請うと表明したという。共産党指導部内の権力闘争は密室で展開され、外部の人は推測するしかないのであった。

江沢民は党内では鄧小平ほどの威信を持っているわけではなく、それほど大きな影響力を及ぼすとは考えられないが、政権交代の初期に於いて、胡錦濤の権力は相当に制限されるだろうと推察される。

2002年11月15日、総書記に就任したばかりの彼は、鄧小平理論と、江沢民の提唱した「三つの代表」の継承、そして江沢民の政治報告の中で掲げられた今後20年の政策目標を目指して努力し、政治、経済、外交、国防、文化、統一などの政策を実施していくと明言した。

今回の会見をかつての趙紫陽の総書記就任時と比較して、当時は自由な質問を許されていたのに、胡錦濤は国家元首としての器が小さくて自信もなく、慎重すぎるとの噂もあったと聞いている

1949年10月1日、毛沢東が中華人民共和国の建国を宣言して以来、最高指導者の交替が穏便に実施されたことは一度もなかった。毛沢東の後継者であった劉少奇、林彪は失脚し、党内権力闘争で「四人組」を逮捕して華国鋒が就任した。しかし華国鋒は鄧小平、陳雲らの長老組みに頭を抑え込まれ、胡耀邦が総書記に選ばれた。

天安門事件で趙紫陽は辞職し、寝耳に水で江沢民が総書記に選ばれた。噂によると夫人と覚悟の涙を流しあい、不安に包まれながら政府専用機で北京入りしたと云う。それらに比較すると胡錦濤の総書記就任は中国共産党史上、平和なものであった。

胡錦濤の母校「精華大学」は、エンジニアの揺り籠といわれていたが近年、この工科大学は政治家の揺り籠に変化した。一昔前までは政治家たちは名門「北京大学」卒が目立っていた。天安門事件以来、学生運動のリーダーであった北京大学は、共産党中央指導部から厳しくにらまれ、政界入りは減少した。(私は両校に足跡を残している)

問題は「チベット」である。ダライ・ラマ十四世が亡命した後、チベットを支えてきたパンチェン・ラマ十世が急死し、十世の生まれ変わりとなされた十一世の少年が任命されると、中国政府は十一世を強制連行して軟禁した。そして別の少年をパンチェン・ラマ十一世に据えて北京で生活させており、チベット民族は解体されようとしている。

パンチェン・ラマ十一世事件の際もチベットでは大きな民衆暴動があった。それを徹底的に弾圧したのが当時のチベット自治区最高責任者であった「胡錦濤」現国家主席である。胡錦濤はその功績を評価されて北京に呼び戻され、出世街道を驀進して遂に国家主席に上り詰めた。今、日本に対して「侵略の歴史を反省せよ」「A級戦犯を合祀するな」と氣勢をあげている張本人が集団虐殺の総元締めであり、中国は不可解な国である。

靖 国 問 題

中国の反日デモはエスカレートして、彼等は「正しい歴史認識の問題」だと騒ぎ立て、「靖国問題」や「教科書問題」等までも持ち出してきた。このように一方的に今日まで彼等に都合のよい言動を許してきたのは、我が国の歴代首相を始め政治家たちの責任である。戦闘経験者の我々から言えば「昔勇敢、今臆病」だと言わなければならない。

私のように国の命じるまま各方面の戦闘に直接参加し、死して護国の鬼たらんと誓い合いながら、「靖国神社で会おう」を合言葉に戦った者は、あの反日暴動、靖国問題に怒りを覚え、血涙を絞る思いがしたのである。

敵弾飛来の阿鼻叫喚（アビキョウカン）の修羅戦場に立って部隊を指揮し、多くの尊い生命を犠牲にした我々指揮官の責任は重大である。戦いを共にした戦友は親兄弟に優るとも劣らない「刎頸の交わり」（フンケイ＝首をはねられても悔いのない友情＝史記）で結ばれ、最後の断末魔までを見届けたのが靖国の御英霊である。

私は又、実兄を沖繩戦で亡くした遺族の一人でもある。中国の侮蔑した行動は私にとっては恥辱の至りであり、憤懣やる方なしであった。

日本人は古来より、死者の魂は残された者を見守ってくれていると考えてきた。それは宗教に関わりなく、亡くなった人の魂はこの世のどこかに宿り、子孫を見守ってくれているという気持ちを持っていた。これが宗教を超えた「日本の心」であった。

目には見えない霊に畏敬の念を持って頭を下げ、「心を新たにする」という、日本古来の信仰と営みこそが、英霊、戦没者の魂を御祭神とする靖国神社の「原型」である。

靖国神社とは、そのように日本人の心を洗い直し、常に我々に心の楔を迫り、我々が自省を求めれば常にその機会を与えてくれる場所なのである。

このことを現在の日本人は今一度深く自覚しなければならない。国家にとってこれほど神聖で尊い場所が、政治や外交という俗事にもみくちやにされ、「靖国問題」などと云われるような嘆かわしい状態から、抜け出すことも出来ないのである。

国の存立のために命を捧げると云う、これ以上はない崇高な自己犠牲の精神を発揮した人々は、国家が全力をもって顕彰し、後世に伝えていかなければならない。そうでなければ、国家としての道義心は崩れ、将来の危機から立ち上がる日本人も期待できないのである。

その顕彰の形は、この国の固有の文化、伝統、歴史に則っているものでなければ、日本人の心を動かすことは出来ない。これが靖国を論じるさいの出発点であり、同時に終着点でもある。

我々年代の者の人生の目的を原点に立ち返ってみると、我々は国家のために生き、国家のために死ぬことを理想としたのであった。この尊い英霊を神として祀ることは日本の伝統である。生命を犠牲にされた祭神を讃える精神は、我が国日本に於いて外にない。靖国信仰、靖国思想は日本の輝かしく美しい「伝統文化」である。

このような靖国神社に国を代表する総理が参拝することは、追悼と平和祈念のために極く自然であり当然の責務である。国家を一つの家として考えれば当たり前である。

小泉首相は平成13年8月15日に靖国神社参拝を公約しながら、13日に前倒して参拝した。これは中国や韓国が猛烈な干渉と批判を浴びせられたからであった。しかし前倒し参拝は、小泉首相が「中国・韓国の干渉に屈服」したことになり、国民の声は圧倒的に非難囂々（ゴウゴウ）であった。

首相の靖国神社参拝をめぐる中国・韓国の批判は、日本という国の心臓部への言いがかりであり、国家主権を正面から侵害する「内政干渉」そのものである。これは、先の大戦の反省からか、如何なる内政干渉に対しても謝罪一点張りの日本外交の結果である。

1978年8月に締結された「日中平和友好条約」は何のための条約だろうか。それには「歴」(レッキ)とした「内政不干渉」が謳われている。

現在の我が国では、祀られる者も参拝する者も戦争を美化し、謳歌する者は絶無である。自己のために宣伝の具に使う汚い中国・韓国の野卑な中傷は断じて許せない。彼等は国内政治への干渉であると同時に、日本固有の宗教感情、道徳感情に対する「文化干渉」である。

上記したように国家を一つの家として考えるのは世界の常識である。自分の家の仏壇に対して隣の家が文句を言うから、先祖は祭れないというのは異常なことで、中国・韓国は異常であり、奇妙な隣家・隣国であると言わなければならない。

戦闘体験者であった「毛沢東」や「鄧小平」は、日本の総理の靖国神社参拝を問題にしなかった。それが戦闘未経験者である「江沢民」や、それを引き継いだ「胡錦濤」は何故、靖国神社参拝を問題にするのだろうか。「靖国神社問題は日本人の魂の問題」だ。

靖国の御霊を慰霊する「慰霊文化」は政治とは関係のない文化である。「慰霊文化」は世界にとって貴重な「精神的遺産」でもある。慰霊は「国を安らかにする」という日本人の祈願の結晶であるのだ。江沢民や胡錦濤は「日本人の心の破壊」が目標である。

中国政府が自国民に対し靖国神社に就いて教えていることは、靖国神社は「軍国主義復活を唱える象徴」であり、「侵略戦争を美化するシンボル」、「A級戦犯を祀るためだけの神社」である。これらは中国政府が独自に歪めた「でっちあげ」の歴史である。

慰霊文化の差異

日本と中国とは死者に対する慰霊の仕方が違っている。そのことを知らなければ靖国問題の出発点に立てないのである。中国首脳のように、自分たちの考え方が違うから宜しくないと一方的に云ったのでは、問題の解決にはならない。

日本では死んだ者は全て神様や仏様になり、生者が死者を「悼む」のである。これが慰霊であり、「慰霊祭」や「慰霊塔」となって「霊」を慰めるのである。生者は神霊に語りかける言葉を持たないから、静かに心の中で祈りを捧げる場所が「社」である。

そして又、首相の靖国神社参拝を非難する中国は、靖国神社に「遺骨」が祀られていると思っているのではないだろうか。靖国神社には遺骨は祀られていない。遺骨は各家庭の信仰する宗派の習慣に習って仏壇や本山に葬られ、霊を慰めているのである。

靖国神社に祀られているのは、御祭神の名前を記載した『霊璽簿』(レイジボ)である。霊璽簿は「御祭神帳」である。それには「戦没者の氏名、階級、所属部隊、死没場所、本籍地、遺族、合祀年月日」が和紙に墨書されている。氏名の後に「神」を意味する「命」(ミコト)とあるのは、天上から地上に降り立った「霊の尊称」である。

日本人は命を捨てて国を護った人々の霊を、「神」として称えるのである。「招魂」とは「肉体を離れた靈魂を呼び戻して鎮めることであり、又、死者の霊を招いて祀ること」である。だから招魂には「招魂」と「鎮魂」の二つの意味がある。

日本人が日本人を御祀りするのだから、日本人の祀り方で行うのは当然のことで、中国や韓国が靖国神社を問題にすることは、「内政干渉・政治干渉・文化干渉」である。特に中国では、靖国神社の祭神はA級戦犯だけを祀った施設だと教えているのである。

私は支那（中国）戦線に3年半に亘り戦闘に参加し、その間に彼等の風俗習慣を見聞した。日本では上記した通り「死者を鞭打たず、墓を暴（アハ）かず」という考えが定着している。それと反対に中国では、「墓を暴く文化」である。その墓を暴く文化を日本に押し付けて靖国神社を問題にすることは、理不尽な無理難題なことである。

敵に対して絶対的に不寛容な中国では、「死屍（シシ）を鞭打つ」（史記）思想である。

「鞭屍（ベンシ）とも称し、「屍を鞭打って死者を辱しめて恨みを晴らす」思想である。

○古代中国の春秋時代、「楚」の名族「伍子胥」（ゴシヨウ）が、父・兄の仇を討ち、平王（父・兄を殺した）の屍を掘り起こして三百回、鞭打ったという故事がある。このことは私の「今生の思い出」の189頁に記載済である。其他の例を次に記載しておく。

○『隋書』「孝義伝」によると、父を殺した陳の「武帝」を怨んだ「王頌」（オウハン）は、隋の陳王朝への征伐に加わり、陳が滅ぼされると武帝の墓を暴き、その遺骨を焼いて灰にし、水に混ぜて飲んでいいる。

歴代王朝の正史にある「忠義伝」にも、そのような話が多い。仇敵の骨肉を食べて怨みを果たせば、中国では忠義の士とされたのである。

○清朝の末期に女性として初めて日本に留学した革命家の「秋瑾」（シュウキン）は、中国革命の烈女として蜂起に失敗して処刑された。すると遺体に民衆が蟄集し、饅頭にその鮮血を染み込ませた。それは処刑者の血が不治の病に効くと教えられていたからである。「魯迅」（1811~1936）はこの同胞の愚かしさを嘆き、書いた小説が「狂人日記」と「薬」だと言われている。魯迅は日本の東北帝大に留学して初め医学を志し、後に文学に転じた。浙江省紹興の出身。

○私が中国戦線で初めて中隊長として赴任した河南省・朱仙鎮は、「南宋の民族英雄」とされている「岳飛」（ガクヒ=1103~1141）が奮戦力闘した最後の地であった。その岳飛が詠んだ詩に、「壯志飢餐胡虜肉、笑談渴飲匈奴血」という一句がある。この意味は、「夷狄（イテキ）の捕虜の肉を食らい、匈奴の血をあおって談笑する」という意味である。聞くのも恐ろしいこの詩には曲もつけられ、中国人なら子供でも知っている。最初はゆっくり声を潜めて歌い出し、徐々に旋律が高揚し、最後は感極まって絶叫し、大衆で拳を振り上げて合唱するのである。このように中国人の生命感、日本人と大きく異なっているのである。

中国・杭州に「岳王廟」がある。「岳王」とは「岳飛」（姓は岳、名は飛）の死後の敬称である。国のために戦い抜いた岳飛を「護国の神」として祀っている。私も訪れているが、「中国版靖国神社」と言うべきものである。（南宋の首都は杭州である）

日本の靖国神社との違いは、靖国神社は遺骸・遺骨を祀るのではなく、招魂した御霊を祀る場所であるのに対し、岳王廟には岳飛の墓（遺骨）がある。だから中国人は靖国神社を「墓所」だと誤解しているのだ。日本政府の説明不足もあるのかも知れない。

岳王廟の前庭には「敵の像」が据えられていた。それは「南宋の宰相」の「秦檜」と、その妻の鉄の像であった。秦檜（シンカイ）は南宋と戦火を交えていた敵国「金国」と講和を考えていた。しかし、岳飛はこれと対立する交戦派の武将であった。日本で言えば、源義経のような国民的な人気があり、上記した「朱仙鎮」まで敵軍を追撃し、金国の首都の「開封」に迫っていたのである。

岳飛を無実の罪に落とし入れ、獄死させたのが秦檜であった。岳飛は講和派が主流を占めた段階で下野しようとしていたが、それが「虎を野に放つ」ことになると、秦檜は罪をでっち上げ、岳飛を死に追いやったのである。この時、一度はためらっていた秦檜

を励まして陰謀を実行させたのが、秦檜の「妻」だと伝えられている。だから岳王廟には妻の像もあった。

秦檜とその妻の像は鉄製で後手に縛られている。それが岳飛を「護国の神」として祀る「神社」の「境内」に据えられていた。これが中国式「鎮魂法」であった。

参拝者は縛られている「夫婦の像」にツバを吐き、紙鉄砲で吹き付けられていた。昔は小便をかけるような人間もいたと云う。死後、八百五十年も経っているのに、額はハンダで修理されていた。その光景は私自身の眼で確かめてきた。そうすることが彼等中国人の「正義」なのだ。

○日本では、あの赤穂浪士も「吉良上野介の首」を主君「朝野内匠頭」(タクミノカミ)の墓前に供えてはいる。しかし、首は後に吉良家に返還されている。日本では首を取っても、儀式が済めば、それを鄭重に葬るのであった。日本と中国ではこんなに違うのである。

○私達が中国の戦場で戦っていた時、重慶政府の蒋介石と袂を分かち、親日反共を主張して南京政府を樹立し、その主席となった人が「汪兆銘」(オウチョウメイ)である。彼は日本に留学中、孫文の革命同盟に入った人物であった。彼の墓は南京にあったが、戦後、ダイナマイトで爆破されてしまった。中国人にとっては「敵は死んでも敵」であり、その「墓を冒瀆」(ボウドク)することが「正義」なのである。日本のように「罪を憎んで人を憎まず」ではなく、「罪を憎んで人を憎め」である。

○A級戦犯の代名詞のように語られている「東條英樹元首相の銅像」が、海南島に建てられていた。平成3年(91)に私が海南島を三泊四日の旅で訪れた時には無かったが、その像は首に縄をかけられ、後ろ手に縛られて腕(ヒザマズ)き、謝罪の言葉が刻まれていたと云う。そして訪れた人に「この像にツバを吐きかけよ」と書いてあったと云う。「中国人は自己中心的で愛国心の欠如した民族」ながら、「国の裏切り者」に対する怨恨だけは凄まじいのである。

「中国人は悪人の埋葬も慰霊も許さない」し、「悪人は永久に悪人とされる」のである。死後は平等に弔うという日本や西欧社会にある文化が、中国には無いのである。

もう一つ、中国で知られていないのは、「靖国神社は私的な宗教団体の施設である」という事実である。中国人の殆んどは靖国神社を国家的な施設だと思っている。八月十五日になると、旧日本軍の軍服を着用して参拝する極く少数の人もいるのだろう。それを中国のテレビは放映して「軍国主義の復活」だと騒ぐのである。戦後の中国の方が余程軍国主義だと反撃したい。

実際に中国は「チベットを攻撃して占領し」「朝鮮戦争に参加」した。1979年には「ベトナム」を攻撃し、「悪いベトナムに正しい道を教えるために派兵した自衛戦争だ」と言っていた。このような中国は今日の日本を軍国主義呼ばりする資格は無い。

中国人は「靖国神社」に対して、ちょうど中国各地につくられた「抗日記念館」、のようなものだと云う印象を抱いている。これに関しては後記するが、これらは国営である。このような偏ったイメージを創ったのは中国政府で、特に「江沢民」時代からであった。

1978年に靖国神社が「東條英機元首相らA級戦犯を合祀」した時、時の中国政府は何の抗議もしなかった。それは当時まだ反米反ソだったからである。それが1985年になって突如として騒ぎ出したのである。その一点からも、靖国神社を単に「政治的に利用しただけの「中国政府の底意」は明白である。「間違いだらけの靖国理解だ」

無神論者の共産党政権には、「神社や神」、「お寺や仏」は存在しないのである。

靖国参拝は日本の国柄

国柄というのは、文化・伝統・習俗など一切を包含した国の実際のあり方である。簡潔に云うと、日本人が崇敬して護るべき道徳であり、宗派を超えたものである。即ち国のために尽くした人々を祀ることが、我が国の国柄である。

我々のような戦闘体験者の祈願することは、国の代表者である首相が、靖国神社参拝問題で他国の干渉に屈せず、断じて参拝を取りやめることなく、継続して参拝して欲しいということである。

私が中隊長として戦った中国戦線において、獅子奮迅の活躍をされて亡くなられた英霊を慰霊するため、昭和40年(1965)より靖国神社に昇殿参拝すること33回に及ぶ。

一方、陸軍の三大激戦地と称されたビルマ(現ヤンマー)戦線では大隊長を勤め、累卵の危うきが如き戦場で幽明界を異にされた英霊の招魂のため、長崎県大村市に建立した慰霊碑に額づくこと26回に及び、万感胸に迫る想いで御慰霊を申し上げてきた。

ビルマ作戦では、立体的な戦力が我が軍の15倍以上もあった敵と戦った結果、哀しいかな、戦友の遺体すら収容できない悲惨極まる状態であった。数多くの部下の遺骨を野山に曝してきた私の責任は重く、御遺族に対して申し訳なく責任を感じております。晩年になるにつれて、度しげく御遺骨の眠る激戦場の光景が、夢となって脳裡に浮かんで参ります。このように靖国神社には遺骨は祀られておらず、御霊が祭神であるのです。

「靖国」という言葉の由来は、中国古典「春秋左氏伝」に「吾は以って靖んずるなり」という一節があり、「靖」には「鎮め安らかにする」という意味がある。「靖国」と同訓の「安国」という表記は、日本書紀に「厚く良客を餐(モテナ)して国を安んず」とあるように、靖国は平安を祈念する古来の日本人になじみの深い大和言葉である。何を以って靖国神社参拝が軍国主義に繋がるのであろうか。中国の言うのは理不尽な横車である。

中国の内政干渉に屈した日本国総理

戦後四十年目にあたる昭和60年8月15日(1985)、「戦後政治の総決算」を標榜し、官房長官、厚生大臣、ボディガードを従え、遺族会の人々が参道に並ぶ中を、まさに千両役者よろしく靖国神社を「公式参拝」したのは、中曽根元総理であった。

その直後に起こった中国からの批判に周章狼狽した彼は今度は一転し、翌年の八月十五日の参拝は中止した。これは中国に屈服した「謝罪外交」の始まりである。以後、橋本元首相の一回限りの私的参拝を別にすれば、小泉首相まで16年間も参拝は中断した。

中曽根氏の靖国神社公式参拝は非常識極まるものであった。玉串もあげず、本殿の中にも入らず、お祓いすら受けなかった参拝は、「全くけしからん、無礼千万である」と激怒したのは、当時の靖国神社の松平永芳宮司であった。

通常は本殿に昇殿して二拝二拍手一拝で参拝するのが「作法」だが、中曽根氏は本殿に上がらず、手前の階段で花を供えて一礼しただけであった。しかも、本来は本殿から横の渡り廊下を通して参集所に戻るのだが、彼はそのまま同じ階段を戻っていった。そのような行動をしたのは、歴代総理の中で中曽根氏だけであった。

さらに、本来なら本殿手前の拝殿に入る前、お祓いを受けなければならない。これは「修祓」と言い、受けなければ昇殿参拝する資格がないのである。しかし、中曽根氏はその最低限のことすら、拒否したのである。止む無く、神社側は中曽根氏が歩く際に「陰祓い」と称して離れたところから「お祓い」をしたのであった。

このような総理の参拝方法は、官房長官が前日、憲法問題があるからとの説明があったという。松平官司は、せめて「お祓い」だけはと最後まで抵抗されたが、結局、押し切られてしまった。だから官司は当日、抗議の意味合いも込めて、社務所に引きこもったまま出迎えも挨拶もせず、最後まで顔を出さなかったと言う。

天皇陛下でさえ、拝殿より奥には警護の者は御付けにならないほど清浄な聖域なのに、と官司は申している。私は上記したように33回も昇殿参拝しているから、参拝の作法は心得ている積りであり、中曽根氏は大勲位を返上せよと軽蔑している。

鳴り物入りで公式参拝した中曽根氏は、翌年、8月15日の靖国神社参拝は取り止めた。その理由を「内外の情勢を恫に分析した上で決断した」と。もう一つの決定要因は、「胡耀邦が中曽根氏の靖国参拝で弾劾辞職させられる危険を感じた」からだ、と、自省録に書いている。国家と個人の友情のどちらが、重要なのかも判断できないのである。

中曽根氏は「彼の靖国参拝が中国の権力闘争に援用され、仲の良かった胡耀邦総書記の追い落としの材料にされるからだ」と、繰り返して言っていた。しかし、どのような心理状態で言っているのか、理解に苦しむのである。

他国の一政治家のために総理の職責というか、国家国民を代表して参拝しなければならない責務を、放棄していることを忘れている。盟友である胡耀邦のために公式参拝を取り止めた、と打ち明けることに何の恥も感じなかったのだろうか。その責任の甚大であると追及し、慨嘆に堪えないところである。

又、平成4年11月、宮沢喜一元総理は、参拝したことになっていると言う。しかし、宮沢氏が昇殿したという記録は、靖国神社には全くないのである。そして現職の総理が参拝したのに、神社の職員が誰ひとり気づかないことは絶対にないと言っている。最高責任者に対し不信感が募るばかりである。

二人の元総理の靖国神社参拝の記事を書いたが、私は33回も昇殿参拝しているから、その礼儀作法の一切は身に付いている。御英霊に対し何と無礼者と罵倒したい心境だ。

「靖国神社問題は、中国の意向に日本が屈するか否かを測る踏み絵である」。靖国参拝で日本が譲歩すれば、中国は自信を強めてより一層の攻撃に出て来るであろう。

今回、中国の胡錦濤国家主席は自ら日本国総理に対し、属国・隷属国家扱いに等しい「靖国参拝禁止」という内政干渉の発言をしてきた。この呪縛を断ち切る好機として捉え、小泉首相の靖国神社参拝を断行して欲しかった。

しかし、小泉首相は今年の8月15日の「終戦60周年記念日」にも靖国神社を公式参拝は行わずに屈服した。御遺族の方々や我々戦友会の期待を裏切ったのである。将来に眼を向けて考えると、『日本の将来は靖国参拝で決まる』と声を大にして申し上げたい。

中国・韓国は話をしてわかる国ではないのだ。過去の歴史を振り返ってみれば立証済みである。あの神社は悪い神を祀っているから行くなと隣から言われたら、止める国は世界の何処にあるだろうか。これでは平和主義を標榜する日本の将来はない。再び叫びたい。『強靱な精神力を発揮せよ』、『靖国神社参拝を中止したら、日本の未来はない』と。

総理を始め政治家に中国の国内事情を注視せよ、と言いたい。中国政府は共産主義が消え始めているから、国民を団結させるために強がりを見せているのである。現在の中国国内の反日感情は共産党政府の扇動によるもので、其の高揚のために近歴史が上手く繰り返されている。中国人ほど付和雷同する人種は少ないのである。

中国戦線で異国の鬼と化した御英霊の方々、ビルマ戦線で御遺体を野曝（ノサラ）にして残置してきた御魂魄（コンパク）に対して慙愧（ザンキ）し、懺悔（ザンク）申し上げます。

A級戦犯問題と分祀問題

江沢民以来の中国共産党首脳は歴史をうまく利用して、日本を果てしのない悪者にし、自国を被害者にして、国内に過激な民族主義を煽っている。総て「日本への憎しみを植えつける」ことが目的で、A級戦犯問題も分祀問題も自国の利益のためである。

靖国神社をめぐる日本史観と中華史観の対立の根源には、これまで記述してきた通りの「死生観」「精神文化」の違いがある。中国の「敵の魂まで食らう」という復讐主義の伝統文化は、絶対に日本人には受け入れられないのである。

そもそも極東軍事裁判は、「平和や人道」に関する罪を勝手に作った一方的な裁判であった。国家に交戦権を認められている以上、平和や人道に対する罪は成立しないのである。又、事後に作った法律を過去に遡って適用することは禁じられており、「事後法」による裁判は無効である。「東京裁判」は戦勝国が検事と裁判官を兼ねた裁判で、「勝者の裁き」であった。

「罪刑法定主義」とは、法がなければ犯罪はないということで、近代刑法の第一原則である。だから「東京裁判」は裁判という名称で呼ぶことはできない。そして「A級戦犯」という名称は、「外国の裁判所」が作り上げた概念であり、日本政府の公認した言葉ではないのである。

「マッカーサー」は1951年、米国上院の軍事外交委員会で、「日本の対米戦争はアメリカの経済制裁の結果、起きた自衛戦争だ」と証言している。自衛戦争だから日本国内には「A級戦犯」と言われる者はおらないのである。

連合国軍・東南アジア最高司令官であった英海軍「マウントバッテン」提督も、東条英機元首相ら「A級戦犯」を裁いた1946～48年の「極東国際軍事裁判」（東京裁判）の開催は、誤りだったと批判している。（終戦六十周年になって公表された）

日本には満州事変、支那事変、大東亜戦争を通じ、独裁国家のように、一貫して戦争を指導した政治家や軍人はいない。「A級戦犯」とされた人々は、通常の公務に従事していたに過ぎない。又、戦略もなく、成り行きで戦線が拡大されて行ったため、侵略のための「共同謀議」の実態もなかった。少なくとも対米英戦争は自衛のための戦争で、通常の国家主権の行使でしかない。

そもそも、中国に「A級戦犯」を云々する資格はない。中国共産党は「抗日戦」とも、「東京裁判」や「講和条約」とも無縁であった。その中国に「A級戦犯」の合祀が問題にされ、謝罪が足りないと恫喝される状況を受け入れるというのは、即ち「サンフランシスコ講和条約」の否定を意味している。

東京裁判に参加したのは「蒋介石の国民党・中国」であり、サンフランシスコ講和条約にも共産党中国は参加していない。日本は東京裁判の判決を受諾したが、その平和条約に署名も批准もしていない現在の中国が、何を根拠にA級戦犯を言うのであろうか。

「戦犯問題」は「サンフランシスコ講和条約」及び「戦犯釈放」によって、完全に決着している。国の内外に、「戦犯」も「戦犯問題」も存在しないのである。

振り返ってみると、日本の総理や政治家の信念の不足は断罪すべきものがある。その教訓の一例を挙げると、「自ら反（カエリ）みて縮（ナオ）くんば、千万人と雖（イエド）も吾れ往かん」（自反而縮、雖千万人）である。其の意味は、自分の行いが正しいという信念であつたら、例え相手が千万人であっても、自分は敢然として進んでこれに当る、ことである。これは孔子の弟子である「曾子」が孔子から聞いた「大勇の姿」である。

「大勇の姿」は我々の子供の頃から教えられた戒めである。政治家たちは「勉強不足」も甚だしい。A級裁判問題は「東京裁判は国際法上違法であった」と主張すべきである。そして現在の中国政府には東京裁判に口を挟む権利はないと力説したい。

戦犯に関しては、平和条約の効力発生と同時に、戦犯に対する判決は将来に向かって効力を失い、裁判がまだ終わっていない者は、釈放しなければならないと言うのが、国際法の原則である。日本は外に向かってこのことを説明しなかったことは失敗であった。

一方、共産党中国は「国を挙げての対日工作で、世論を分断し、総理大臣を孤立化させ、内政干渉を貫き通す」という戦略であった。且、高度成長による経済体制の歪みへの国民の不安をそらし、共産党の正統性を反日教育やA級戦犯問題を通じ、強調するために今回の反日デモを実行させたのである。

中曽根元総理による靖国神社公式参拝は、「A級戦犯を神として祀る社」に首相自らが「礼拝」に赴くものであり、それは軍国主義への迎合であって、日中平和条約の精神に悖る、と中国から批判が上がるや、氏はその真意の分析もせず、背景分析もそこそこに、その批判を一方向的に受け入れてしまったのであった。そして「勇氣ある決断」だと自己評価していた。この対中譲歩によって益々「屈服外交」に勢いを付けたのである。

中曽根氏が敢然として中国の抗議を跳ね返していれば、状況は一変していたことだろう。今日の小泉総理の靖国参拝にまで抗議を続行できたか否か、は甚だ疑問であり、中曽根氏の責任の重大さは計り知れないものがある。

中曽根氏と言えば、日本の主権回復時に結成された改進黨の「青年将校」だと自慢し、大言壮語、自画自賛した人物であった。当時の改進黨総裁は「重光葵」である。しかも重光氏はA級戦犯であった。しかし中曽根氏は「A級戦犯」罪人論に与していることに就いては眼を瞑っていた。彼は都合主義者である。そして引退後の現在でも先輩顔をして、現役総理の靖国参拝に難癖をつけている。

『将校』とは「軍隊指揮官のことである」（史記）。『将』とは「率いる」ことで、『校』とは「陣営内に設けた仕切りの柵（矢来）のこと、転じて柵内に入ることが許される軍隊の指揮官」を意味している。即ち明治以来、軍隊指揮官を「将校」と呼んだのである。

中曽根氏は海軍主計中尉である。陸海軍共に各部将校（軍医・獣医・主計）は指揮権はなかった。昭和の軍制改革までは一等軍医（大尉相当官）、二等獣医（中尉相当官）、三等主計（少尉相当官）、一等軍医正（大佐相当官）、二等獣医正（中佐相当官）三等主計正（少佐相当官）などと呼称し、指揮権がないから兵科将校と明瞭に区分されていた。

青年将校とは、敵弾飛来の第一線に立って、部下を指揮する勇猛果敢な青年の将校の代名詞であった。それに拘わらず彼は第一線指揮官だったかのように、自らを青年将校と称していた。海軍に徴発された小さな貨物船に過ぎない船の主計や、巡洋艦「青葉」の主計と書いているが戦闘記は全くない。どこが青年将校と呼べるのだろうか。

彼の終戦時の階級は海軍主計中尉である。終戦後になってから（8月20日だと思う）私は部下から進級の申告を受けている。尉官から佐官への進級はGHQが許可せず、予備役の尉官以下の階級の者は一階級ずつ進級している。だから終戦時の8月15日は依然としてそれまでの階級であった。それが戦後になって、終戦時の階級を一階級ずつ進級したように呼称している。

中曽根氏は海軍主計少佐だと述べているが、しかし、そんな筈はないと抗議されると、二階級特別進級したと思ったと惚けていた。彼にはどれ程の功績があったのだろうか。経歴詐欺であり、「風見鶏」と言われる国家的信念の薄い人物だと思われる。

首相として靖国参拝中止の前例を作った中曽根氏は、中・韓の圧力に屈して半属国になってしまった。これは長期的に見ると、中国に歴史カードを使わせたことになった。A級戦犯問題は中・韓以外の国では、全く問題にならないのである。

何故、両国がA級戦犯を問題にするかという、実は両国とも戦勝国ではなく、戦勝国であることが疑問視されているからである。国際法上、歴史問題は両国との平和友好条約で、最終的に解決しているはずであるから、これは悪質なリンチ的行為である。

勝者が敗者を裁判した東京裁判では、無辜の民を数十万人も殺した東京大空襲（昭20・3・15）、8・15日の広島、8・9の長崎への原爆投下で数十万人の死傷者を出した事件を、裁かなかった。しかし、これは米国の大犯罪である。

ソ聯は不可侵条約を無視し、宣戦布告して満州に乱入する外、終戦日を過ぎてから樺太（サハリン）・千島列島を占領した。其の上、約60万人の日本軍をシベリア各地に連行して強制労働に服させ、約6万人の犠牲者を出している。これら連合国側の犯罪は、悪質なA級戦争犯罪である。しかし残念ながら裁判になっていない。

又、河野洋平は衆議院議長の立場でありながら、過去に総理を経験した五人を集めて小泉首相に「靖国神社参拝を慎むよう」にと連名で提言した。立法府の長が行政府の長に提言することは、越権行為である。彼は宮沢内閣の官房長官時代に、従軍慰安婦の強制連行を示す証拠のないまま、事実上の強制連行を認め、謝罪する官房長官談話を発表した国賊である。私は何回となく、事実に基づいて強制連行を否定している。

東京裁判では、インドの判事パール博士は、日本の「戦争無罪論」を称えた。しかし、裁判中は発表されず、その内容は戦後になって発表された。即ち東京裁判は作為的に作られた「人道と平和に対する罪」の裁判で、戦犯は成立しないのである。

我々のように「暴虎馮河」（ボウコヒョウガ＝命知らずなこと＝論語）の戦闘に参加し、多くの部下を失い、戦友を亡くし、未だ異国の山野に眠る遺骨を思うと居た堪れず、靖国の御霊を慰霊しなければ申し訳ないと思うばかりか、御霊は日本の代表である。

処刑判決を肅然として受け入れ、処刑場に赴かれたA級戦犯の人たちは、拘留と同時に現役に復帰され（召集）、公務に勤務中に処刑されたのである。即ち「戦死」である。この方々を靖国神社に合祀することは、私は当然なことと思います。

A級戦犯分祀問題

中国は、靖国神社には極東軍事裁判で「有罪」が確定した東條英機ら戦争犯罪人が祀られており、日本の首相がそれを拝むのは許し難い。よってA級戦犯を一般の戦争犠牲者とは分けて祀れと主張し、日本でも中曽根元首相を始め、分祀を主張する者がいる。

日本を侮って「少日本」と呼ぶように、属国視している中国の主張の目的は、日本の「世論の分断」である。「中国人の感情を傷つける」と反発している中国に迎合するのは、無理難題なことであり、私は断固として「分祀反対」である。

靖国神社は、教学上、「分祀」は不可能だと主張している。小泉首相は「日本人の感情として、亡くなると総て神様・仏様になる。死者に対してそれほど選別をしなければならないのか」と、分祀に反対し、其の後、A級戦犯合祀への批判は死者への差別だとして、一貫して反発している。当然なことだ。

靖国神社の「教義」として、いったん神として祀ったものを外すことは出来ない。靖国神社には、神様が座る座布団として「座」というものがある。二百五十万柱の霊が一つの同じ座布団に座っているから、それを引き離すことは出来ないのである。

我々戦闘に参加した戦友にとっては、御祭神を政治的な配慮によって差別したり、合祀を取り下げたり、他に分祀したりすることは、祭神を汚すことになる。絶対に他国の干渉に屈してはならない。

中国が靖国参拝を、「戦争美化」と「軍国主義の復活」だと騒ぎ立てるのは、日本から多くの援助を取るための言い掛かりである。弱い者は徹底的に攻め、強い者にはさっさと逃げるのが中国である。靖国問題も中国の本質を見抜かない限り攻撃してくるだろう。

A級戦犯の分祀の問題は、憲法20条の政教分離の原則から、政治が介入できる問題ではない。スタンドプレーの好きな中曽根氏は靖国神社に対し、祭事の内容にかかわる「分祀」を強制することが、可能だと考えているのだろうか。

靖国神社や日本遺族会、戦友会などは、「歴史ある靖国神社を軽視するもので、戦没者顕彰の形骸化につながる」と「分祀」に反発している。我が国にとっては、靖国神社こそ英霊の唯一の追悼施設であり、「日本固有の精神文化」である。

昭和20年、日本に進駐してきた連合軍総司令部により、いち早く「神道指令」が出され、靖国神社の扱いが問題にされた。日本人を骨抜きにするための第一弾であった。しかし、靖国神社は潰されなかったが、神社神道への国家管理に終止符が打たれた。

そして靖国神社は東京都知事に認可された単一の宗教法人となった。だからその内容には、政府や外国が介入することが出来ないのである。そのことを政治家達は、靖国に干渉している国に対し説明すべきである。

戦争の責任論を述べることは容易だが、その責任は国家全体のものである。国家に戦争をする権利があるとすれば、個人に責任はないのである。そして、敗戦の責任と開戦の責任を同一視することは乱暴である。

靖国の精神は戦時の軍人だけが持つ精神ではない。平戦両時の日本人が持つべき日本精神であった。靖国神社によると、「霊璽簿」に記載され一旦、合祀された御霊は、A級戦犯であろうと、B、C戦犯であろうと、誰であろうと、遺族が望んでも決して取り下げることは出来ない。宗教の権力も行政の権力、司法の権力も介入することは出来ない。

前記したように、「中国文化は死者を赦さない文化で、日本文化は死者を赦す文化」である。だから各国は文化の違いを認識し、相互に他国の文化を尊重すべきである。「文化」とは伝統・風俗習慣等を一切含めた国家のあり方である。日本人は死者のことを考えなければ、日本文化は滅びるのである。何れの国であれ、其の国の犠牲者を自国の慣習と文化によって弔うのは当然で、干渉は赦されない。「分祀」は赦されないのである。

「宗教について考えてみる」と、「宗教は人間だけにある精神活動」である。近代戦争は宗教が絡むことが多くなってきた。経済・領土・貧困などの問題が争われると宗教が噴出して来る。偏見という問題もあるようだ。中国は日本を見下しており、自分は「善」で日本は「悪」だと決め付けている。これは「偏見」と言わなければならない。

「宗教戦争」とよく言われるが、実際は教義をめぐる起きたものではなく、土地の争いや貧富の差、人種問題を原因にしているようである。

古来から中国は中華思想で以って周囲の国を夷狄（イテキ）と称し、未開人と輕蔑したり敵意を持ってきた。それが宗教上に現れたのが「靖国やA級戦犯、分祀問題」である。

中国・韓国の今回の異常なまでのA級問題や分祀問題は、それぞれの政権の内政を巡って厳しい時だからこそ、国内不満の捌け口に使われた「対日カード」であるようだ。

「宗教はアヘン」と言ったマルクスの言を信じ、神の存在を認めない唯物論者たちに、鎮魂や、お祓いと言った神道や、日本文化の真髓を説明しても理解できないのである。

教科書問題

中国で「抗日戦争勝利六十周年（本年）」の愛国キャンペーンが続く中、若者の対日意識に関する世論調査結果が公表された。（日本は絶対に中国軍に負けていない）

回答者の圧倒的多数は「軍国主義」を日本のイメージとし重ね合わせる画一的な対日観を示す一方、メディアが若者の対日意識に与える強い影響も浮き彫りになった。

中国の時事問題誌「新聞週刊」が伝えたインターネット対日調査（8月実施）によると、日本の印象は「危険な軍国主義国家」が79・9%でトップ。次点の「世界一流の経済強国」は14・4%にとどまり、約96%が「日本は軍国主義復活の可能性がある」と答えた。

「日本人で真っ先に思い浮かぶ人」は、87%が「東條英機元首相ら軍国主義・右翼分子」を選んだ。また、将来の日中関係については、6割が「資源争奪をめぐり一戦交える」を選択。日中両国が目標とする「日中共存・共同发展」が可能は8・4%に過ぎなかった。（以上は2005年8月30日の読売新聞による）

この結果からみて、原因は明らかに学校教育からニュース報道、映画・テレビによって培われたものと判断する。そして中国は日本非難に際しては、自国をより高い立場に置いている。政治的にも、外交的にも、道義的にも、中国は日本よりも高い立場にあるのだということを明らかにして、見下ろすような形で命令する、要求するというパターンである。

江沢民は日本に向かって「歴史を鏡として未来に処する」と盛んに口にしたが、中国の小中高校では、歴史の教科書で日本をどのように教えているのだろうか。中国の教科書は政府の定めた「国定教科書」であり、その特徴を述べてみたい。

『第一は「事実の捏造」である』

「朝鮮戦争」はアメリカと韓国が先に北朝鮮を攻めてきた、という記述になっている。1992年に中国・韓国の国交樹立の直後、韓国が抗議すると、「朝鮮戦争が勃発した」という表現を挿入し、「韓国とアメリカが侵略した」という記述になった。

日中全面戦争の発端になった「盧溝橋事件」の経緯を、中学用「中国歴史四巻」を見ると、「日本侵略軍は北京付近の盧溝橋に向けて進撃し、長い間、企んでいた中国への全面侵略戦争を起こした」と書いている。日本は全面戦争に反対で、不拡大方針であった。

中国の教科書では、日本軍が先に発砲し、攻撃したと書いている。実際には共産党の「劉小奇」が大学生を使用し、日本軍と中国軍（蒋介石）の両方に発砲し、両軍を戦わして「漁夫の利」を得ようとしたのであった。

「南京大虐殺」でも「日本軍は三十万人以上の中国人を殺した」という、根拠のない数字が書かれている。これは「南京大虐殺」のところで記述する。

「日清戦争」「日露戦争」も、日本のロシア、というよりも中国に対する侵略だったと特徴付けられている。

『第二番は「抗日史」である』

高校生用の「中国近代現代史・下巻」は、1920年代から90年代までの80年間を書いている。二十三章の中の九章が日本との戦争の記事で、その内容は日本の侵略と残虐行為の強調が殆んどである。

小学校高学年用の読本、「小学生が知らなければならない中国の十の話」の中で、三章は日本の侵略、残虐、あるいは抗日闘争を書いている。その下の小学校低学年用読本、

これは一年生から始まる。つまり六つか七つの子供に読ませる本である。このタイトルは「私は中国を愛す」で、書き出しは、「アジアに雄々しくそそり立つ中華人民共和国」から始まって、「共産党は素晴らしい」と書き、五章は突然「屈辱の歲月」というのが出てくる。これはすべて日本の侵略に就いてである。

その内容は、「中国に侵略した日本軍は、とても多くの凶悪なことをした。放火や略奪の罪は天まで届くほどだった。日本軍は我が同胞を何千万人も殺し、中国人民に泥にまみれ、火に焼かれるような苦しみを与えた」と、小学校一年生用に書いている。

『第三の特徴は「残虐性の強調、誇張」である』

「日本の侵略軍は我が同胞の中国人を銃撃し、銃剣で刺し、軍刀で首を切り、腹を切り裂き、溺れさせ、生き埋めにし、殺人ゲームを楽しんだ」と小学校四年、五年、六年用に書いてある。そしてカラー写真も掲載されている。（これは全て事実無根である）

『第四の特徴は「日本への憎しみと怒りの永久保存」である』

これは中国の一つの方針となっている。教師用に「教育指導書」というのがあり、南京大虐殺では、以下のような記述がある。「特に日本軍の残虐行為部分を生徒に真剣に読ませて、日本帝国主義への深い怒りを南京大虐殺に就いては、血に満ち満ちた事実により、日本帝国主義の中国侵略戦争での残虐性と野蛮性を暴露せよ。教師は授業では触発せ、生徒の胸に刻ませよ」と、これが日本に対する教育方針である。

戦争中の日本軍が残虐行為をしたと、これほど過剰に教えている一方、戦後の日本に就いては殆んど何も教えていないのである。戦後60年も経過して、日本の対中友好、対中援助などの記事は皆無である。

『第五の特徴は「共産党の素晴らしい指導」』

共産主義イデオロギー史観である。中国共産党は市場経済を導入したが、政治的には彼等は決してマルクス・レーニン主義を放棄していない。政治面では一党独裁の体制を崩していないし、教科書では「共産党の素晴らしい指導」が、はっきりと書かれている。

「南京大虐殺」という表現は、1990年代まではなかった。「江沢民」が国家主席に登場してから、このような表現になったのである。政治的な流れによって、歴史教育の中の物事が変わって行くということである。

『中国共産党の歴史的に一番大きな業績は何か』というと、日本の軍国主義者、ファシスト勢力を倒し、国民党「蒋介石」政権を倒して、人民を解放したということである。

だから共産党の我々が、中華人民全体をずっと統治していく、しかも永久に、期限をつけないで統治していく正当性を主張している。このことを誇示するためには、人民に対し、日本軍がこのような悪いことをした、共産党はこんなに頑張ったと言うのである。

現在の日本も悪いのだと人民に思わせておくことが、共産党の統治を堅固にするために有効的で、日本は未だ悪いことを反省していないし、謝罪もしないし、賠償も払わない悪い国だと教えている。（日中友好などは在り得ないことである）

それと一体になっているのが「愛国主義」である。国内にいろいろな問題を抱え、国内の団結を保つためには、外に敵をつくらなければならない。彼らにすれば日本が一番、自然で有効で適当な敵であるようだ。これが伝統的な「遠交近攻」策である。

我々のような日中戦争に直接戦闘に参加した者をだます事は出来ない。日本が戦った相手は99%が国民党軍で、共産軍などは問題にしなかった。日本が米国に敗戦してから、四年間の内戦で共産党が勝利したのは、ソ聯の絶大な援助と、腐敗した国民党に人民が従わず、反対党の共産党に寝返ったからである。これは日本軍には関係はない。

『日本が反撃しないから』

中国の日本を悪者にする作業は、非常にうまく展開していった。いくら反日の態度をとり、日本を叩いても、日本は反撃や反発をしない。だから中国には損害やマイナスがなく、何を言っても平気だと思っている。

ニューヨーク・タイムズの中国専門記者ニコラス・クリストフは、中国の日本に対する態度を批判するコラム記事を発表した。それには次のように書いていた。

「日本に関する中国の歴史教育は、次世代の中国人に日本への憎しみを植え付けることが目的である。それは止めたほうがよい。中国当局は特に『日本鬼子』と呼ぶ対象への憎しみを、若者たちに植え付けることをやめる必要がある。学校での教育、映画、テレビ、そして全体のプロパガンダのネットワークが、日本を罵ることに動員され、日本への憎悪は危険な状態になっている」と。

さらに一年後に同記者は、「中国の脅威」というコラム記事を次のように書いている。「反日ナショナリズムは非常に危険であり、中国が持っている核兵器よりも危険だ」と。そして中国当局は、「南京大虐殺」で三十万人が殺されたということを歴史教科書で教えているが、その主張は全く根拠がないのだ、ということまではっきり書いている。

中国は他国を攻撃したり、侵略したりしたことがないと教えている。1950年の朝鮮戦争を始めとして、1950年のチベット侵略、79年のベトナム侵攻は、一行も書いていないのである。「日本を叩くことだけが歴史教育であり、国民的娯楽」である。

『目先の「友好」を選択した誤り』

中国は一党独裁国家の共産党国家であることを忘れてはならない。全く事実ではない「従軍慰安婦」や「強制連行」、「南京大虐殺三十万人」をたやすく受け入れた、日本の「教科書検定」は一体何なのであろうか。

文部省は一度合格を出しながら、中国の抗議を受けた政府の意向で、超法規的措置により、異例の修正を行った。本来、文句をいわれる筋合いのない自国の教科書への干渉を、具体的に受け入れてしまった中曽根元首相～後藤田元官房長官ラインの罪は重い。

そして、従軍慰安婦、強制連行、という自虐史観、侵略史観へと、日本の歴史教科書は一瀉千里に突っ走った。従軍慰安婦が全社の教科書に載ったのは95年度の検定時において、教科書会社の幹部は「検定意見が付くと思った箇所がすべて通った。満額回答だ」と喜んだという。

心ある教科書調査官がいたとしても、教育という国家主権よりも、目先の友好を選択する政治家の世界が存在し、合格させたものを再度やり直せと言われては仕方がない。

中国の胡錦濤国家主席は、訪中した自民党の武部幹事長らに「近年、目にしたくない動き」として、日本の指導者の靖国神社参拝と共に、「歴史を美化する教科書」を挙げた。中国政府は、今春、文部科学省の教科書検定に合格した8社の中学歴史教科書の中に、「侵略を否定し、美化する右翼の歴史教科書が含まれている」と批判した。しかし、日本の教科書のどの記述が、「侵略を否定し、美化」しているのか、具体的な説明はない。

先の日中外相会談で、町村外相は、中国の教科書について「事実関係が不正確な箇所や残虐な表現がある」「日本の戦後の平和国家としてのあり方に就いて記述が少ない」と指摘した。しかし李中国外相は教科書の内容には触れず、右翼教科書と混同するものだ、と抽象的な反論に終わっている。(2005年5月26日、読売朝刊)

中国側がこうした姿勢を取り続ける限り、日中間で教科書問題の解決などは、ありえないと思われる。

愛国主義教育基地

中国政府は、1989年の天安門事件で共産党支配の「正統性」が揺らいだのに危機感を抱き、愛国主義・反日主義に「正統性」を設定した。小学校の低学年から高校まで、教科書に記述するのは勿論、全国に「反日記念館」を建設し、野外教育に使っている。

「教育というのは本当に恐ろしい」。自由を求めた天安門事件以降、国内の不满分子の目を外に向けるために実施した反日教育が、今回の反日デモとして結実したのである。

50年に開館した「延安革命記念館」は、1935年、国民党蒋介石軍の追撃を逃れて退却し、辿り着いたのが「延安」である。毛沢東はここを共産党の根拠地として生き延び、抗日戦から国共内戦を指揮した場所である。

中国には2000以上の博物館、記念館が愛国教育基地になっている。愛国と愛党とは同じ意味で、それに疑問を抱かないのが中国である。「共産党がなかったら、新中国はなかった」という解釈で、教育基地参観を強制している。

北京の「抗日戦争記念館」は勿論、戦後の建設である。戦後95年に単独で「盧溝橋」を訪れた時には簡単な記念館が建っていたが、その名の通り抗日戦争期すべてを展示の対象としていた。今年は抗日戦争勝利60周年に当たるから全面的に改装して、事変勃発日の7月7日に再オープンした。展示品も改修前とは一変して、旧731部隊の人体実験などの人形はなくなり、代わってA級戦犯の紹介が登場したという。又、「世界遺産登録申請」を決定したと伝えている。共産党の「劉少奇」の発砲が事件の原因である。

戦争をしたのは日本軍と国民党蒋介石軍の間であったが、戦争は全部共産党が戦って勝利したように書かれ、「日本対米国」の戦争には全く触れておらない。

江沢民政権(1989~2002年)の一枚看板は「日本嫌い」である。マルクス、レーニン主義、毛沢東思想では国民は誰もついて来ない。悪い日本と良い中国という国家単位で、問題を捉える思考回路にしたのが江沢民であった。

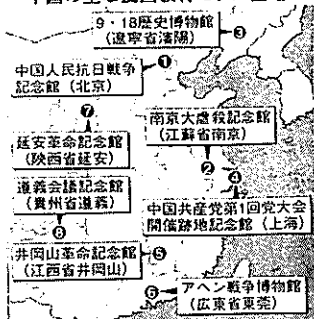
「南京大虐殺30万人記念館」は、次に一項を設けて記述することにした。

1931年に勃発した満州事変の発火地点である瀋陽(旧奉天)の「柳条湖」には、戦後も私は二回訪れている。平成2年(90)に訪れた時は、日本軍が建立した記念塔が横倒しにされているだけだった。平成8年(96)に訪れた時には下図のような鉄筋コンクリートの「9・18歴史博物館」が建っていた。

内部の展示は盧溝橋と同じく日本軍の虐殺場面の写真が多く、「愛国・愛党」を軸としたものばかりであった。(9・18は9月18日に事件が発生した)

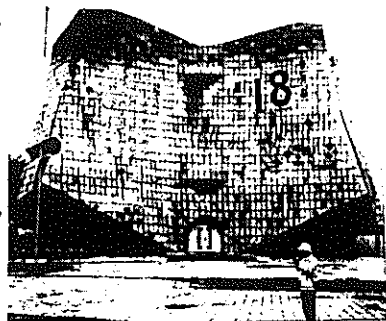
此处は共産党軍には全然無関係の地で、満州民族の「女真族」の地、即ち、漢民族の地ではないのである。国共内戦で共産軍が占領して中国領とした「旧満州」である。漢民族をどしどし輸入して今日では漢民族の地になっている。(右は9・18記念館)

中国の主な愛国教育モデル基地



展示内容

- ① 1931年の満州事変から日本敗戦までの抗日戦争関係資料、写真約5000点などを展示。7月7日に改装を終え、再オープン
- ② 1937年の南京事件の現場とされる写真などを展示。2007年完成を目指す拡張中
- ③ 満州事変関連資料を展示
- ④ 中国共産党誕生の歴史などを紹介。会議が開かれた部屋の様子も再現
- ⑤ 中国革命関連の資料、写真などを展示
- ⑥ アヘン戦争(1840-42年)関連資料を展示。虎門砲台跡地も有名
- ⑦ 中国革命の聖地で、革命関連の文獻や写真を展示
- ⑧ 長征の途上開かれた政治局拡大会議を記念し、一般に開放。毛沢東や朱德、周恩来らが使った机の復元もある



南京大虐殺 30 万人記念館

私は平成 7 年 9 月 16 日に単独でこの記念館を訪れた。正式名称は「侵華日軍南京大屠殺遭難同胞記念館」で、1985 年 8 月 15 日に、抗日戦争反ファシズム戦争勝利四十周年を記念して開館した。

見学した印象は「暴力的な反日」という感じで、この愛国主義教育基地を訪れた中国人は、絶対に間違いなく 100%「反日」となると痛感した。江沢民政権下で強化された最大の愛国教育基地である。(上は記念館の正面)

南京事件に就いては未だ真相が解明されておらず、中国側が一方的に主張している 30 万人という数は、明らかに虚構である。そして南京戦には共産軍は参加しておらない。

当時の中国蒋介石軍、特に共産軍には写真などはなく、多くの写真を見ると、証拠となるものは一枚もない。

私は中国やビルマの戦闘に参加して 3 回の突撃を経験した。その体験から右の写真のように、軍刀を片手で持って人の首を斬り落とすことは絶対に出来ない。その上、南京戦は寒冷の 12 月であったからワイシャツ姿は季節に合致しない。

下の写真も夏服姿である。又、銃剣で人を刺し殺すときの姿勢は、右脚を前にしては刺殺できない。左脚を前にして右脚は後ろにしなければ力が入らず、刺すことは不可能だ。

沢山撮影してきた中の二枚を掲示したが、全ての写真や文章は捏造したものばかりであった。

これらの写真は南京戦の翌年に中国国民党（蒋介石軍）中央宣伝部が、戦争の宣伝用に作った二冊の宣伝本に掲載されたものだと云う。そのうち数枚は「支那事変画報」など、当時の日本の写真雑誌に載った従軍カメラマンが撮影した写真がそのまま使われ、略奪や無差別爆撃、強制労働の写真である。しかし、見出しが改竄されている。

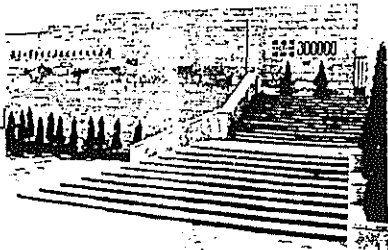
「日本兵」の軍服の特徴や被写体の影の有無、遠近感の不整合から、合成あるいは演出写真と判明したものもある。南京裁判に提出されたという 16 枚の写真に就いては、写っている人物の身長と影の比率から、撮影時期を五月末から六月初めと特定され、南京戦との季節の矛盾が判明している。

日本軍による有力な証拠資料とされたものに「マンチェスター・ガーディアン」紙の中国特派員で、オーストラリア国籍「ティンパーリー」と、アメリカの教授のスミスに、日本軍の暴行記事と南京戦禍写真を書いてもらい、この両書は一躍有名になった。

「南京大虐殺」30 万人の虐殺の話は、こうして創作されたのである。中国人政府に雇われた学者が書き、左翼知識人の出版社から出された書物が「南京大虐殺 30 万人説」の根拠となったのである。(ティンパーリーは南京戦当時、南京にいた事実はない)

「南京大虐殺記念館」で英雄であるかのように、大きく展示されている「ジョン・ラube」は、その「ラube日記」の「ヒトラーへの上申書」の中で、南京での被害者に就いて、「中国人は 10 万人と言っているが、私は 5、6 万人と思う」と書いている。しかし、このくだりも、中国語版では全て削除されている。

歴史の解釈を見直すべきは中国の指導部であり、歴史の歪曲を日本は赦さない。



『百人斬り競争』は南京大虐殺記念館の象徴になっている。朝日新聞の「本多勝一」記者が書いた連載「中国の旅」に書かれているからである。そして南京大虐殺記念館にも、大きく引き伸ばした二人の将校の写真が飾ってあった。

二人の将校とは「野田毅少尉」(右の写真の右)と「向井敏明少尉」で、この百人斬りは中国の小中学生の社会科や国語の教科書に載り、愛国教育の名目で反日教育の重要な教材となっている。

野田少尉は大隊副官であり、向井少尉は大隊砲小隊長として作戦に参加したが、百人斬り競争の事実はなく、新聞記者の創作だと断言できる。歩兵聯隊の隊員として敵弾飛来の実戦場を経験した者は、誰しも否定すると信じている。



(上は百人斬りの冤罪にされ野田・向井少尉で、共に陸士49期生である。)

「大隊副官」と言う職務は、大隊本部の隊員約200名を大隊長に代って掌握し、命令の伝達等の任務に服し、抜刀して敵を斬る立場に全くない。「大隊砲小隊長」は大隊長の虎の子である大隊砲2門を指揮し、敵を砲撃することが任務である。この立場の人も抜刀して敵兵を斬殺することはあり得ない。実戦の経験の無い新聞記者だからこそ書けるのである。

この写真を撮影した東京日日新聞の佐藤は、社会部・浅海一男記者の捏造であると証言している。チェコ製の機関銃で撃ってくる敵に、日本刀を振るって切り込み、百人以上も殺せるわけがない。南京を占領後の二日間に三十万人を虐殺した話と同様だ。

私は支那戦線では第一線歩兵中隊長、ビルマ戦線では第一線歩兵大隊長として死闘戦場に臨み、負傷すること3回に及んだ。四年に亘る激戦場に身を曝したが、突撃をしたことは3回のみで、敵中に突撃して敵兵を斬殺したのは1回だけであつた。それほど敵を軍刀で斬り殺す機会は少ないのである。百人斬りは夢物語に過ぎない。

日本軍の将校は昔の武士に習って軍刀を腰につるしているから、新聞記者は想像を逞しくして書いたのである。刀を振り回して敵を斬る「チャンバラ」のような戦闘は絶対にない。機関銃や小銃で狙い撃ちするのが実戦で、伝家の宝刀の戦いは馬鹿げている。

残念ながら二人の先輩将校は軍事法廷を経て銃殺されたが、我が家の書斎の右端に飾ってある本多勝一の書いた「中国の旅」を眺め、私は先輩の霊を慰めている。

遺族の三人が朝日、毎日新聞社と本多勝一に総額三千六百万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決で、東京地裁は本年8月23日、請求を棄却した。その理由として、記事が新聞記者の創作であると認めるのは困難で、百人斬りがあつたかどうかについて、歴史的評価が定まっていないことから、当時の記述が明白に虚偽とは言えない、と述べた。

カナダ・トロントのヨーク大学教授で、日本の歴史研究の大家であるボブ・ワカバヤシ氏という日系アメリカ人の学者は、「百人斬り報道は捏造である」という論文を、アメリカのアジア研究の権威ある学術誌に次のように発表している。

①本多勝一は当初の報道では「百人斬り」の対象はあくまで中国側(国民党蒋介石軍)の将兵だったが、後の本多勝一氏らの報道では、いつの間にか一般住民となっている。

②当初の記事の筆者である浅海記者らは二人の将校が実際に中国人を殺すところを目撃していないと証言している。

③当時の日本軍は日本刀で敵を殺すことは一般的でなく、また将校の日本刀は百人も斬れるほど頑強ではなかった、という三点から結論を導き出している。

『三光作戦』とは「殺し尽くし、焼き尽くし、奪い尽くす」ことで、共産党中国になってから、彼等が日本軍の作戦だったと宣伝し、本多勝一が「中国の旅」でも書きたためである。勿論、南京大虐殺記念館も大々的に宣伝している。

我々日本軍はアメリカには負けたが、中国の蒋介石軍や八路軍などの共産軍に敗北した覚えはない。戦後になって共産党は、日本軍は末期的な症状になったから残虐的な行動をとり、計画的な虐殺として「三光作戦」を実施したと述べている。

中国共産党が宣伝する「三光作戦」は、実際は乱世の支那大陸では中国人同士の弱肉強食の常習的行動であった。日中戦争以前の大陸は群雄割拠時代で、集団で略奪・殺人・強盗などを行う匪賊が横行していた。そのため我々日本軍は駐屯地の住民に依頼されて、「匪賊討伐」(ヒソクトウバツ)まで行ったのである。

当時の大陸では秩序は全くなく、地方の「シナ軍閥」が略奪と暴行で部下の兵隊を養っていたから、地元の農民は敗走するシナの兵隊を襲い、時には生き埋めにしたほど物凄い状態であったと言う。だから中国の農民は日本軍を解放軍と感じていたのである。それを戦後になって共産軍は、日本の作戦のように宣伝したのであった。

「殺光」(殺しつくすこと)、「槍光」(略奪しつくすこと)、「焼光」(焼き払うこと)の三光作戦は共産軍や蒋介石軍の常套戦術で、人民解放軍や国民党軍に徴募されるよりも、日本軍の支配地域に逃れる方を選んだ農民が多かったのである。

私が中隊長として河南省中牟県城を攻撃した時に、逃げる国民党軍は城外の市街地を略奪し、焼き払って逃亡した。そこで初めて三光作戦の名称を知ったのであった。

『誹謗中傷宣伝』、日中戦争勃発後には、南京攻略戦に先立ち、すでに様々な形で日本軍に対する支那側からの(或は中国を支援したイギリス側から)誹謗中傷宣伝が出現していた。これらの中傷記事は、中国側と通じるイギリスのロイター通信により世界中に流され、国際的に問題化していた。

1937年(昭和12年)9月末に、欧米各紙が一斉に伝えた、『日本潜水艦支那漁船撃沈事件』などが典型的事例である。香港の沖合いで中国人の漁船団が日本の潜水艦に撃沈され、300名が溺死し、数名のみがドイツ汽船に救助されたという内容であった。しかしその直後に当該のドイツ汽船の船長は、撃沈事件はデマであると証言した結果、事実無根の反日宣伝であることが明らかになった。

上記した「南京大虐殺30万人」を始め、「百人斬り競争」、「三光作戦」、「誹謗中傷宣伝」は、極めて政治性の強いものである。特に日本軍の南京占領を裁く判決は、最初から戦犯を作りあげる目的であり、敗戦国に対する戦勝国の報復であった。

日中戦争の緒戦で大敗を喫した末に、南京という首都を占領されてしまった中国人の「恥」をすすぐためには、生贄(イケニエ)が必要であったのである。

支那事変以降の日本との戦争には中国共産党は参加していないのに拘わらず、中国共産党が如何に英雄的に日本と戦ったかを、現在の中国国民に訴えるために全てを捏造したのである。日本軍の残虐さばかりを矢鱈(ヤタラ)に強調しているのは、共産党が当時は未だ正当政権でなかった後ろめたさを、隠したいからである。

何よりも、歴史認識をもてあそぶ中国のペースに巻き込まれないように、日本は警戒しなければならない。ここに掲げた事例は「南京大虐殺記念館」の幾百万分の一にも過ぎない。毎年、増築と改装を重ねて新発見の史料が見付かったと宣伝しているが、殆んど怪しげなものばかりで、結局、中国共産党が如何に日本軍をやつけたかを宣伝するものばかりである。

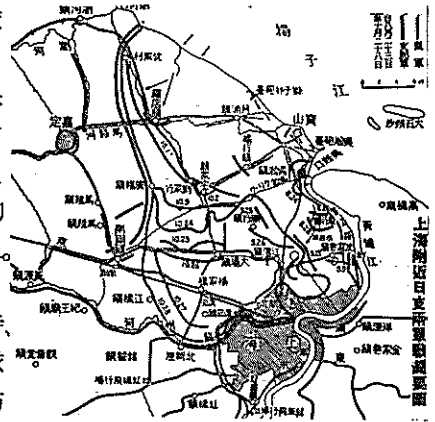
『上海事変と南京入城』 この点を記述した書は少なく、若干ながら記載しておく。

昭和12年7月7日、中国共産党による盧溝橋の一発が支那事変の発端となった。国民党政府は中支那方面に日本軍の軍事行動を拡大させ、国際紛争を惹起して「以夷制夷」の術策により、事変の態勢を有利に展開させようと企画した。

蒋介石は精鋭を誇る直系軍30個師を上海方面に動員し、戦線40kmに亘って配置して世界に誇る濃密な布陣を敷き、クリークとトーチカを利用し靱強な大陣地を構築した。

8月9日午後5時頃、日本海軍陸戦隊第一中隊長「大山海軍中尉」は、斉藤一等水兵の運転する自動車にのり共同租界の越界路を通行中、支那保安隊に包囲されて機銃、小銃数十発の乱射を受け即死した。続く12日には北停車場付近に於いて、我が憲兵隊員2名が支那側に拉致される事件が勃発、支那側は我が陸戦隊斥候を射撃するに至った。

8月13日午前、支那側は兵力を増加して射撃を開始して遂に戦端は開かれた。14日午前10時、支那軍爆撃機の編隊は上海空襲を開始し、陸戦隊本部、総領事館、軍艦及び船舶、日本人経営の紡績工場等が爆撃された。



(上図は上海付近の日支両軍の戦闘要図)

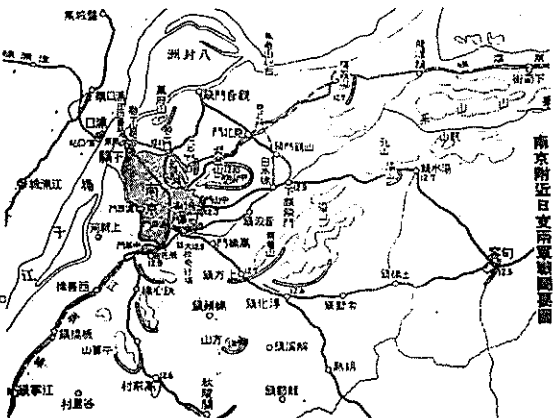
8月15日、日本政府は緊急閣議を開き、暴戾支那に反省を促すため重大声明を発表し、次いで自衛権発動の目的で陸軍部隊の中支那方面に急派を決定した。8月23日早曉、羅店鎮方面揚子江沿岸及び吳淞鎮付近に敵前上陸を敢行し、中支の地に第一歩を印した。

頑強に抵抗する上海方面の支那軍の背後に迫るように、我が第6師団(熊本)の精鋭は、11月5日未明、杭州湾の敵前上陸に成功した。十数ヶ師の敵の逆襲を撃破しながら、約1ヶ月かけて南京まで進軍した。

「南京攻略戦」は「句容」「鎮江」の線から始まった。前線から敗退した支那軍は、この地域に收容される一方、新手の12ヶ師七、八万を南京近郊に集結した。

南京城及びその付近に集結配備する敵の全兵力は、その数三十五万と推算され、天険を利用する南京要塞の最大の抵抗線は、句容を中心とした山岳地帯と判断した。しかし12月5日には「句容」は予想に反し簡単に陥落した。

脆(モロ)くも敗れた敵の大部隊は雪崩れを打って南京城内に殺到した。蒋介石の親衛隊である36、87、88師も六日夕刻より夜陰に乗り揚子江対岸に後退を開始した。総大将蒋介石も宋美齡夫人を同伴して、南京落ちを七日早朝に行ったと推定される。(上図は南京城付近の戦闘要図)



南京城総攻撃は12月6日に火蓋が切られ、8日夜には敵は紫金山だけが最後の陣地となった。南京は既に我が軍の掌中であつたが、九日の正午、「松井石根最高指揮官」は、「南京防衛司令官・唐生智」に対し、二十四時間の期限を付し、十日正午までに降伏するよう、情理を尽くした投降勧告文(次頁に掲載)を飛行機から投下したのである。

『勸告文全文』

「日軍百万既に江南を席卷せり、南京城は將(マサ)に包囲の中にあり、戦局大勢より見れば今後の交戦は只百害あって一利なし、惟(オモ)ふに江寧(コウネイ=南京)の地は中国の旧都にして民国の首都なり、明の孝陵、中山陵等古跡名所蟬集(イシュウ)し、宛然(エンゼン)東亜文化の精髓の感あり、日軍は抵抗者に対しては極めて峻烈にして寛恕(カンジョ)せざるも、無辜(ムコ)の民衆及び敵意なき中国軍隊に対しては寛大を以ってしこれを冒さず、東亜文化に至りてはこれを保護保存するの熱意あり、しかして貴軍にして交戦を継続せんとするならば、南京は勢い必ずや戦禍を免れ難し、しかして千載の文化を灰燼(カイジン)に帰し、十年の経営は全く泡沫とならん、よって本司令官は日本軍を代表して貴軍に勸告す、即ち南京城を和平裡に開放し、しかして左記の処置に出でよ」

大日本陸軍総司令官 松井石根

「本勸告に対する回答は十二月十日正午、中山路句容道上の歩哨線において受領すべし、もしも貴軍が司令官を代表する責任者を派遣する時は、該処において本司令官代表者との間に南京城接收に関する必要の協定を遂ぐる準備あり、若しも該指定時間内に何等の回答に接し得ざれば、日本軍は已むを得ず南京攻略を開始せん」。

松井最高司令官の武士道的見地から礼を尽くした勸告文に対し、「唐生智」は非礼にも回答期限たる十日正午に至るも何等の回答を為さざるのみか、却って十日早朝来、猛烈なる砲火を以て我が軍を攻撃応酬しつつあったのである。ここに於て我が軍は十日午後一時遂に総攻撃を実行することに決し、砲兵の全力を以て砲撃を開始すると共に、全線一斉に進撃を開始して、南京城を圧するに至ったのである。

九日午前五時半、南京城「光華門」前面の城壁間近に到着した脇坂部隊(福井県・鯖江歩兵36聯隊)は、三十六時間の永きに亘って城壁上から猛射を浴びせる敵軍最後の抵抗に対し、凄壮極まりなき白撃戦を続けて、十日午後五時、決死的爆破に成功したのである。嗚呼、かくてこの時、この事あるを熱望した光華門の一部は破壊された。時を移さず突入し、十二月十日午後五時二十分、城壁高く日章旗を翻ったのである。

「中華門」は十二日午後零時十分突破して城内に突入した。かくして十三日夕刻には南京城は完全に占領したのである。私は中華門(南門)と光華門、中山門を訪れているが、戦史によると南京戦で亡くなった敵兵は六万を下らないと推察されていた。

「南京入城式」は十七日に雄渾壮麗に行われた。その時、私は東京・市ヶ谷台上にあった陸軍士官学校に在籍し、十二月十五日に全員が靖国神社に参拝して戦勝を祝い、戦没者を慰霊したことが、我が脳細胞は記憶している。

「中華門」を攻撃した我が第六師団長「谷寿夫」中將は、「南京虐殺」の責任を問われ、戦後、南京で行われた裁判で絞首刑になった。処刑された罪状は「十二月十二日より二十一日迄の短小期間に集団虐殺十九万人、中華門付近の慈善団体の死体埋葬数十五万人、計被害の総数三十万人」であった。

昭和二十二年一月に谷師団長が南京の軍事法廷に出した「申弁書」はこう訴えている。

「殊ニ中華門付近ハ激戦地ナリシタメ、部隊入城ノ際ハ、住民ハ既ニ戦禍ヲ避クルタメ、他地域ニ避難シアリ。残存者皆無。殺人、強姦の対象ナシ」と当時の状況を指摘し、「虐殺」という罪状は「絶対ニ事実無根ニシテ造言、偽証ナルコト明白ナル一例ナリ」と断言していた。そして「厳密ニ真相ヲ調査把握セラレ、真実ナル基礎ニ拠ル再審ヲ再開セラレンコトヲ切望ス」と。しかしこの訴えは聞き入れられることはなかった。

第6師団は11月5日に杭州湾に敵前上陸し、南京まで急行軍、戦闘、南京城中華門の死闘が続いた。南京陥落から三日後には、南京から揚子江上流の「蕪湖」に移動し、蕪湖周辺の残敵との戦闘に参加した。そのことは戦友達が作った「文集」に載っている。

文集は先ず期間の誤りを指摘している。「12月12日より21日迄」(前頁下から9行眼から)と書いてあるが、6師団は16日には南京を離れ始めていた。それを知らずに第6師団は「21日迄」の短小期間に集団虐殺したと書いている。

谷師団長は「部隊入城ノ際ハ、住民ハ既ニ戦禍ヲ避クルタメ、他地域ニ避難シアリ。残存者皆無。殺人、強姦ノ対象ナシ」と指摘しているように、人はいなかった。

第6師団の兵士が連日、集団虐殺などの不法な残虐行為をしていたのであれば、到底文集などを作ろうと言う気持ちになれないと、戦友たちは述べている。私も都市城壁攻撃を二回経験しているが、城内には逃亡して人影はなかった。これが実戦場の実相だ。

それにしても、この罪状は理解しがたい。「集団虐殺十九万人」「中華門付近慈善団体の死体埋葬数十万人」「計被害の総数三十余万人」とあり、十九万人の虐殺死体は埋葬しなかったのであろうか。

埋葬についても腑に落ちない。「南京救済国際委員会報告書」も、南京の埋葬は紅字会の四万體埋葬で「完了」したと記録している。これは南京城の内外にあった全ての死体が四万體であったということである。(戦友会の文集では約1万から1万5千體)。

陥落後の中華門の写真は存在するが、15万體の死体は全く見当たらない。第6師団の全兵士を集めても約2万である。その2万の人数で「計被害の総数30余万人」を短期間で殺害することは不可能な話である。これは偽作としか言いようがない。

南京城内外では三十万人、二十万人虐殺はおろか、四万人虐殺など、決してなかったことが判明するにつれて、南京城内外から上海～南京間の戦闘間の虐殺へと、虐殺地域を拡大させる辻褄あわせの主張が出てきた。

つまり「南京陥落後」の虐殺だけでなく、「南京までの間」が付け加えられ、日本軍は「南京城内外」と「南京までの進軍中」に虐殺したと主張されるようになった。

この地域拡大論に対して、戦友会の文集は大きく答えている。第6師団は11月5日に杭州湾に敵前上陸し、1ヶ月かけて南京まで連日進軍した。南京までの行軍は急げ急げの急行軍で、南京を早く落とせば早く戦争が終わると、その思い一つで進軍した。このような急行軍では、「虐殺・強姦」の動機も時間的な余裕も「体力」もなかった。

戦友会の文集を見ると、こんな市民との会話が書いてあった。「家族も安心しました。・・・皆に『日本軍が来たから、もう安心してくれ』と言ってきました。

『上海から逃げてきたけれど、皆、支那軍に殺されたり、はぐれたりして、・・・これは支那軍の方にいると危ないと思い、日本軍のところにやってきた』とも言っていた。

上記した二つの会話は中国市民の言葉で、日本軍への絶対信頼を表わしている。日本の兵隊が「中国民衆に対してむき出しの敵愾心や破壊欲」を持っていたら、このように市民が近づいて来る筈がない。

しかし『支那軍には「督戦隊」(トクセンタイ)という部隊があった。これは陣地を捨てて退却する兵士を射撃する部隊である』。地方軍閥を寄せ集めた部隊を第一線に布陣させ、蒋介石直系軍が後方に布陣し、監視する督戦隊になっていた例が多いようだ。

戦場では白旗を掲げて投降してきた敵兵を、武装解除して捕虜にする場面はしばしば見られた。それを虐殺する非人間的な人は私は見たことがない。「中原会戦」で2千人以上の投降兵に遭遇したことがあったが、軍記厳正な日本軍は虐待したことはなかった。

日本軍の南京市民虐殺を誰が目撃したと言ったのであろうか。死体を指差して誰が「虐殺」したと言ったのだろうか。誰も公には言っていない。当時の国民党も共産党も「虐殺」を認めていなかった。南京に滞在していた外国通信社の世界の国々の記者は、南京「虐殺」を理由に、日本を非難したこともなかった。

東京裁判でたとえ南京「虐殺」が狙上(ソジョウ)にのせられ、有罪だと断罪されても、日本人も日本政府も「冤罪だ」として受け付けなかった。その証拠に、1980年代前半までは、日本の教科書に南京虐殺が記述されることはなかった。

「天安門事件」が起こったところから、共産党の終末と中国の完全民主化を恐れた中国政府は、中国人民を日本からの影響から切り離そうとして考え出した。これが「南京大虐殺三十万人記念館」などの「愛国基地」となって表れ、自らの文化と伝統も説明することもせず、日本の宗教や習慣を無視して「靖国神社」などを問題にしてきたのであった。それは江沢民前主席である。

「抗日戦争勝利50周年」の式典で、江前主席が、抗日戦争勝利の最も重要な要因に、「中国共産党が歴史の舞台に登場したこと」を挙げ、「中華民族の大団結」を強調した。当時の共産党はソ聯・東欧の崩壊の危機に直面し、「愛国主義」を求心力の向上の切り札に選んだ。そして現在の共産党は当時よりも更に深刻な状況にあると考えられる。

共産党政権は「資本主義、民主主義を求心力に出来ない以上、愛国主義に頼らざるを得ないのが実情である。それを日本との戦争に結びつけるのが彼等の戦略である。日本軍は放火・略奪・殺人・強盗・強姦、ありとあらゆる不軍紀と悪業の限りを尽くしたと宣伝している。

私の戦闘体験から「南京大虐殺事件」を判断すると、殺すか殺されるかの戦闘間の犠牲は止むを得ないが、戦火が終わると平常心に立ち戻り、投降者や無抵抗者を虐殺する心境には絶対にならない。

あの軍律厳しい日本の軍隊を思い浮かべれば、虐殺などは「0」に近い数字だとしか思えない。特に上海～南京間の戦闘に参加していない共産軍は、歴史を捻じ曲げて日本を悪者に仕立てているのである。

自分の国を被害者にして、国内に過激な民族主義を煽(アオ)るのは、共産党の常套戦術で、「南京大虐殺三十万人以上」という「ウソ」を平然と言っている。過去の戦争を考える際は、「倫理(人として守るべき道)の前に倫理(道徳)」といった要素を勘案する必要がある。軍紀厳正な日本軍だ。「南京大虐殺」は絶対になかったと私は信じたい。

中国政府は共産主義イデオロギーが消えるにつれ、国家の団結を保つのに必要な新しい国民的接着剤を作り出すため、「南京大虐殺記念館」などを創ったのである。

下記の「義和団事件」は、日本軍の「軍紀厳正」が世界から認知されているのである。「義和団事件」は1899年～1900年に起きた事件で、「北清(ホクシン)事件」或は「団匪(ダンヒ)事件」とも称した。この事件は、列強の進出に抗議した中国民衆の排外運動であった。山東省に始まった義和団の運動が華北一帯に波及し、北京の列国大使館区域が包囲攻撃されるに及んだため、日・英・米・露・独・仏・伊・奥の連合軍が出兵し、鎮圧した事件であった。

この事件に参加した連合国の軍隊の中で、日本軍が最も「軍紀厳正」であったと、他の連合国軍が認めた外、中国国民も日本軍の軍紀の厳正を認めたのであった。

(義和団とは、中国の「清」時代、山東省を中心とした白蓮(ビャクレン)教系の秘密結社で、義和拳と称する武術を習練した拳匪、団匪である)

農民問題と都市住民問題

民工は政変の前兆

10年前の1995年(平成7)9月、南京大虐殺記念館を訪れて悲憤慷慨しながら、揚子江上流の蕪湖から渡河し、項羽の最期の地となった「烏江の渡し」にある項羽廟に詣でた。それから項羽と劉邦が戦った古戦場が点在する大平原を北上し、「明朝」の始祖「朱元璋」(シュゲンショウ)の出身地である「鳳陽」を訪れ、「殷の古都」の「亳州」(ハクシュウ)に二泊した。



地方都市である「亳州」で「民工」が野宿する光景を眼にしたが、戦時中でもこの姿は見られなかった。貧困の農民は職を求めて都会に出稼ぎに来て見たが職はなく、途方にくれて野宿したのであった(上の写真は路傍で野宿す二人の民工の姿)

『何故に農民暴動を予期したか』

この地方は「紅巾の乱」の発祥の地である。「明朝」の始祖「朱元璋」(シュゲンショウ)は紅巾の乱によって政権を樹立したのである。「紅巾の乱」は中国の元代末の1351年から66年にかけて、弥勒(ミロク)・白蓮教徒の貧困農民が中心となり、展開した宗教的な農民反乱で、1368年に紅巾軍の出身である「朱元璋」が「元朝」を倒して「明朝」を創設したのであった。この紅巾の乱と民行を重ね合わせて農民蜂起が予想された。

「黄巾の乱」は紅巾の乱より遡るが、「後漢王朝」が滅亡している。太平道という新興宗教が貧窮する農民の心を捉え、信徒の貧農を組織して184年に蜂起した。集徒は目印として「黄巾」(コウキン)を着用していたから「黄巾の乱」と称した。

動乱は鎮圧されたが、これを切っ掛けにして群雄が割拠した結果、後漢王朝は滅亡して、三国鼎立の「三国志」の時代になったのである。問題は貧農が起因であった。

次に訪れた前宋の都「開封」は、我が聯隊の将兵にとっては懐かしい町である。開封では新設された開封国際旅行社経営の「東京飯店」に二泊した。到着の翌日、私たちの古戦場である「中牟県城」まで車を飛ばして県知事を訪問した。知事は不在で秘書課長に戦時中の御迷惑を陳謝した。(当時の県城内は住民は不在であった)

中牟往復間の車中で、通訳をかけて出てくれた旅行社の副社長「邵珍」女史と会話を続けた。その目的は共産党のことであった。彼女は北京語学専門大学卒の共産党員で、主人も開封にある大工場の工場長で共産党員であった。(下図は中牟県城の位置図)

会話の一例は、「共産党員には、どのようにしてなれるのか」と真っ先に質問した。入党は試験でなく全て「推薦」だと答えた。推薦であれば一般人は推薦される訳がなく、結局、身内の人を選ぶことになるだろう。それ以外の優秀な人材でも「賄賂」を使う方法しか、入党することは出来ない。それで賄賂が横行するのであった。

中牟往復の車代として要求された100ドルは党に入るのではなく、彼女の臨時収入として何れの日にか、上層部に対する献金として賄賂化されるであろうと想像した。

昨年10月30日に「中牟県城」を死守して戦った戦友会の、最後中国の靖国神社昇殿参拝が催行された。その翌日の新聞に「中牟県城」で民族衝突が発生し、イスラム教を信仰する回教と、漢民族が衝突し、148人が死亡したと報道された。暴動が発生すると各地の回族が車を飛ばして集合すると言う。暴動の原因は複雑多岐である。



出稼ぎ民工の不満爆発

中牟県に続く十月末、四川省漢源県で、水力発電所建設のため地元当局が収容した土地の補償を巡り、農民等数万人の抗議行動が発生。重慶市でも数万人が地元政府庁舎を包囲する騒乱が起きるなど、不穏な動きが相次いでいる。

(右は昨年10月以降に発生した主な騒動区)

この騒動に若しも横の連絡があり、同時に爆発しておれば、中央政府は驚天動地であつただろう。しかし過去の歴史から判断すると必然的に全土に

『都市と農村の格差拡大』は現在の中国では最も深刻な「矛盾現象」である。中国の広い国土の19％は砂漠化し、農地は総面積の20％以下である。一人当たりの耕地面積は、日本の三分の一しかないと言われている。

『一堆乾柴』(イードイガンツァ)という中国の言葉がある。その意味は、山の乾いた柴木という意味で、火が付けば忽ち全山を焼き尽くすのである。火は民衆の不満であり、乾いた柴木は「官僚の腐敗」である。中国の共産党員は現在8000万人と聞く。そして官僚のうち責任のある立場の者は殆んど党員で、役得を懐(フトコロ)にしているのである。

『只打蒼蠅、不打老虎』(ツダツァイン、ブダローホー)という言葉もある。蒼蠅(小物の意)は捕らえられるが、老虎(大物の意)は見逃しているという意味で、社会主義市場経済は「腐敗製造機」のようなものだという。

社会主義とは、官僚が経済活動に就いて許認可権を持つということである。そこで民間側は自分に有利な裁量を得ようと、『紅包』（ホーンボ＝賄賂）を差し出す。役得がなければ申請は何時までも晒（サラ）しにされるのである。若し腐敗を徹底的に摘発したら、党組織は壊滅するのである。

中国の暴動10年で7倍

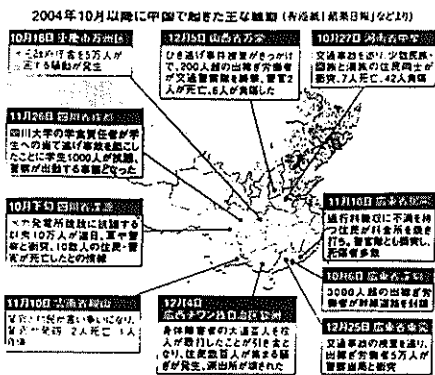
中国国内で発生した民衆の暴動・騒乱事件は、1994年の1万件から昨年（04）は7万4千件に増加し、参加者数も同7.3万人から37.6万人に膨れ上がるなど、急速に拡大していることが判明した。中国の国際・時事問題専門誌「環境」最新号が伝えた。中国メディアが、社会の脅威となっている民衆事件を報道するのは異例である。

事件の激増は、胡錦濤政権への明確な不満の表れである。胡政権は、格差是正、弱者救済、腐敗対策を優先課題に掲げたが、国民は改善を実感できないことを示している。

同誌によると、民衆による暴動・騒乱などの集団性事件は、①事件数の急増、②企業、学校など発生場所の拡大、③農民、失業者にとどまらない主体の多様化、④党・政府機関襲撃などの過激化、⑤首謀者による組織化、の5点を指摘している。

中国では近年、開発に伴う「農地の強制収用」、「住宅地の立ち退き」などに伴う混乱が顕在化している。特に農地収用で土地を失った「失地農民」は４０００万人以上とされ、強制退去や補償金未払いなどの問題が深刻化しており、中国紙によると、未払い補償金額は少なくとも８７億元（１１３１億円）に上るといふ。

又、土地収用に伴う利益配分では、地方政府や開発商が80%以上を手にし、農民に渡るのは5～10%に過ぎない。地方政府の多額の補償金着服も後を絶たないと言う。



農民一揆を反日デモに強制転換

農民暴動が政権転換となった例は前記した通りである。都市を農村から包囲するという戦略思想で政権を手にした共産党政府は、一段と神経を尖らせている。私はソ連の「コルホーズ」も中国の「人民公社」も見学し、経済に素人の私でも疑問を感じた。

毛沢東は農民重視の思想であったが、社会主義市場経済を称えて改革・開放に転換した鄧小平時代から、軸足は日本を始めとした先進諸国の自由経済に向けられた。それを受け継いだ江沢民時代になると其の成果は顕著に現れた。

しかしながら、社会主義だけは絶対に削除してはならないと言う共産党政府は、如何にして農民を政府に引き付けておくかが、最大の問題であった。「江沢民」は農民の不平の矛先を「愛国」に結び付けて、「反日」に指向させたのである。我々日本人は、このことを永久に忘れてはならない。

日本政府も総理を始めとして政治家たちは、「日中平和条約」に謳われている内政不干渉の原則に基づき、靖国問題、教科書問題等に対し何故、強行に反撃しなかったのか。責任の一端は我が方にもあることを反省すべきである。昭和初期の反日、侮日、日貨排斥、日貨不買が、江沢民の音頭とりによって70年後に再現したのであった。

一党独裁の劣化進む

資本主義、民主主義を求心力に出来ない以上、愛国主義に頼らざるを得ないのが中国の実情である。しかし貧困層に愛国主義を説いても生活の糧にはならず、不満は募る一方だろう。農民運動が多発しているが、これは民主化要求に繋がらない。農民たちの行動は、基本的には生活改善要求と土地収用への不満の表明である。

確かに現在の大衆は怒りを示しているが、それを組織する政治的な集団は存在しない。天安門事件当時の学生の多くは、今や既得権益層に属している。20年前の学生には国家を変えようという気概が感じられたが、現在の学生は、体制を前提として、其の中で自らの栄達を目指しているように感じる。

中国は世界貿易機関（WTO）加盟から4年になる。中国社会主義は今、国際社会に組み込まれる、最終決断段階を迎えようとしているのではないだろうか。

「国家の威信がかかった北京五輪や上海万博」を控えており、これまでと同様に経済成長が続くとすれば、大きな変動はないかもしれない。しかし、政治体制を変えない限り、農民暴動に代表される社会の矛盾は拡大し続けるだろう。「体制の劣化」が進むのは避けられない。内政にしろ、外交にしろ、本質的には中国のすべての問題は、民主化が出来るかどうかにかかっている、と私は思っている。

現在の中国共産党は、深刻な状況にあるようだ。それは「思想」ではなく、「生活」を理由にした、農民や民工（出稼ぎ労働者）、さらに、都市部の失業者らの「弱者の反乱」に直面している。腐敗への憤りは社会に渦巻き、インターネット上では政権批判が飛び交っていると聞いている。党の威信は明らかに低下しているのである。

こうした中であって「抗日戦争勝利六十年」は、党が「人民を団結させ、人民を率いる」胡錦濤政権の存在であることを示す、絶好の機会となったようだ。一方、社会の混乱を恐れる共産党政権は、4月の反日デモを終息させた以降、表立った反日活動を徹底的に抑え込んできた。抗日戦争勝利六十年記念演説でも、民衆の感情を刺激するような日本批判や、旧日本軍の罪状宣伝は控えていた。「安定」を優先させた結果であろうか。

強制収用に泣く住民

農民・都市住民に関する問題は余りにも多く、書く私には取捨選択に悩んでいる。私が最後に上海を訪れたのは平成4年(93)で、北京は平成8年(96)である。その時分からすると現在の両都市の姿は一変した感がしている。

2008年の夏季五輪を控えた北京、2010年に世界万博の上海は、建設ラッシュに沸いてクレーンが立ち並び、高層ビルや施設が威容を誇る一方、昔懐かしい庶民が住む伝統的な横町「胡同」(フートン)は次々と取り壊され、住民は強制立ち退きにおびえている。急速な経済成長の陰で、過酷な扱いに憤る一部住民の怒りは高まる一方である。

「明朝時代から代々住み続けてきた家が、一瞬のうちに叩き壊された」。北京の中心部の天安門広場から南東約4^{km}にあった「王」氏の平屋建て家屋は、昨年末のある早朝、地元政府の許可を得た開発業者の重機で家財ごと押しつぶされた。就寝中だった一家はベッドから引きずり落とされ、外に放り出された。其の時に骨折した右腕の治療費はおろか、補償金や引越し代も未だに一切支払われていない。

北京で強制立ち退きとなった家屋は約30万戸。「職場や子供の学校などあらゆるルートを通じた圧力に泣く泣く屈した」ケースも多いという。「王」さんは定年退職者で、立ち退きを一貫して拒否したため、業者は野蛮な手段を取ったのであろう。朝出勤して夕方戻ると、自宅が更地にされていた友人もいる。跡地には高級マンションが建設中だ。

「抗議しないのか」との問いに、「天安門事件で学生が撃ち殺されたのを見た。政府に盾突くのは怖すぎる」と声をひそめた。「北京では五輪を名目に掲げて土地や家屋を収用するのが常套手段である」。狙われるのは大通りに近い胡同(横町)。マンション、商業施設とともに需要が高く、市政府にとっては税収増加、役人にとってはリベートにつながるため、「開発許可を得るのはたやすい」と明かす。

中国は2001年の世界貿易機関(WTO)加盟後、「法治の徹底」を打ち出し、行政や司法の透明性確保を強調しているが、行政や司法の幹部は議会の代表を兼任、三権分立は事実上存在しない。このため「裁判所が行政の決定を覆したり、開発業者を罰する事案はゼロ」に等しいのが現状で、「開発業者と政府の癒着」や「役人の腐敗」を非難する庶民の訴えは、門前払いされているのが実情である。

北京は全国で最悪である。開発業者と行政などの権力者が結託した利益集団が、潤沢な資金を蓄え、個人の権利を奪う能力に一段と長けてきている。強制収用は激しさを増しており、対象も貧困層から中産階級に拡大している。

中央政府の権威の低下は著しく、地方政府はやりたい放題の状態である。特に北京では、開発業者のバックに高級幹部関係者など、巨大な権力集団が控えているため、中央のメディアも一切手出しはできないのである。

最高人民法院(最高裁)が、強制収用をめぐる提訴基準を厳格化したため、利益集団が裁かれる可能性は限りなく小さくなった。仮に提訴に持ち込めても、業者側の勝訴は確実で、抗議した庶民が逆に「治安を乱した罪などで」実刑判決を受けている。

当局は「陳情条例」を改正して取締りを強化し、共産党が掲げる「大衆の監視」は有名無実化した。そしてメディア規制も強化されている。「五輪開催を口実に強制収用するケースは少なくない。人類文明の繁栄と平和の象徴である五輪が、不公正がまかり通っている北京で開催されるのは残念だ」という声も聞かれる。「共産党独裁下では解決できない。社会問題を制度的に解決する機能がなく、権力が利益集団と化しているからである」。

恩を仇で返すODA

ODA（政府開発援助）の歴史を振り返ってみたい。1972年に田中角栄総理は「日中国交正常化交渉」のため訪中した。その共同声明で「中国は日本に対する戦争賠償の請求権を放棄する」という本文第五項目が盛りこまれた。

共同声明には「賠償放棄」が明記されたのに、この日中交渉には「ウラ」があった。その裏取引の結果、1979年（昭和54）12月5日、大平総理が訪中して華国鋒首相と会談した際、このウラ協定により、戦時賠償放棄の「代償」として、中国の近代化が実現するまで、日本はできる限りの経済援助を行うとの声明を発し、日中文化交流協定に調印し、円借款五百億円が約束された。そうして孫子（マゴコ）の代にまで及ぶ終わりのないODA援助が約束されたのである。

そのためか、中国の国家主席が代わり、日本の首相が交代する毎に、公式の謝罪を三十年以上も繰り返され、天皇にまで謝らせるといふ、所謂、「歴史認識が足りない」とか、「靖国参拝」、「南京虐殺」などという執拗な対日非難と土下座外交の淵源となった。

中国の対日外交は、「江沢民」主席時代に悪用され「反日教育」が中国国民に浸透し、「日本嫌い」が世論調査の結果58%、重慶と北京で行われたアジアカップの日中サッカー試合では、国家斉唱にブーイングして始まり、中国チームが負けた口惜しさから日本の国旗を焼き、日本公使の公用車を襲い、破壊するなど反日暴動に発展した。

自国の歴史認識では、自国民には一切を知らせず、平和に徹した日本を悪者に仕立てて「軍国主義復活」だと、事実を曲げた反日愛国教育を続けている。ODAは、朝貢を受ける宗主国のような傲慢な態度を取るばかりか、13億の中国人民に全くその事実を知らせていない。

今の「日中友好」で中国が要求しているのは「東夷」である。「属国・朝貢国・倭の国」と、「宗主国・中国」との支配・被支配の隷従の平和と友好であって、独立主権国家同士の対等な二国間関係ではない。

江沢民前国家主席が来日したとき、記者団が「ODAをどう思うか」と訊ねたのに対し、江沢民はただ一言、「評価している」と答えた。朝貢国の献上物を受け取る秦の始皇帝、元のフビライ汗の傲慢さを思わせる中華意識であった。

平成16年11月26日、町村外相は「近い将来、中国がODAの卒業生になることが適当」と発言し、さらに同28日には小泉首相がこれをうけて、「中国はもうODA卒業の時期を迎えている」と語った。大賛成である。

だが、中国の温家宝首相はこれに強く反発し、「諸悪の根源は小泉総理の靖国神社参拝だ」とし、「ODAを打ち切ったら日中関係は爆発する」と激しく非難した。これでは全く暴力団の恐喝と同様である。彼等は日本を中国の奴隷国家と思っている。

ODA・政府開発援助に日本は毎年約百億ドルを支出している。日本の経済外交の有力な手段であるが、果たして今の中国がODA対象国なのだろうか。

GDPは世界第七位、経済成長率は何年か続けて9%、輸出入総貿易額は昨年一兆一五四七ドルと日本を抜いて米・独に次ぐ世界第三位。核・ミサイル軍事大国であり海空軍の増強も目覚ましい。米ソに次いで世界第三番目の有人宇宙飛行に成功している。もはや一九七九年訪中時の大平総理声明の、「中国の近代化が実現するまでの間、日本は対中経済援助をする」という「近代化」は、とっくに実現している。その中国に対し1980年以来、24年間で3兆3千億円ものODAを供与している。

問題は一昨年が一千二百億円、昨年在九百七十億円、今年が八百六十億円にも上る巨額の円借款を供与した中国が、なんとアフリカ、中南米諸国など101ヶ国の途上国に対し、六百八十億円もの『中国ODA』を「又貸し」し、自国の国際的地位の強化に努めていることである。それを利用して日本の国連安保常任理事国入りを阻止している。

最近の報道によると、アジア開発銀行に「中国ファンド」を作るというぐらい外貨準備高（六千九百億ドル）は、日本（八千四百億ドル）に次いであるわけである。さらに、中国は国連の常任理事国であり、核保有国でもある。そして世界第二位の貿易額、世界第二位の石油消費国でもある。そのような大国だから、国内で困っている人がいたとしても、先ずは自国の金で援助していけばよい。

日本の現在の財政は厳しい状況が続いているから、日本国内で福祉や景気対策等に使い道は沢山あるのだ。本当に困っている途上国へのODAはまだ必要でしょうが、中国への円借款はもう十分と言わなければならない。

中国向けODAの大半を占める円借款は、四半世紀にわたり累計三兆円が供与され、インフラ整備を中心に中国の経済発展の基盤を作った。中国は世界第七位の経済大国に成長し、先進七ヶ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）の準メンバーとしての地位を固めつつある。年間600億ドルを超える民間直接投資を海外から受け入れている。

このような現状からみれば、対中円借款は役割を終えたと判断するのは当然である。政府は2001年度から削減はしている。しかし援助を受けながら軍備拡大や、首相の靖国参拝非難などを続ける中国の姿勢に対し、国内の批判が強くなったのは当然だ。削減して余裕が出てきた分は、イラク復興など円借款を必要とする他のプロジェクトに振り向け、国益に沿った有効な活用を図るべきである。

経済の分野で見れば、両国は既に離れがたい関係である。中国は昨年、日本にとって最大の貿易相手国になった。日本も、中国にとって欧米と並ぶトップクラスの貿易相手である。日本企業による現地工場建設など、対中直接投資は昨年だけで55億ドルに上っている。日中の製造業の分業体制も進みつつあるようだ。

日本国内で、急速な経済成長を続ける中国へのODAの見直し論が高まり、「政治主導」で円借款中止の流れが固まった。政府内で口火を切ったのは町村外相だ。外務官僚は慌てて、「対中援助は日中の文化交流や環境対策に役立っている」と外相を説得した。しかし、町村外相は「中国は他国への経済援助や自国の軍備増強を進めている」と譲らなかった。これこそ正論である。今までの外相は何をしてきたのかと言いたい。

小泉首相も動いた。東南アジア諸国連合と日中韓（アセアン+3）首脳会議が開かれたラオスで温家宝首相と会談した際、「できるだけ早い機会に、中国が各国を支援できる立場に経済発展すれば、これに越したことはない」と語り、中国側の反応を探った。

温家宝は強い不快感を示し、「仮にODAを中止すれば、両国関係は、はじける状態になる」と言った。その一方で、「円借款の重要性が減少しているのは事実だ」と認めた。

北京五輪が開かれる2008年をめどに、対中ODAの大半を占める円借款の打ち切りが正式に表明されたのである。昭和五十四年から平成十五年（1979～2003）までの累計は約三兆円、国際機関への拠出等「準ODA」を合わせると六兆円にも上る。

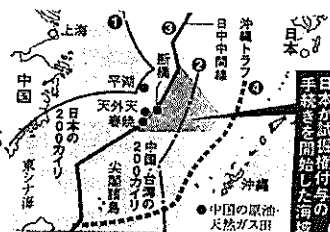
四半世紀にわたって巨額の支援をしたにも拘わらず、感謝されどころか、中国側は日本の支援があった事実を、国民にほとんど伝えていない。ODAは外交戦略としても成功しているようには思われない。中国で良く言われる「水を飲むときは井戸を掘った人のことを忘れるな」、という格言を忘れるどころか、恩を仇で返している。

領土問題

『東シナ海天然ガス田』

昨年10月、この問題の協議が北京で行われたが、双方の主張は平行線であった。「問題の根本」は、海底資源に主権的経済水的権利が及ぶ排他的域（EEZ）の境界線が確定していないことである。

日本は、両国の沿岸線から等距離で引いた中間線を境界線だ、と従来の立場を繰り返してきた。



(上図は東シナ海の係争地区図)

問題の「春曉ガス田」は日中中間線の中国側約1, 5キロのところであり、日本側の資源をストローのように「吸い取る」可能性があるからだ。

中国は「境界画定までの暫定措置」として共同開発を提案した。問題は、対象海域を「日中中間線から沖縄トラフ（海底の溝）まで」と日本側海域に限ったことだ。これでは、中国が主張する境界線を受け入れることになる。日本の反対は当然だ。日本の主張する境界線は、日中双方の200海里水域の重複する部分である。

国連海洋法条約では、沿岸国の経済的主権が及ぶEEZを、沿岸から200海里（約370km）と定めている。東シナ海は日中双方がEEZを主張できる水域が重なっている（上図の①②）ため、日本は中間でEEZを分けようと主張している。これが「日中中間線（地図の③）だ。これに対し、中国は大陸棚自然延長論を採用し、大陸棚が延びている「沖縄トラフ」（地図の④）まで中国の権利が及ぶと主張している。

仮に日中共同開発という解決策を探るにしても、「係争水域は中間線と沖縄トラフの間」という中国側の主張が前提になると、共同開発の対象水域は中間線の日本側だけになってしまう。日本側がのめる話ではない。

東シナ海を「対立の海」にしてしまった責任の一端は、一方的な中国の開発の動きを、黙って長年放置してきた日本政府の不作为にもある。外務省の責任は重い。

『マラッカ海峡』

(右下の地図参照)

この海峡を通して運ばれる原油が輸入量全体に占める割合は、日本、中国とも8割。海賊や海上テロから海上輸送路（シーレーン）重要性は、日中双方に共通する。けれど「日本と決定的に違うのは、この海域は中国にとって敵対的になる可能性がある国が多いという点」である。



インドネシアは1967年から90年まで中国と外交関係を凍結した。其の後も華人排斥運動が起きている。

ベトナム、インド両国と中国との間では過去に軍事衝突があった。何よりもこの海域は、米海軍第七艦隊が圧倒的な存在を維持している。

中国は何時、石油ルートを封鎖されるか分からないから、マラッカ海峡への関与を強める一方で、別ルートの開拓にも余念がない。マラッカ海峡を通らずにインド洋に通じる「ミャンマー・ルート」で、パイプライン構想を検討中である。さらに中国海軍のインド洋進出を視野に、ミャンマーの「ココ諸島」を租借して軍事レーダー基地を建設している。

中国はパラセル（西沙）、スプラトリー（南沙）諸島にも軍事進出し、南シナ海を「内海」化しようとしている。日本はインド・東南アジア諸国との協力が重要だ。

『尖閣諸島領有権問題』

今年二月九日に尖閣諸島の「魚釣島」に「灯台」を建設した。すると即座に「魚釣島及び付属の島嶼は中国固有の領土である。日本の採った一方的な行為は如何なる意味でも違法であり、無効である」と中国外務省は抗議声明を出した。このように強硬姿勢で臨むのは、単なる領土問題だけでなく、海底に莫大な量の石油と天然ガスがあるからだ。

「中国領事の感謝状」1919年（大正八）冬、中国福建省惠安県の漁民ら31人が遭難して魚釣島に漂着し、同島の古賀善次や石垣村長らの、手厚く世話になった感謝状の中で、「日本帝国、沖縄県八重山郡、尖閣列島内和洋島」と書き、日本領と認めている。

1965年（昭和40）10月に中華民国国防研究所発行の「中華民国地図集」や、中国地学研究所出版の「世界地図集、第一冊、東亜地図」等にも、尖閣列島は日本領土として記載されている。1970年（昭和45）1月に発行された、中国政府発行の「国民中学地理教科書」では、尖閣群島と日本語呼称で記載し、琉球列島の先島諸島（宮古、八重山群島の総称）の中に含めている。国境線も台湾島と明確に区分して引かれており、明らかに日本の領土として、中国国民に教えていたのである。

しかし石油発見の報道後に、上記の地図は書き直され、中国領土として書き直した。中華人民共和国に於いても、北京の注地図出版社が1958年（昭和33）11月に発行した「世界地図集」に、「尖閣群島」と日本語呼称で記しており、台湾島とは境界線で明白に区分され、日本領土と表示されている。（上記は私の調査の結果である）

中国は「尖閣諸島は大陸棚の延長下にあり、その領海に隣接する海底の天然資源を開発する権利は中国にある」と主張している。尖閣諸島は国際法上の島嶼で、大陸棚の一部でないことは明白だ。正式な返還請求もしないで、不意に武装した船舶を差し向けたり、武力による実力行為や示威行為をすべきでない。

『沖ノ鳥島』（東京都小笠原村）

日本最南端の「沖ノ鳥島」を、中国は「島ではなく」「岩」だと主張し出した。干潮時にところどころ海面上に顔を出す環状の礁嶺は、東西4、5キロ、南北1、7キロで、満潮時の面積は、「北小島」と合わせて四畳半程度。満潮時の海拔は、北小島16センチ、東小島10センチ、約4.0万平方キロものEEZの「起点」としては甚だ心もとない。

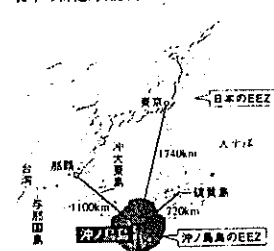
「国際海洋法条約」121条1項は、「島」について、「自然に形成された陸地で、水に囲まれ、満潮時でも水面上にある」と定義し、沿岸から200海里のEEZの設定を認めている。一方、121条3項は「人間の居住または独自の経済的生活を維持できない岩は、EEZまたは大陸棚を有しない」と定める。

中国はこの規定に着目し、①沖ノ鳥島では「人間の居住」は不可能で、121条3項に定義する「岩」だ。②よって、日本は沖ノ鳥島周辺にEEZを設定できず、中国による調査は違法ではないと主張し始めたのである。

このまま手をこまねいていると、「中国の主張に理がある」との国際世論を形成されかねない。そこで関係者が着目したのが、121条3項の「独自の経済的生活を維持できない岩」という文言だ。「独自の経済的生活を維持できれば、岩でないことになる」という理屈で、海洋温度差発電や灯台の設置は「独自の経済的生活」につながる利用策という訳である。

海洋温度差発電は可能のようで、灯台はカツオやマグロ漁を支援するのが目的で、その計画の実現を期待している。

日本の排他的経済水域（EEZ）と沖ノ鳥島



あ と が き

中国の反日デモは、毛沢東時代から鄧小平時代の良好な日中友好親善の関係を打ち壊し、日本国民に大きな衝撃を与えて深い傷跡を残した。

この不幸な出来事から学ぶべき最も「重要な教訓」は、「支配者と被支配者」、「侵略者と被侵略者」との間の和解が如何に難しいか、ということである。

「和解」には、双方の勇気と努力が欠かせない。加害者にとっては、過去から目をそらさない勇気と、反省を忘れない努力であり、被害者にとっては、過去を現在と区別する勇気と相手を許して受け入れる努力である。

国はすべて過去の歴史を背負っており、そこに暗い影がない国はない。必要なことは、それに目をふさがずに、反省の材料にすることである。日本人の多くは、このことに異論があるとは思われない。同時に戦後60年の日本の努力に就いては、近隣諸国を含めて国際社会に評価して欲しいと考えている。そうした評価があつて初めて、和解への道が開かれるのである。

七年前の金大中韓国大統領の訪日は、日韓関係に真に未来志向の展望を開いた。「国際社会の平和と繁栄に対し、戦後の日本が果たしてきた役割を高く評価する」（日韓共同宣言）という、同大統領の言葉があつたからである。

一方、現在の中国指導者からも同様な評価の言葉が開かれることを期待していたが、他の諸国とは反対に反日デモを繰り返した。そこに日中間の難しさを感じている。

中国共産党は「西側諸国の帝国主義やファシスト」に屈することなく、「開放」によって国民生活水準を向上させた、という「共産党の完全無欠性」を人民に誇示してきた。他方、「西側諸国」に対しては「国際協調に努める中国」を演出した。要するに、人民には「世界は共産党の言いなりだ」と思わせる一方、日本を除く世界には「腰の低い中国」を宣伝してきたのである。

中国の反日デモに就いては、世界は日中間の緊張を憂慮し、日本の政治大国化を嫌う中国のあり方に非難を向けていた記事が、圧倒的であつた。

仏リベラシオン紙は、「中国はアジアと第三世界の唯一の国連安保理常任理事国である立場を維持したい。そのために反日デモを容認し、『中国人民の反日感情は無視できない』として、日本の常任理事国入りに反対する戦略をとった」という見解である。

仏ル・モンド紙は、「中国政権にとって、市場経済移行に伴う政治的社会的緊張を制御することが困難を増したために、国民の反日の怒りを制度化して利用している」と指摘。

英エコノミスト誌は、「地政学的に重量級だが、経済的に弱虫だった」中国と、「経済超大国だが政治小国の日本」という、既存の分類が崩壊し、経済超大国に進む中国と、政治大国化を図る日本という新たな関係にあるとした上で、「中国政権は国民感情を駆り立てて、好ましからざる（安保理常任理事国）新顔の日本を阻止しようとしている」と指摘。だが同誌は「日本の常任理事国入りがなければ、安保理拡大もなくなる」とし、安保理拡大を支持する立場から、中国を批判している。

独フランクフルター・アルゲマイネ紙は、欧州諸国が中国に肩入れするのをいさめる社説を掲載。独ウェルト紙は、対日デモは旧東独時代の官製デモと同質であり、中国指導部は「アジアのライバルを排除するためデモを利用している」と非難した。

米ワシントン・ポストは、「中国の身勝手な記憶」と題して、中国が日本に「歴史を直視する」よう求める一方、自ら権力維持のため恣意的に歴史を解釈していると指摘した。

同紙は、「中国では歴史解釈はひとつしかなく、変わるのは共産党がそう決めた時だけだ」と前置きして、日本では、教科書問題などをめぐり「新聞や雑誌、大学で、開かれた議論が行われている」現状と対比している。さらに、中国の教科書が、3000万人が飢饉などで命を落としたとされる、毛沢東の大躍進政策の失敗には全く触れていないことや、天安門事件については「共産党中央委員会が適時に対処し、平静を取り戻した」としか記述していないことなどを紹介。「権力維持のため歴史を利用する独裁体制では、開かれた論争により歴史解釈が見直され、真実に近づくという希望は持てない」と、中国の「歴史悪用」を批判している。

米ナショナル・レビュー紙は、反日デモに就いて、「日本に対する的外れの敵意をむき出しにするのは中国の国益ではないが、中国には他に方法がない。政権の正統性をナショナリズムに過度に依存しているからだ」と分析、中国への不信感をにじませている。

以上のように政治的に見ると、中国は実に頭にくる存在だが、経済的には相互補完的な存在である。日本は中国にとって重要な貿易相手国であり、中国経済は日本からの輸入なしに成立し得ないのである。即ち、中国経済の行く末を見通すことは、我が国の経済のあり方を考える上で必要不可欠なものである。

13億という巨大な人口を背景にした豊富で安価な労働力というのが中国の利点だが、中国人が日本の国民と同じ所得を得られるまでには70年はかかると言われる。現在でも貧乏を強いられている人は10億人以上、3億人の失業者が存在すると言われる。共産党政府は、貧しい民衆の不満を散らすために、政府指導の反日デモが必要であった。

中国共産党は、元々、農民や労働者階級を地主や資本家の圧迫や搾取から、解放するために興ってきたのに、今では彼等を世界で一番残酷に扱っている政権になっている。農民運動や労働組合組織の活動を最も厳格に禁止している国である。

私は共産党政権下の中国から「反日」はなくならないと思う。政権維持のために仮想敵国は絶対に必要なのであり、日本以外に仮想敵国は見当たらないのである。我々は中国に共産党政権が続く限り、中国の永遠の仮想敵国であることを前提に付き合っていくしかない。譲歩すれば仲良くなれると言うのは幻想である。

私は、天皇が神であった時代の日本国の軍人として驚天動地の戦場に出陣し、生甲斐を感じて阿鼻叫喚の戦場に從軍した。その戦陣の間、国家のために生命を捧げられた戦友の死を見届けた。彼等は神と仰がれた天皇（国＝天皇）のために身を犠牲にされたのである。その尊い犠牲者の慰霊は国家との約束であり、国家に責任があり、義務がある。

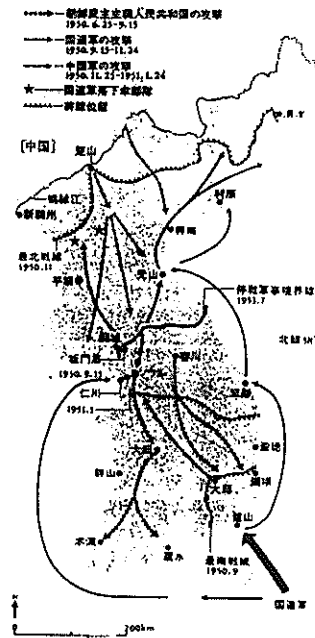
靖国神社参拝は総理以下、政治家達は、当時の御英霊の心中を察して堂々と参拝すべきである。国のために戦った戦没者を追悼するのは、どこの国でも当たり前のことだ。アメリカではアーリントン墓地である。そこには朝鮮戦争で中国人・北朝鮮人と戦った米兵が眠っており、江沢民や胡錦濤も訪米の時には花輪を持って其処に脚を運んでいる。それは国家間の礼儀で、尊大な中国共産党の言いなりであってはならない。

中国は2008年にオリンピックを開催する国だが、「五輪精神」を学ぶべきである。五輪は、戦争の絶えない時代に、争いとは関係のないスポーツの祭典を開こうとの目的で発祥したのである。中国は果たして五輪を開催する資格があるのか、と言いたい。

私は青春時代を中国で三年半も過ごしたから懐かしい土地である。特に田舎が思い出される。その田舎の生活は千年近く変わっていないようだ。北京・上海・開封・敦煌・杭州の中国人と親しくなり文通してきたが、江沢民時代以降、日本人との交際が厳しくなり、途絶えてしまった。時折、懐かしさの余り、アルバムを開いて回顧している。

大韓民國編

【朝鮮戦争】図-戦局の展開



ま え が き

中国の反日デモは前記したが、韓国の反日デモを度外視すること片手落ちである。しかし、不思議なことに両国とも戦勝国ではないと私は思っている。我々日本は米国の「物量」に負けたと前記したが、それは米国に比べて日本の工業生産力・技術力が劣っていたからだと訂正したい。だが、其の点でも日本は中国・韓国には劣ってはいなかった。

20世紀における他民族蔑視では、日本人が中国人、朝鮮半島人を蔑視してきた。しかし敗戦後は逆に、彼等が日本を蔑視してきた。それが「反日デモ」となって現れた。

東洋における「民族蔑視」を「華夷思想」と言う。これは個別の人間の上下関係を「礼」によって統制しようとした「儒教」の考えを、民族の範囲にまで広げたものである。

自民族の政治や文化を誇るのはいいが、自分らの民族こそが世界の中心で優れていて、周囲の民族は未開で野蛮であると軽視するのは困ったものだ。戦前の日本の我々も同じようであった点を反省しなければならない。

「中華」とは、儒教文明の中心を意味していたから、その受容度によって「中華」は、発祥の地である中国を離れる可能性さえあったのである。

『十七世紀半ば、北京に漢民族でない満州民族の王朝「清国」が建国されたことにより、「朝鮮国」では、自分たちこそが儒教の正統的後継者である、とする「小中華思想」が芽生えたのであった。それで朝鮮半島は日本よりも優れていると言うのである。

その場合、日本は東夷にあたるから、当然格下である。現に武官である征夷大將軍が統治しているではないか、というわけで、「朝鮮」には昔から「侮日」の伝統があったのである。その朝鮮が日本に併合された過去があるから尚更、憎らしいのである。

『これから朝鮮半島二ヶ国を総称する場合、「朝鮮・朝鮮人」と呼びたい。蔑称の意図はないことは無論である。中国の「史記」によれば紀元前からこの名があったとされている。東国輿地勝覧には、「朝日が鮮明なところ」として朝鮮の由来をあげている』

韓国人が口癖のように日本を見下げて話すことは、そうすることで傷ついた自尊心を癒すからであろう。我々には先祖が日本に文化を伝えてやった自己優位の記憶があるが、日本の植民地になって侮辱されたことで、ひどく心に傷を受けたのは確かであろう。

日本は明治維新以降、多くの偉業を成し遂げ、日本だけでなく人類の歴史にも多大な貢献をした国だ。この輝かしい歴史を持つ日本が一度、戦争に負けたため自分たちの歴史に自負心が持てず、自らを虐げているのは哀しいことである。

現在の日本の問題は、中国や韓国が言う「謝罪と反省」が足りない、ということにあるのではなく、過去に対する清算が余りにも行過ぎたことにある。日本側の謝罪し反省の繰り返しが韓国側の歪曲を増幅させ、固定化させている面もある。日本が堂々たる自主独立国家になるためには、何よりも歴史に対する自負心を回復することである。

盧武鉉大統領は2004年7月、「私の任期中は歴史問題を公式に争点として提起しない所存だ」と明言した。しかし、今年に入って「竹島」や「教科書検定」を巡って韓国国内で反発が高まり、ソウルの日本大使館が連日激しい反日デモの攻撃を受けると、すぐさま盧大統領は韓国大統領府のホームページ上で談話を発表し、「侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権主義を貫徹しようとする意図を見過ぎすわけにはいかない」と、金大中政権以来の公約を一片の反古としてしまった。そして盧大統領は反日姿勢により、自らの支持率を一挙に高め、反日が反米へとその力点を変えていった。

次に、敗戦までは同胞であった「朝鮮半島の歴史」から記載していくことにした。

朝鮮の歴史

朝鮮人は人種的にはモンゴル系の黄色人種で、形質的には日本人に最もよく似ている。身長、頭形、顔形、血液型、指紋などでは、日本人と満州族とに最も関係が密で、中国人とはそれほど類似していない。北部の朝鮮人は満州族に、南部は日本人に似ている。

二つの開国神話

朝鮮には「檀君神話」と「箕子神話」の二つの開国神話がある。これは高麗時代に成立したもので、前者は民間信仰を、後者は儒教を背景にしたものである。檀君神話は中国の堯帝即位50年に、天神の子と熊の化身との間に生まれた檀君が平城で建国するが（前2333年が檀君紀元）、1500年後、箕子が朝鮮に封じられたので、山神になったと云う。箕子朝鮮は、「史記」などによると、「周」の武王が「殷」の王族・箕子を華北地方に封じ、朝鮮王としたとされている。前108年に「漢」の武帝が朝鮮に漢四郡をおいたことから、華北の朝鮮王箕子を朝鮮開国の始祖とする伝説が中国人の間に生まれた。高麗時代に儒教が発展すると、箕子を開国の始祖とする神話が高麗儒者の間に生まれた。（周、殷、漢は何れも古代中国の国名）

朝鮮史の特徴

前近代の朝鮮史を王朝の興亡史としてみると二つの特徴がある。一つは、各王朝の存続期間が非常に長いことである。実態がよく分かっていない「古朝鮮」（檀君朝鮮、箕子朝鮮、衛氏朝鮮の総称）の時代はさておき、互いに覇を競った高句麗・百濟・新羅の三国、三国を統一した新羅（統一新羅）に取って代わった王氏高麗、それをついだ李氏朝鮮（李朝）と、何れも400年以上続いた王朝である。もう一つは、朝鮮王朝の交替が行われた時が、何れも東アジア史上の大変動期にあたっている。例えば、統一新羅から高麗への転換期の10世紀は、中国では唐・宋変革期に、日本では古代律令体制の解体期に当たっている。

家族制度

朝鮮に於いては固有の家族性を守り、李朝末期まで殆んど見るべき変化はなく、古代の家族制を踏襲した。ここでは「姓名」に就いて記すことにする。一般民衆は「姓」をもっておらず、「名」も朝鮮固有のものであったと思われる。

近代以前の日本での庶民が「姓」を持っていなかったのと同様であった。庶民が「姓」を持つようになるのは高麗になってからのことで、これは民衆を姓氏集団として把握しようとした高麗（918～1392）の支配政策と関連したものである。

このように朝鮮では高麗時代になって、庶民も「中国式の姓」（漢字1字、まれに2字）と「名」を持つようになったのである。この時代には同じ姓氏集団の中での結婚も広く行われていた。ところが李朝になって、朱子学が一般民衆にまで浸透するにつれて、同族（本貫を同じくする同姓集団）内の結婚が行われなくなり、このような親族・家族制度が近代まで続くことになったのである。

従って近代になって日本人に知られるようになった、日本とは非常に異なる朝鮮の親族・家族制度は、歴史と共に古いものではなく、国家の政策や社会のあり方に対応して変遷をたどってきた、優れた歴史的な産物である。

日朝交渉史

『原始、古代』朝鮮半島と日本列島との間では、古くから人々の往来があった。また、稲作、青銅器、鉄器を伴う弥生文化は、主として朝鮮半島南部からの集団的渡来人（帰化人）によってもたらされたと考えられている。其の後も2世紀後半には、進んだ鉄工技術と太陽祭祀をもつ朝鮮人集団が漸続的に日本に渡来し、3世紀の大和政権は彼等に媒介されて朝鮮南部産出の鉄を確保し、鉄工技術を独占して勢力を拡大していった。4世紀後半、大和政権は百済と国交を結んだ。5世紀前半にも百済の対高句麗政策に加担して朝鮮南部に軍事力を投入、5世紀後半には、百済再建への支援と引き換えに、一時、「任那」（ミマナ）地方に勢力をのぼした。しかし、6世紀前半には再建された百済が任那地方に勢力を拡大し、大和朝廷は倭臣らの政治集団を安羅に常駐させることになった。これが「日本書紀」に記載されている「任那日本府」の実体だったと見られる。近年、大和朝廷による任那の植民地支配を否定する説も多い。

513～554年には、高句麗との対立を深めていた百済から、大和朝廷を味方に引き入れるための外交の一環として諸博士が派遣され、日本に初めて仏教や儒教、漢字や医学、薬学、易学、歴史などを伝えた。彼等は日本の古代国家や飛鳥文化の形成に大きな役割を果たした。

新羅も対高句麗・百済戦略上、大和朝廷との接触を強め、7世紀前半にかけて日本への使節を派遣し、日本からの渡唐留学生は多くが新羅船に依存するなど、高句麗、新羅の影響も決して少なくはなかった。

660年代、新羅・唐連合軍によって百済、高句麗が滅ぼされた。大和朝廷は百済滅亡後、朝鮮に救援軍を派遣したが敗退した。これが「白村江の戦い」である。こうした中で、滅亡した百済・高句麗の土地から難をのがれて多くの朝鮮人が日本へ移住してきた。関東に勢力をもった高麗王若光も、その時に渡来したものと考えられている。

『中世』高麗は920年、日本に国交を求めたが、日本の朝廷は偏狭な国際意識にとられ、あくまでも高麗を朝貢国として扱おうとして、国交に応じなかった。しかし、高麗商人も日本商人も積極的に貿易をすすめ、平氏政権、鎌倉幕府は積極的な開国政策をとり、交易を続けた。しかし、やがてモンゴルの高麗侵略（1231～57）によって交易は困難となった。高麗はさまざまな口実で日本遠征の回避に努めたが、最終的には兵士、軍船、食糧等の分担を強制され、2度にわたる日本遠征に参加させられた。モンゴル襲来（1274～81）のあと、日本と高麗の間は断絶状態となった。

『近世』室町朝の平和的、友好的な日朝関係も、室町時代の末期の後期「倭寇」の発生や、豊臣秀吉の朝鮮侵略によって完全に断ち切られた。秀吉の侵略では前後2回、あわせて約30万人の軍隊が朝鮮半島を蹂躪した。しかし「李舜臣」の率いる朝鮮海軍や各地で立ち上がった義兵により、秀吉軍は敗北した。その朝鮮出兵の豊臣政権は墓穴を掘り、政権の崩壊を早めた。

江戸幕府は朝鮮との国交回復に努め、1607年に復交し、1609年には日朝通商条約を結んだ。そして1624年までに3回の回答使、1636～1811年に9回の朝鮮通信使が来日した。鎖国下の日本にとって朝鮮は、琉球以外には唯一の正式な国交締結国であり、徳川將軍の国際的地位を日本全国に示す絶好の機会となった。江戸時代の日朝間は平和的・友好的関係が長期にわたって維持され、政治、経済、文化の交流がすすめられた。

朝鮮蔑視観

以上のように江戸時代は、日朝間に平和的・友好関係が長期にわたって維持され、政治、経済、文化の交流がすすめられた時期であったが、そのような中で、古代以来の朝鮮蔑視観が17世紀頃から徐々に台頭し始め、18世紀半以降、幕末に至ると日本に対する欧米の圧力が強まる中で、日本も隣国朝鮮を侵略して欧米に伍して行こうとする主張が強まってきた。1811年から明治維新までの間、日本も朝鮮も国内・国際情勢が緊迫し、日朝間の使節の往来は中断した。しかし国交は断絶したわけではなく、貿易は対馬を通して継続されていた。

しかし、倒幕派、佐幕派を問わず、征韓論的主張が為政者の中で強く、それは近代日本の征韓論へと連続していくのであった。明治以降の日本では、前近代に見られる平和的、友好的な日朝関係や日本が朝鮮から受けた恩恵は無視されて、伝説にすぎない神功皇后の三韓征伐や倭寇、豊臣秀吉の対韓国戦争が日本の海外雄飛の事例として宣伝され、又、任那日本府などが、大和朝廷による南朝鮮植民地支配の歴史的事実とされ、朝鮮を劣等視する蔑視観が醸成されることになった。朝鮮の植民地化（日韓併合）は、古代の偉業の復活であり、さらに原始・古代の日朝文化の共通性も日鮮同祖をしめすもの（日鮮同祖論）、日韓併合は分家が本家に戻るようなものとされるなど、ゆがめられた前近代の日朝関係は、日本の朝鮮侵略、植民地支配に最大限に利用されたのである。

日本の植民地支配

自主的近代国家をめざす朝鮮社会の内在的発展の歩みは開国前から既に指導していた。1862年の「壬戌（ジンジュツ）民乱」の後に登場した「大院君政権（1863～73）」は、伝統的社会構造の変質に即応して統治基盤を変えようとする過渡期的特長を示していた。

『外圧への対応』

外圧の中で僅かに先行した日本の、内的な弱さを外への侵略でカバーしようとする路線が、朝鮮社会の発展を阻害、歪曲することになった。欧米諸国は朝鮮の開国を求める圧力を1860年代に急速に強めた（洋擾）。大院君の強固な鎖国政策に直面して日本が突破口を開くのを期待する姿勢をとった。これを背景として明治政府は閔（ミン）氏政権（閔妃）への交代による対外政策の軟化を利用しつつ、江華島事件を契機として朝鮮の近代社会への開国を意味する「日朝修好条約」を結ばせることとなった（1876）。

この条約は幕末の日本が強要されたのと同質、ないしそれ以上の不平等条約であった。これに依拠して日本は、同質の路線を追及する「清国」とともに、不平等貿易を推進し、その商権を確保するための政治・軍事的介入を強行した。こうして朝鮮をめぐる日清間の対立が激化し、支配権をめぐる「日清戦争（1894）」となった。

こうした危機的状態に対応せんとして、伝統的価値観に立つ「両班」（ヤンバン＝官僚）たちの「衛正斥邪」思想、近代国家への変革を構想する「開化派思想」、そして民衆の変革意識の媒体としての「東学思想」の三者が、相互にからみ合っていた。

まだ幼い朝鮮の民族ブルジョアジーは、閔妃殺害事件に代表されるような日本とロシアの強力な政治介入を排除しきれぬ王朝権力のもとで、半植民地的局面を迎えた。日英同盟を背景とした日本は朝鮮の支配をめぐる、同型の後進帝国主義国家で南進をめざす帝政ロシアと対立し、「日露戦争」を引き起こすに至ったのである。

「日清戦争」及び「日露戦争」に就いては改めて後述したい。

植民地化

日露戦争後は1905年末に実質的に植民地化を含意する「日韓保護条約」が締結され、1906年には韓国統監府が開設した。この国家の存亡の危機に際して朝鮮民衆は義兵闘争と、国権回復をめざす愛国啓蒙運動に立ち上がった。このようにして全土で日本軍と朝鮮民衆の凄惨な闘争が繰り返された末、1910年に「日韓併合」となった。

植民地統治の初期10年間を特徴する朝鮮総督府の政治は、宗教を除く一切の朝鮮人の自主的な団体、言論機関を認めず、占領軍政を延長したような体制であった。

「日韓併合」は項を改めて記述したい。

独立運動の展開

国権回復闘争は民族主義であった。その持続する志、蓄積された力量が、第一次大戦後の有利な国際条件に合わせて一挙に噴出したのが、1919年の「三・一独立運動」である。全国の津々浦々で民衆のデモや蜂起が約1年間も持続した。亡命政権として大韓民国臨時政府も、この抗争の中で生まれた。

経済的には第一次大戦期に急速に確立された日本独占資本の要求に即して、資本輸出による本格的な経済圏の形成が推進された。20年代のそれは安価な米を日本に輸出するため、朝鮮産米増産を軸とした農業部門に向けられた。そのことは植民地の農民層の分解を加速させ、多くの農民が故郷を離れて満州等に移住し、日本に低賃金労働者として渡航することを余儀なくされ、上層の民は従属発展の道に引き込まれていった。

30年代に入ると、社会主義の理念に導かれた農民組合運動が各地で展開された。国境を越えた満州での「抗日バルチザン闘争」や、中国大陸の抗日運動（朝鮮独立同盟など）の展開も、こうした国内民衆の戦いに呼応した。

皇民化政策

日本は「満州事変」、「支那事変」（日中戦争）、「大東亜戦争」（太平洋戦争）へと突入し、日中戦争以降は全面的に総動員体制を施行して戦時労働力の不足を補い、大陸の兵站基地となった。また志願兵制度を施行し、更に1944年には徴兵制を強行された。戦時の労働力動員や産業統制を強行するために精神動員策、すなわち「皇民化政策」が行われた。

南北分断

朝鮮人の誰一人として夢にも思わなかったことである。ソ連の世界戦略とアメリカの反共世界戦略の衝突が原因で、現在でも南北統一は実現せず、朝鮮民族の最大の不幸である。南北分断が完全に固定化してしまうまでには、1945年の米ソ分割占領、48年の二つの国家の成立、50～53年の朝鮮戦争の3段階があった。38度線を境界とする45年の米ソ分割占領は、ヤルタでの密約等によるものではなく、日本の敗戦間際に米ソ交渉で決定されたものであった。

この問題を1947年に国連総会に移し、48年には南朝鮮の単独選挙が行われて、李承晩政権の大韓民国が発足した（8月13日）。続いて北朝鮮では朝鮮民主主義人民共和国の樹立が宣言された（9月9日）。

戦後の歴史に就いては、これから記載する項目の中で述べることにする。

大韓民国

第二次大戦後の米ソ両国による朝鮮の南北分断占領を背景に、1948年8月15日に南朝鮮に成立した国家を大韓民国と云い、「韓国」と略称される。歴代政権は反共を旗印とする政治体制を維持し、1960年代以降、外国資本に依存しつつ、工業化・高度成長を遂げ、新興工業国（中進国）となった。また、65年の日韓条約締結以降は日本への経済的依存が強まった。

『略史』1945年8月15日に日本が無条件降伏すると、アメリカ軍の進駐を目前にした9月6日には、「李承晩」から「金日成」にいたるまでの左右の人士を網羅した「朝鮮人民共和国」が発足した。しかし38度線以南に進駐したアメリカ軍は、共産主義者が主導権をもつ人民共和国を全面否定して強力な軍政をしき、45年12月にモスクワで開かれた米英ソ3ヶ国国外相会議では、米ソ合同委員会の管理下で臨時政府樹立を具体化した。同政権を米英ソ中4ヶ国の5年間の信託統治下に置くことなどが合意され、即時独立を求める民衆の志向は無視された。

「李承晩政権の成立」米ソ合同委員会内の対立によって、47年9月、アメリカは一方的に朝鮮独立問題を国連に持ち込んだ。しかし北朝鮮人民委員会とソ連は、38度線以北への立ち入りを拒絶すると、南北朝鮮の分断は決定的なものとなった。南朝鮮は48年5月10日に選挙を強行し、憲法の承認を経て、8月15日に「大韓民国」が成立した。初代大統領には「李承晩」が就任した。第1共和国時代である。

第2回総選挙では与党が少数派に転落した。しかし「朝鮮戦争の結果」、韓国の反共体制は強化され、アメリカの軍事・経済援助の増大に支えられて李承晩の専制支配体制が確立していった。

しかし政権永久化のために、国会議員の間接選挙から国民による直接選挙への変更、大統領任期の3選禁止条項の撤廃等の憲法改正を強行に実施したことが、民衆の不满を集積させ、経済的危機を背景としつつ学生を中心とする「四月革命」によって「李承晩」政権は崩壊した。

第2共和国は大統領権限を大幅に縮小した責任内閣制に転換し、野党（民主党）を基盤とする「張勉政権」（尹潽善大統領）が登場した。

「朴政権から全政権へ」61年5月16日に軍事クーデタ（五・一六クーデタ）が勃発し、軍人を主体とする「朴正熙政権」（第3共和国）が成立した。新憲法では再び大統領権限が強化され、しかも朴正熙は政権永久化を意図して、69年には李承晩同様に大統領の任期の3選禁止条項を改定した。

朴政権は軍事面での対米依存という点で李政権の政策を継承し、ベトナム戦争に参戦する一方、経済面では李政権の反日政策から対日接近に転じ、65年には国内の反対運動を押し切って「日韓条約」を締結した。

72年7月4日に統一に向けた南北共同声明が発表されたが、その直後に朴政権は内外情勢の急変に対処するためと称して、強権的政治体制を飛躍的に強化する「十月維新体制」（第4共和国）を成立させた。大統領の任期は6年で重任制限なしというように、政権永続を保証する制度的基礎は一段と整えられた。これに対し維新体制撤廃を求める民主化運動が盛り上がりを見せていった。その指導者で野党の大統領候補であった金大中が、政敵抹殺をねらった朴政権によって73年8月に東京で拉致されると、南北対話は中断され、日韓関係も以降、緊張の度を増していくことになった。

維新体制に対する民衆の批判を高度経済成長の実現によってかわしながら、長期政権を維持した朴正熙は、72年の第2次石油危機を契機とする不況と、労働運動の高揚などによる一連の政治的危機の深まる中で、10月26日に腹心の部下である金載圭中央情報部長に射殺され、衝撃的な最後を遂げた。

次の政権をねらう野党系の金大中、金泳三と朴政権直系の金鐘泌が民主化で歩調を合わせ、「三金時代」と呼ばれる新時代が始まるかに見えたが、急速な政治改革を恐れた軍部は、80年5月17日の非常戒厳令の全国化によって実権を掌握し、抵抗する光州の学生・市民の2000名とも推測される（戒厳軍発表では174名）大虐殺（光州事件）を通して、再び軍人中心の「全斗煥」政権（第5共和国）を成立させた。全政権は88年のソウル・オリンピック開催などで、韓国の国際的評価の向上に努めたが、強権的政治体制と民主化運動という対抗基軸が、依然として韓国の政治を規定する基本要因であることに変わりはない。其の後の政権に就いては省略する。

『日本との関係』

韓国と日本との関係は、対等で友好的な隣国同士の間柄と云って済ますことの出来ない、屈折した複雑に入り込んだ構造を持っている。

1910～45年の日本の植民地統治は、朝鮮人の間に根深い反日意識、また日本人の間に拭いがたい朝鮮人差別意識を植え付けた。それと同時に韓国の支配層内に植民地時代の親日派が居座り、侵略と植民地支配に対する責任追及を免れた日本の支配層との間に、不透明な癒着の構造を作り出していった。

朴正熙政権下で65年の日韓条約締結以後は相互の往来が活発化し、両国で政府レベルの日韓定期閣僚会議、財界人を集めた日韓民間合同経済委員会、国会議員を結集した日韓議員連盟など、各種の組織が相次いで動き始めた。

朴大統領自身は満州国軍官学校、日本陸軍士官学校出身と各種書籍や雑誌に記載されているように、日本との関係の深い人脈が形成されていたのである。優秀な朝鮮人であれば直接、日本の陸軍士官学校に進学した。私の同期にも一人存在している。一方、日本の陸士の受験に失敗した日本人は序列順に満州国軍官学校に入学したようだ。そして同校の予科を終えると、日系人は日本の陸士本科に留学し、卒業したことを戦後、私の教え子である陸士60期から聞いている。朝鮮系、満人系の人も軍官学校予科を卒業し、日本の陸軍士官学校に留学したのであろう。私の陸士時代は、満州国軍の少佐～大佐、約20名ほどが留学していたが、この制度とは異なっているようだ。某有名人は朴大統領は陸士で最優秀だったから、卒業式に答辞を読んだと書いていた。これは事実ではないだろう。天皇陛下の御臨席のもとで陸士の優等生は恩賜の銀時計が下賜されるが、留学生は適用されないと思っている。軍の学校で答辞などを読むことはない。

1973年8月、大統領候補だった「金大中」が、韓国中央情報部によって白昼、東京のホテルから拉致されるという「金大中事件」が発生し、以後、両国の間には亀裂が生じた。又、74年8月、在日韓国人「文世光」による朴大統領狙撃事件などが生じた。

83年1月の中曽根首相の訪韓、84年9月、全大統領が来日し初めての両国首脳の公式訪問によって、日韓新時代が作られた。88年のソウル・オリンピックを跳躍台に先進国入りを狙う韓国の開放政策は成功し、海外旅行、海外留学が自由化の方向に進んでいった。私は戦時中の昭和13年に満州に赴任した時が最初の朝鮮半島縦貫で、更に戦中に2回、中国の往復時に訪韓して京城（ソウル）と釜山にも各一泊し、ソウル・オリンピックの前と後にも訪れ、都合五回も足跡を残したことは深い思い出である。

日 清 戦 争

戦後の日韓の難問の原因は「竹島問題」を始めとして、『日韓併合』が遠因となっている。又、日韓併合を論じる場合は、当時の東アジア情勢は欠くことのできないことで、特に「日清戦争」、「日露戦争」は避けて通れない。先ず「日清戦争」から記述する。これは1894年(明治27)から翌年にかけての「日本と中国(清国)」との戦争である。

『戦争の期間』は不明確で、三つの戦争の複合だったと言える。①は朝鮮に対する主権の維持をはかる清国を朝鮮から排除して、朝鮮を保護下におこうとした日清間の武力紛争であり、国際法上の戦争である。②はその目的を達成した後、日本が戦場を旅順、威海衛(山東半島)、澎湖島(台湾)という東アジアの戦略要地に上げたため生じた、中国分割をめぐる列強との紛争である。これはロシア、ドイツ、フランスの「三国干渉」に日本が屈服したため未発に終わった。③は朝鮮、中国東北(満州)、台湾など日本占領地域における民族的抵抗を抑圧するための、朝鮮国や台湾民主国に対する民族抑圧戦争であり、事変もしくは内戦であった。

『戦争の原因』 清国は「壬午軍乱」(シンゴ=1882)以後以来の朝鮮との宗属関係を、事実上の保護属邦関係に変じると共に、日本を仮想敵国として北洋艦隊とその根拠地である旅順港を建設し、日本を威圧した。これに対し日本は朝鮮を食糧と資源の供給地とただけでなく、大陸への膨張の基地として支配下におこうとした。それが主原因だ。

当時、朝鮮問題とならぶ日本の重要な外交目標は、不平等条約を改正することにより、欧米諸国に対する主権国家として承認させることであった。ロシアの東アジア進出により脅威をうけたイギリスが日本に接近してきたため、成功の可能性は高まった。

朝鮮では王妃の一族「閔」(ミン)氏を中心とする「親清派」と、国王の生父「大院君」派および金玉均独立派(開化派)が抗争しており、政治は乱れ、官吏の不正や日本商人の買占めで民衆の不満が高まっていた。

1894年春、民間宗教「東学」を奉ずる農民は、分散した民衆の不満を結びつけ、朝鮮南部を中心に大規模な反乱を起こし、5月には各地で官軍が敗北するという重大な事態となった。これが甲午農民戦争である。朝鮮政府は日本に亡命中の「金玉均」らが農民反乱に呼応することを恐れ、上海に誘い出して暗殺した。

『開戦外交』 金暗殺事件は日本の世論を激高させた。6月2日、全羅道の首邑全州が反乱軍の手中に帰し、朝鮮政府が清国に援兵を請うたという急報を受けると、日本政府は反政府熱を外に向ける好機とみて、居留民保護を名目に混成旅団の派遣を決定した。

10日に日本軍は仁川に上陸したが、日清両軍の出兵をまえに農民軍は政府と和約し全州から撤退していた。清国代表「袁世凱」は日清両軍の同時撤退を提案したが、日本は軍事的優勢を確保して開戦を窺っていた。一方、開戦準備の出来ていない清国では、実験を握る西太后と李鴻章は戦争の回避に努め、「以夷制夷」策をとってロシアに調停を依頼した。日本は干渉を逆手にとり英清離間を策しつつ、イギリスとの条約交渉を有利に進め、日英通商航海条約の調印に成功した。英国の支持を確保した日本は、朝鮮と清国にそれぞれ22日と24日を期限とする最後通牒を送ることを決めた。

『戦争の経過』 朝鮮に対する回答期限であった7月23日早暁、日本軍は朝鮮王宮を守る朝鮮軍と交戦し、「閔派政府」を倒して「大院君」を執政とする親日政権を樹立した。清国との条約廃棄を強要して清軍攻撃の口実を得た。同日、日本艦隊は出撃して25日、牙山に輸送中の清軍の輸送船、護衛艦を撃破し、日本軍は陸海に勝利をおさめた。

9月16日には平壤（ピョンヤン）攻略によって全朝鮮を制圧し、17日の世界最初の汽走艦隊の海戦である「黄海海戦」に勝利して黄海の制海権を握ると、大本営は清国本土に侵入を指示し、戦争は清国の分割戦争に転じた。

イギリスは戦火の拡大が貿易を混乱させることを恐れ、朝鮮独立の保障と戦費賠償の2条件で日本に講和を勧告したが、政戦両略を一致させるため特に大本営に列することを許された伊藤博文首相は、即時講和と陸軍の主張する北京攻略に共に反対し、威海衛攻略による残存清国艦隊の全滅と、台湾進行を進めて講和条件を有利にせよと主張した。

日本が戦争目的を転じた結果、民衆の抵抗が激化すると、日本軍は旅順で住民虐殺事件を起こし、朝鮮でも抗日反乱が再起した。

『講和と三国干渉』 清国は度重なる敗戦により講和を望んで使節を派遣した。李鴻章の任命をまって3月20日、下関春帆楼で講和会議を開いた。会議は日本が過大な条件を固守したため難航したが、李全権を狙撃・重傷を負わせる事件が起こり、国際世論の非難を恐れた日本の条件緩和をへて、4月17日、調印をみた。これを「下関条約」と言われるが、その内容は、①朝鮮の独立の承認、②遼東半島、台湾、澎湖諸島の割譲、③軍事賠償金2億両の支払い、④欧米諸国が中国にもつ通商上の特権を日本に認める新条約の締結、などであった。（私は下関の講和の場所を見学している）

4月23日、ロシア、ドイツ、フランスの三国は武力を背景にして、日本に遼東半島の返還を勧告した。これが「三国干渉」である。ドイツはロシアが東アジアに鋒先を向ければ、東方国境が安全となり、露仏同盟に楔（クサビ）を打ち込めると同意した。

日本はイギリス、アメリカ、イタリア3国を後援として、三国干渉に対抗しようとしたが、イギリスの拒否により遼東半島を返還した。

日本は「臥薪嘗胆」（ガシンジョウタン）のスローガンのもとで、国民を対露報復と、そのための軍備拡張に動員していった。私の小学校時代にはよく叫ばれていたことである。

『台湾支配と朝鮮支配』 日本は朝鮮から清国を排除したが、日本は朝鮮を単独で支配するだけの資本輸出能力を持っていなかった。強大なロシアの進出を阻止するために陸奥外相は朝鮮に強烈な利権を引き入れようとしたが、陸軍が撤兵と朝鮮の開放に反対したため、民衆の抗日運動（義兵闘争）は拡がり、日本の影響力は減退した。

清国から割譲された台湾でも住民は領有に反対し、「台湾民主国」を設立した。このため日本は台湾に5万の陸軍と艦隊を派遣し、5000人の死者と1万7000人の病者の犠牲を払い、4ヶ月の戦闘後ようやく全土占領を宣言したが、抗日武装闘争は続いた。

一方、清国は敗戦によって弱体性を暴露し、更に賠償金支払いのための巨額な借款によって列強から利権をむしりとられ、急速に植民地化を深めた。こうして日清戦争は東アジアにおける帝国主義時代の開幕を決定した。

『日清戦争後の経営』 日本は日清戦争で軍事的勝利をおさめたものの、忽ちロシア、フランス、ドイツによる三国干渉にあつて、遼東半島を返還せざるを得なかった。これは世界が既に帝国主義の時代に入っていることを、日本に思い知らせたのであつた。

また「戦後経営」という言葉が流行した。これは一言にしていえば、来るべき対露戦争に備えての日本社会の帝国主義編成替えである。その基軸は軍備拡張であつた。陸軍では従来の6師団から12師団への増強、騎兵及び砲兵各2旅団の増設、砲台建設と兵器の製造・改良を骨子とする軍拡計画が作成された。海軍では、甲鉄艦隊を主体とする主力艦隊と巡洋艦、駆逐艦、水雷艇による補助隊の拡張計画が作成された。官財界の人材養成機関としては、東京とは別個に京都帝国大学が設立（1892年）されたのである。

日 露 戦 争

1904～05年(明治37～38)に日本とロシア両国が鮮朝、満州に対する支配をめぐって戦った戦争。両国の背後には、英米、仏独など諸列強の帝国主義的利害の対立があったため、戦費の調達や講和などに各国の利害や思惑がからみ、他方、新興国日本の大国ロシアへの挑戦として世界の注目を集めた。

『前史』 日清戦争が日本の勝利に帰し、講和条約で遼東半島を獲得したもの、ドイツ、フランス、ロシアの「三国干渉」で返還されてしまった。こうして列強による中国への分割競争が開始された。1898年のドイツの膠州湾(コウシュウワン)租借を契機に、ロシアも旅順・大連を租借して満州の一角に進出した。更にシベリア鉄道の建設に並行して東支鉄道の敷設権を獲得し、満州への侵略行動を具体化させる一方、韓国政府内にも日本に代わって影響力を強めた。日本は朝鮮への経済的進出を図るためにロシアとの交渉を必要とし、諸協定などを締結した。

1900年「義和団事件」(53頁に詳細に記載済)が起こると、ロシアは満州における鉄道利権などの保護を名目にして大軍を投入し、事実上この地域を占領、義和団事件が終息した後も占領状態を続けた。一方、日本は連合軍の一翼を担って大軍を派遣し、義和団の鎮圧により極東の憲兵としての有効な軍事力たることを実証した。この義和団事件(北清事変)以後、日本政府内には日英同盟論と日露協商論が台頭した。

92年1月、日英同盟条約が調印された。日本は日清戦争後の複雑な極東情勢の中でイギリスとの同盟関係を成立させたことで、初めてロシアに対抗する地位を確保することが出来、他方、イギリスは日本の軍事力を、中国を始め東アジア全域における自国の権益を擁護し、同時にロシアの極東進出に対する抑止力として利用しようとした。

『開戦外交』 日英同盟の成立によってロシアは満州占領政策を修正し、92年4月露清条約締結して、3期に分けて満州から撤兵することを約束した。しかし03年4月の第二次撤兵をロシアが実行しなかったため、日本は対露交渉の基本方針を決定することが必要になった。それは清、韓両国の独立と領土保全、ロシアが韓国における日本の経済活動の自由のほか、韓国の改革のため日本の援助と助言、さらに内乱の際における日本の軍隊派遣を認め、他方、日本はロシアの満州における鉄道経営の特殊利益と内乱の際に満州へのロシアの軍隊派遣を認めると云うものであった。

この満韓交換論を基礎にして、日本は7月以降、対露交渉を開始した。10月にロシア側の対案がもたらされたが、その内容は日本の韓国への助言と援助を民生だけに限定し、韓国領土内の軍事上の目的での使用や、朝鮮海峡の韓国側沿岸に軍事工事を施すことは認めず、さらに北緯39度以北の韓国領土に中立地帯を設けることなどを提案してきた。こうして韓国における日本の活動や施設を制限する一方で、満州は日本の利益範囲外であるとして、この地域への日本の発言権をいっさい認めようとしなかった。

数次にわたる交渉も成果は上がらず、露側は満州に就いての日本側の発言権を認めない立場を堅持した。その間に、ロシアは南満州から1月下旬に鴨緑江(オウリョクコウ)に軍隊を集中しているとの情報が、日本政府に伝えられた。

一方、ロシアは1900年の義和団事件を契機に、対満州政策を積極化させていたが、03年4月の第2次撤兵を実施しなかったばかりか、7月以降の日露交渉においても強硬路線をとることになった。それはロシア政府の主導権が主戦派に移ったことを意味し、日露両国は妥協点を見出せぬまま推移したのである。

この間、ロシアの第2次満州撤兵不履行を契機に、陸海軍や外務省の中堅幹部、東京帝大教授らの所謂、七博士などが対露強行意見を主張して政府首脳に圧力をかけ、8月には「対露同志会」が結成されて開戦世論を煽った。他方、幸徳秋水、堺利彦ら社会主義者やキリスト信者らは非戦論を唱えた。しかし10月8日のロシアの第3次撤兵不履行を契機に世論は全面的に主戦論に転じた。

『戦局の展開』 日本の陸海軍は1903年12月に開戦準備に着手し、翌年の1月には開戦を決意した。2月8日、連合艦隊主力は旅順港外でロシア艦隊を攻撃し、同日陸軍の先遣隊も仁川に上陸を開始して日露戦争の戦端がひらかれ、10日に宣戦布告。

陸軍部隊は韓国内を北上し、5月鴨緑江を渡って最初の戦場でロシア軍を敗退させ、南山の戦いでも激戦の末に優位を占めた。8月末から9月にかけての遼陽の戦いは、日露両軍が総力を結集した戦いとなり、双方ともに2万以上の損害を出す激戦となり、ここでもロシア軍は後退した。日本軍の打撃も深刻なものがあつた。

他方、乃木大将を司令官とする第3軍の旅順攻略も8月下旬から開始され、3度の総攻撃を含む攻囲戦は日本軍が6万6千近い死傷者を出して、05年1月、漸く開城させることができた。

3月の奉天会戦も日露両軍ともに最大限の兵力を結集しての激戦となり、日本側にとってこれ以上戦争を継続することは、軍事の上でも戦費の負担の面でも限界であつた。

この間、連合艦隊は旅順港口を封鎖していたが、ロシアがバルチック艦隊を東航させたため、それとの決戦に備えるため旅順の早期占領を要請した。1905年5月、対馬海峡での日本海海戦で、東郷平八郎が率いる連合艦隊は圧倒的な勝利を収め、戦局全体の帰趨を決めることになった。

『戦時体制の強化』 日露戦争は軍や財政当局の予想をこえる消耗戦となった。20億円近い戦費は大々的な増税と内外の国債とに依存し、その財政負担と100万人近い兵員の動員と、大量の軍需品の調達は国力の限度を超えるものであつた。

一方、ロシアは開戦前から都市における労働者の運動が活発化しており、農村でも一揆が頻発していた。社会主義政党を中心とする反体制運動も広がり、反戦運動も活発に展開されていた。開戦後も相次ぐ敗報に加えて、戦争に伴う生活困窮と労働者や農民に対する軍事動員は、ロシア民衆の中に不満を鬱積させることになり、ゼネストを引き起こした。05年1月の血の日曜日事件を契機にロシア第一革命が勃発し、国内革命運動を抑圧するためには講和の締結が必至となった。

また、日本の同盟国イギリスとともに日本の外債募集を引き受けてきたアメリカは、これ以上に日本が勝利することを望まず、他方、ロシアの同盟国フランスや巨額の外債を引き受けてきたドイツも、ロシアの崩壊を危惧して講和の斡旋にのりだした。ここに日露両国の背後にあった列強諸国は、それぞれの思惑から早期講和に意見が一致した。

『講和』 講和については日本は早くから機会を窺っていた。奉天会戦後、アメリカのローズベルトを通じてロシア側の意向打診にのりだした。ロシア側も日本海海戦の決定的敗北を契機に、アメリカ大統領の講和勧告に応じることになり、ポーツマスで8月10日から講和会議が開かれた。日本側が要求した賠償金と領土割譲をロシア側は受け入れず、交渉は難航したが、最終的にロシア側が譲歩して決着して調印した。その内容は、ロシアが日本の韓国に対する一切の指導権を承諾し、旅順、大連の租借権と長春以南の鉄道ならびに付属利権を日本に譲渡すること、更に北緯50度以南の樺太を割譲し、沿海州とカムチャッカの日本の漁業権を認めると云うものであつた。

『講和反対論』 講和問題が具体化すると国内に色々な講和論が盛んになり、集会が開かれた。7月に講和問題同志連合会が結成され、中途半端な講和に反対する全国的な運動を起こし、9月に入ると各新聞は講和反対の主張を掲げた。調印日の9月5日東京の日比谷公園で開催された国民大会は、講和条約の破棄を決議し、一部は街頭に出て、各所で警察官と衝突、政府系新聞を襲撃し、内務大臣官邸や警察署、交番、電車、教会などを次々と焼き討ちした。政府は東京市と府下5郡に戒厳令を敷き、政府批判の新聞・雑誌を発禁や停刊処分にした（日比谷焼打事件）。

このほか講和反対の運動は、20日頃まで全国各地で大会や演説会を開いて決議や宣言を発し、神戸市や横浜市では民衆が暴動化した。

日露戦争の両国は何れも大きな犠牲を伴う戦争となった。日本は勝利して講和にこぎ付けたから、戦争の第一目的であった「日本の朝鮮支配」は英米を含めて国際的な承認を受けることになり、これ以後、朝鮮の植民地化が本格的となった（日韓保護条約締結）。

又、満州におけるロシアの利権が日本に譲渡されて日本の勢力がこの地域にも拡大し、その独占支配が強化された。そのため、この地域の門戸開放へのアメリカの期待が裏切られ、日米両国間の対立関係が顕在化するに至った。そうした新しい国際情勢の中で、日本はアジアにおける強国の一員に成ることが要請され、軍備の増強を中心にした「日露戦後経営」を推進することになった。

又、中国における民族運動や朝鮮の独立運動（義兵闘争、愛国啓蒙運動）が展開され、日露戦争後の東アジアにおける国際情勢は一層、複雑な要因が加わるようになった。

『日露戦後経営』

これは「日露戦争後の軍事・外交・経済政策を中心とする最高の国策方針を言う」。

日露戦争後の西園寺公望内閣から桂太郎内閣にいたる、「桂園時代」の前半期を「日露戦後経営期」と呼ぶ。その基本的な内容は、①軍備拡張、②満州、朝鮮、台湾、樺太などの植民地経営、③財政、外債整理、④鉄道国有、製鉄所・電話事業の拡張、治水事業の確立などの産業基盤の育成、⑤地方改良運動、戊辰詔書、在郷軍人会、教育改革などを中心とする政治的・イデオロギー的国民統合の五つに要約できる。

「日露戦後経営の基軸」は、日清戦後経営と同様に「軍備拡張」であった。1907年度～12年にいたる陸軍軍備拡張費は約1億7500万円、海軍は約4億3400万円、合計で6億0900万円に達した。

これにより陸軍の師団編成は19師団、平時兵員約25万人、戦時兵員約200万人にまで大増員された。海軍の軍拡は陸軍を上回り、主力艦隊をすべて艦齢8年未満の戦艦8、巡洋艦8を基幹とする八八艦隊の建艦計画が策定された。

この大軍拡の背景にはアメリカ、ソ連との対立および植民地朝鮮、満州における民族的抵抗運動の高まりがあった。しかし、この軍備拡張と植民地支配の強化は、日露戦争後の国家財政にとって大きな負担となった。一方で、日露戦争時の外国からの外債を整理しつつ、他方で軍拡を推進していく為には、国力の充実を図らなければならなかった。

又、鉄道国有、八幡製鉄所の拡張、電信電話の拡張、海運・造船の奨励、治水事業、北海道開拓などの産業基盤の整備・充実が日露戦争後の重点政策となった。それと共に陸海軍の大拡張は、国民生活に深刻な負担を強いることになった。特に農村は大量の労働力を兵士として引き抜かれたため大打撃を受けた。この農村の動揺をすずめ、日本軍国主義を支える「良民良兵」を確保するために、国民の軍事的組織化が急速に進んだ。それは在郷軍人会設立、青年団の奨励と官製化、小学校義務教育の6年制などであった。

『ロシアにおける日露戦争』

西欧を指向していた近代ロシアにとって、19世紀の日本は殆んど関心のない小国であった。政府上層部が日本に着目するようになるのは、日清戦争とそれに続く三国干渉以降のことであり、民衆は戦争が始まって漸く日本という名を知った。

日本・ロシア両帝国主義の極東での対立が戦争となったが、ロシア内部には強硬派と穏健派の対立があり、日本軽視という点では共通していた。1904年2月8日、仁川、旅順での日本軍の奇襲攻撃で戦争が始まり、皇帝は開戦の詔勅で、宣戦布告なしの日本軍の攻撃の背信性を強調し、民衆の戦争協力を訴えたが、民衆には遠い極東の知らない国との戦いであり、その正統性には説得力が乏しかった。当初から日露戦争は近代ロシア史上、最も不人気な戦争であった。

ドイツ、オーストリアとの戦争に備えていたロシア軍部には、極東での戦争に備えた作戦計画もなかった。ロシア側は配備不十分な兵力で戦争を迎え、退却しながら時をかせぎ、ヨーロッパ・ロシアからの増援部隊の到着を得て、数的に優勢になってから日本軍に反撃するという戦略をたてた。

そのため、唯一の輸送手段の長大で単線のシベリア鉄道での輸送に全力をあげた。しかし、ロシア軍の相次ぐ敗戦は国内の不满、政府批判を高め、特に05年1月の『血の日曜日事件』(後記する)以後、民心の離反は決定的となった。

開戦時から戦争に反対していた「社会主義者」の民衆への影響力は大きくなった。苦境に立った政府には戦勝が必要だったが、3月に奉天で敗れ、バルチック艦隊も壊滅し、その直後の御前会議で国内治安の回復が最重要だとして、戦争終結の方針が出された。

日露戦争は05年のロシア革命の引き金となると共に、日本に対するロシア人のイメージが多く作られた戦争でもあった。

『血の日曜日』とは、1905年1月22日(ロシア暦9日)日曜日、ペテルブルクで皇帝への請願のために行進していた労働者とその家族に対して、軍隊が発砲した事件で、死傷者は二千名にのぼり、民衆の不满は高まり、ロシア革命の発端となった。

日露戦争の意義・百周年記念

今年は百年前の1月1日、ロシアが誇る難攻不落の旅順要塞を陥落させ、3月10日に奉天大会戦で大勝利を収め、5月27日に日本海大海戦で完勝した記念の年である。

奉天大会戦は敵味方約60万人の大軍の決戦(雌雄を決す戦いを云う)で、人類始まって以来最大の陸上戦闘であった。ナポレオンの戦った戦争でもこの十分の一の規模である。約10年後の第一次世界大戦は、規模は大きいが何ヶ国が参加しており、一国対一国の戦闘の規模では奉天大会戦の記録は破られていない。

日本軍の兵力は歩兵二百四十大隊を始めとした二十四万九千八百(約二十五万)で、死傷者は七万二十八人であった。これに対してロシア軍は約三十二万人で、日本軍よりも七万人多かった。しかし日本軍は勝利し、大砲四十八門を捕獲、捕虜は約二万二千人にのぼり、ロシア軍の死傷者は約九万人であった。

ロシアのバルチック艦隊は5月27～28日の日本海海戦で完膚なきまでに敗れ、ほぼ完全に水面下に消えてしまった。これらが百年前の日露戦争の結果である。

ナポレオンを裸にして追い返したロシアに日本は勝ったのである。この勝利は世界中に流された。大航海時代(15～17世紀前半)から約四百年にわたって白人は有色人種の住む地域に押し入り、虐殺し、奴隷化し、植民地化して不平等条約を押し付けた。

もし日本がなかったら、或は日露戦争で日本が負けていたら、20世紀も21世紀も白人絶対優位の世界が続いていたことだろう。当時、白人の侵略を抑えることが出来る有色人種は、地球上に影も形もなかったのである。そして世界の有色人種が「独立」の意欲を出したのは、小国日本が大国ロシアに大勝利したからであった。とりわけ、白人に隷属するアジアとアフリカの諸民族を勇気付けたのである。

日露戦争が勃発した当初の朝鮮半島では、ロシアが韓国を呑み込むためにロシアの軍艦を遊弋（ユウヨク）させていた。そのために「仁川沖海戦」で戦端が開かれた。ロシアの威を借りて国内の反対派を粛清していた「韓国の高宗」は、その頃、韓国を殆んど亡国のロシア属領に陥れつつあったのである。満州から朝鮮半島を経て我が国に迫るロシアを、朝鮮半島と満州から追い払ったのが日本である。

明治初期から日本は世界に対する正確な認識を持っていた。特に極東での白人の脅威はロシアであると怖れていた。その野心をどうして食い止めるかは、シナと朝鮮に早く近代化してもらい、共同してロシアに対抗する方策が最良の戦略であった。そして朝鮮は早く近代化して清国から独立して欲しいというのが、日本の方針であった。

日清戦争から日露戦争を通じて見た韓国は、日本の本心、ひいては世界の情勢を読めなかった。兎に角、日本を下に見て侮辱したかったのである。「壬午の変」（1882年、朝鮮の首都・漢城で起きた軍人暴動、其の後、清国が朝鮮支配）でも、「甲申事変」（1884、朝鮮の独立と政治改革をめざした開化派が王宮を占領したが、二日後に清国の武力干渉により失敗）でも、日本の公使館は襲われた。この朝鮮の内部の混乱が、シナに宗主国だと思わせる癖をつくり、首都に清国軍の駐留までも許してしまった。そこで日本は、一度清国を徹底的に朝鮮から追ひ払わないと、朝鮮の近代化はならないと判断していた。そして日清戦争が開始されたのであった。

若し日清戦争がなかったら、韓国は中国の一省になっていたかも知れない。清国の李鴻章は韓国を中国の一省として組み込み、郡県制度を敷くことを政府に提案して賛同を得ていたのである。下関条約の第一箇条は朝鮮の独立、第二箇条第二項が台湾の日本への割譲となっている。それだけでも、如何に日本が朝鮮の独立を重視していたかが理解できる。日清戦争で清国が負けたので韓国は独立できたのであった。

日本は日清戦争に勝利して韓国は完全に清国から独立した。しかし日本は遼東半島を割譲されたが、三国干渉で返還させられた。それを見た韓国は、「日本は清国に勝ったけれど、白人にペコペコだ」と思ったようだ。韓国は日本よりもロシアの保護の方が良いと考えている時、ロシアは壱岐・対馬の対岸の「鎮海湾」を軍港にしたいと要求してきたのである。

ロシアが「鎮海湾」に軍港をつくと壱岐・対馬ばかりでなく、長崎も寄越せと要求されるかも知れないと日本政府は判断した。それでロシアと戦争をするなら、シベリア鉄道が開通する前だと判断し、日露戦争が開始されたのであった。

韓国では古来から儒教の影響を受けて日本を見下げていたと前記した。朝鮮半島では日本国を「倭（ワ）という古称で呼んでいた。日本ではこれを「やまと」と訓読して自称していた。「倭」とは小さな人、つまり「チビ」を意味している。今でも中国では日本の悪口を言う時は「小日本」と呼ぶように、韓国でも倭の韓国語の発音に「ノム」（奴＝ヤツ）を付けると、日本人の蔑称となる。大海に浮かぶ小さな島国の小柄な人々というイメージは、千年の時を超えて未だ生きているのであった。

日 韓 協 約

20世紀初頭、日本が大韓帝国を植民地として併合する以前に、韓国の国としての機能を次々と奪うことを目的として締結した条約である。同じ名称の条約が三つあり、それを締結された順に第一次（1904年8月22日）、第2次（1905年11月17日）、第3次（1907年7月24日）と区別している。

このうち第2次日韓協約は、「日韓保護条約」もしくは「乙巳（イツシ）保護条約」（乙巳は干支で示した締結の年）と呼ばれて重視されている。この条約によって、韓国は日本の保護国とされ、国際的には国家として認められない地位に転落したからである。

第1次日韓協約では国政の根幹である財政と外交を監督する日本政府派遣の顧問を韓国政府に置くことが決められた。又、外交上の重要案件は日本政府と協議しない限り処理できないようにされた。いわゆる顧問政治が始められ、韓国政府の対日従属性が動かしがたいものになった。

第2次日韓協約では韓国の外交権が完全に奪われ、韓国統監府が設置されて内政面でも日本人統監が韓国政府の上に君臨するようになった。これから統監（初代統監は伊藤博文）が国王以上の絶大な権力をふるうようになって、韓国は殆んど植民地同様の状態に置かれることになった。

第3次日韓協約では韓国政府が施政の全般にわたって統監の指導を受けなければならなくなり、韓国政府は只あるというだけで有名無実化された。僅かに残されていた軍隊も、この時に解散させられた。

1910年8月に結ばれた「日韓併合条約」は、この政府をも解体し、朝鮮を日本領内に編入することを意味した。このような歴史的経過をみると、日韓協約は韓国を植民地化するために、日本が支配権を拡大していく過程で必要とした諸条約であった。各条約の締結の際には韓国官民の頑強な抵抗や、義兵闘争などの反対運動があった。これを抑えるために日本の朝鮮支配は一層暴力的なものになっていった。

日 韓 併 合

1910年8月22日の「日韓併合に関する条約」及び同29日の「日韓併合に関する宣言」によって、朝鮮（当時の国号は大韓帝国）が日本の植民地にされたことで、又、「韓国併合」とも言う。

今日常用されている「併合」という語は、この時に「植民地支配」の本質を覆い隠すために案出されたものである。韓国が全然廃滅に帰して日本帝国領土の一部となるの意を明らかにすると同時に、その語調の余りに過激にならない文字を選ぶのに苦慮したが、適当な文字を発見できなかった。そこで当時まだ一般に使用されていなかった文字を選ぶことが得策と考え、「併合」という文字を用いたと云われている。

明治政府は早くから「征韓」、即ち韓国の植民地支配を対外政策の重要課題としたが、それが実現されていく過程は、侵略と戦争が拡大していく歴史にほかならなかった。

明治政府が最初にもくろんだことは、朝鮮が独立国として強力になることを阻むことであった。朝鮮の富国強兵化をめざす開化派の計画が失敗したこと（前頁の1884年、甲申政変）は、日本政府に展望を与えるものであった。しかし、この政変と前後して、清国が朝鮮に対する宗主権を強化しはじめ、日本と対立するようになった。この清国の影響力を排除するために仕組まれたのが、「日清戦争」（1894～95）である。

あらかじめ周到な準備をした日本が大勝したが、それでも日本の朝鮮支配は実現しなかった。朝鮮政府や民衆の根強い抵抗は、ドイツ・フランス・ロシアの三国干渉とあいまって、日本の行動を思うに任せなかった。

1896年2月には、朝鮮国王をロシア公使館に監禁するクーデタが起こり、朝鮮政府はロシアとの提携をはかるようになった。こうして日本政府が朝鮮支配を追及するかぎり、日露戦争は避けられないものとなった。

1904年、日露戦争に踏み切ると、日本政府はさっそく朝鮮植民地化の基礎固めに着手した。朝鮮政府に戦争協力を強要したうえで、政府要所へ日本人顧問を送りこみ、露骨な内政干渉を行った。(2月に日韓議定書、8月に第1次日韓協約)

05年春、日露戦争に勝利する見通しがつくと、韓国を日本の「保護国」とすることを決定し、同年11月、日韓保護条約 (第2次日韓協約) を強制的に調印した。これからの5年間は、保護国統治機関である「韓国統監府」の支配の下で、朝鮮が次第に植民地と化していった時期であった。

朝鮮国王「高宗」は07年の万国平和会議に密使を派遣して、日本の支配の不当性を訴えようとしたが、聞き入れなかった (ハグ密使事件)。それどころか、伊藤博文は国王を責めて退位させ、韓国軍を解散させた (第3次日韓協約)。

09年10月、反日「義兵闘争」に対する大規模な「討伐作戦」が展開されている最中に、伊藤博文が「安重根」によってハルビン駅頭で射殺された。日本政府は軍隊 (2個師団) と憲兵隊を常駐させ、最後の警察権をも奪って、10年8月、併合を断行した。時あたかも満州の鉄道問題をめぐって日米の対立が激化した時期で、以降の日本による満州侵略の起点になるものであった。

『併合条約』は全文8ヶ条からなっている。前文で日韓相互の幸福の増進と、東洋平和の確保のための日韓併合であると唱い、本文で韓国の統治権を韓国国王が日本天皇に譲与し (1条)、それを日本天皇が受諾して併合することを承諾した (第2条) と規定しており、作為に満ちた文章である。

この条約によって1392年から続いてきた朝鮮王朝 (李朝) は滅亡した。植民地統治機関の朝鮮総督府が置かれ、寺内毅が初代総督となった。併合前の愛国啓蒙運動や義兵闘争によって強められた朝鮮人の民族意識を押しつぶすために、寺内毅は極めて暴力的な統治方式を採用した。

朝鮮人の民族性を抹殺して収奪するこの圧政に対し、朝鮮の民衆は19年、「三・一独立運動」 (69頁に記載済) に決起して戦うことになる。

李王朝 (李朝)

中国に「明」が成立すると (1368)、「元」は北方に退いて再起をはかった。この情勢は「高麗」に深刻な影響を及ぼし、大農荘をもつ「親元派」と新興官僚層を中心とする「親明派」の対立が激化した。結局、「親元派」が勝ち、「元」を助けるために「明」を攻めることになった (1388)。遠征軍の指揮官に倭寇を討って名声を上げていた「李成桂」が任命された。しかし彼は鴨緑江の中洲の威化島まで行った所で軍を引き返し、都に戻って「親元派」を追放し、一挙に政治の実権を入手した。続いて新興官僚層の輿望をになって田制改革を断行し、科田法を制定した (1391)。これにより農荘は没収されて土地は分配された。翌1392年、彼は朝鮮王朝 (李朝=大韓帝国) を創建した。約500年も続いた李朝は1910年の「日韓併合」によって終わりを告げた。

日韓併合の功罪

私の陸軍士官学校予科当時の同区隊（区隊とは教練・教授部授業を共にする単位）に、朝鮮出身の同期生が一人いた（彼のために氏名は秘す）。彼に「日韓併合」（1910年）について忌憚のない意見を聞くと、彼は躊躇することなく「朝鮮に力がなかったからだ」と言っていた。彼の言が最も簡明に「正鵠」を得ているのではないかと思っている。

経済の発展した今日の韓国の人達は、95年前の貧しかった時代を想像することも出来ないだろう。私が始めて朝鮮半島の土を踏んだ昭和13年（1938）で、「釜山港」に上陸した瞬間から住民の極貧状態を肌と感じた。平成12年に上梓した拙著「支那戦場余話」の6頁「朝鮮半島の追想」には、次のように記述している。

『初めての8時間の航海に船酔いすることなく釜山港に接岸した。その時の光景を追憶すると、朝鮮の人達の正視するに忍びない惨めな姿が思い出されてくる。初めて大陸に第一歩を踏み出した時のことでもあり、今日の衰えた我が細胞にも明瞭に刻まれている。それは連絡船が埠頭に接岸した瞬間、朝鮮の人達の大群衆が連絡船の残飯を求めて押し寄せてきた情景である。船員が甲板から埠頭に掃きすてる乗客の弁当殻を、我先にと奪い合うのであった。僅かに食べ残したご飯や料理に蟻が群がるような情景は、私は生まれて初めて目にする光景であった』と。其の他のことは省略することにした。

確かに植民地化された民族の立場は理解できる。その悔しさは何処にも向けられない。向けられるのは日本であり、彼等の言う「日帝三十六年」である。しかし何時までも、それを言っていたのでは埒（ラチ）が明かない。日本政府は謝罪している。儒教の国「韓国」の人達よ。論語の「既往を咎（トカ）めず」（既往不咎）を思い出して欲しい。

韓国では「七奪」という言葉で日本を糾弾している。韓国を支配するため「主権」「国王」「人命」「国語」「姓氏」「土地」「資源」を日本が奪ったという。しかし実態から見ると、これは妄言である。例えば、人命に就いて言えば、それまで韓国の人口の上限は一千万人前後だったと言われてきた。しかし日帝三十六年の間に二千万人以上になった。

それは農地改革によって食糧事情が大幅に改善され、コメなどが増産できたことが人口倍増を支える基盤を造った。米価設定には逆ザヤ政策を取り入れ、日本国内の農民よりも朝鮮の農民のほうを手厚く保護していたのである。

地下資源に就いて言えば、韓国はあまり資源のない国である。石炭や鉄は調査段階では出てきたが、実際は大した量ではなく、財政補填までして採掘を援助した。その結果、大量の労働者の雇用の確保にも結びついたのであった。

土地に就いては、土地の価格というのは利用価値と生産価値ではかられる。実際ソウルの土地は日帝三十六年以前はただ同然であったのを、数十倍、数百倍に高めている。実態を見てみると「七奪」ではなく、むしろ「七恩」である。

この「日帝三十六年」があったからこそ、韓国の近代化が成し遂げられたのであった。李朝時代の農業史をみると、旱魃（カンバツ）や水害、病虫害などで食糧難と借金苦に陥り、更に官吏によって酷使されるなどして、農民たちは生きていくのもやっとであった。

李朝五百年の間で一番問題になったのは「党争」、即ち党派間の政争であった。党争の原因は王位継承や嫡子決定、朝廷の儀礼問題などが殆んどで、党利党略が国政よりも優先された。それを繰り返していった結果、社会が不安定になった。韓国の歴史は、党争による不安定な社会の歴史である。「李成桂」が李朝を創り、現在の大韓民国になっても、同じようなことの繰り返しの感がするのである。

社会が不安定な限り近代化ということはありません。韓国数千年の歴史の中で一番社会的に安定した時期が、実は日帝三十六年の時代であったと思う。党争がなくなり、宮廷内部も刷新され、安定した政治が執れるようになったのである。

「日韓併合」と言われているが、歴史的に見れば一方の国が他方の国を併合するのは「併合」ではなく、二つの国の統一国家である「合邦」の方が適当であろう。合邦した国は私が外遊して廻った中で「チェコスロバキア」があった。これは後日に再び分裂したが、あの当時、どの国でも列強になりたかったのである。合邦国家を創った方が国際的に得だったのである。韓国でも両班などの一部は合邦反対だったが、一進会をはじめとして合邦に期待していた人も多かったようだ。

日韓合邦はたしかに韓国にとっては公平でない部分もあった。両国の格差は大きくて、一方は明治維新が成功した国、一方は李朝時代の農民の姿を見ても解るように最悪の貧困状態にあった国である。

しかし日本政府は何とか各国の近代化を推し進めようと努力し、インフラ整備に力を入れ、教育や医療制度などを充実させ、あらゆる面で、日本の合邦国家としての体を成させようと韓国の国造りをしてきた。京城（ソウル）帝国大学は名古屋帝国大学より先に創り、図書館の予算は東大の十倍ほどであった。

このような努力を地道に払ってきたが、戦後になってマイナスの評価しかされないのは、日本として残念なことである。韓国の近代化は当時の国力では絶対に成し遂げられなかった。これは韓国だけでなく中国や台湾、其他のアジア諸国は皆同然であった。日本の政治家や官僚が詳しく説明していないことも、憎まれる原因でもある。

中韓が国交を結んだ時、中国の韓国大使は、中国が韓国に対してしてきたことに対して、将来にわたって決して謝罪しないと声明した。朝鮮戦争の時、中共軍が百万人も韓国領内に侵入し、韓国人を虐殺したという過去があっても、何も言わないのである。日本がそのような態度をとったら、韓国人は黙っているだろうか。

韓国は日本に「正しい歴史認識」を要求し、日本の悪口ばかり言ってきた。日韓合邦で日本は良いことばかりしたとは言わないが、我々の認識では、悪いことと良いことと比較すると、断然、良いことの方が多かったと信じている。

日本がどれほど韓国の近代化に努力してきたかを認識することこそ、正しい歴史認識ではないだろうか。現実的に「反日」を言わなければ、国家運営していけないのかも知れないが、それでは根本的な解決策にはならない。せいぜい民族主義を高揚させたり、自国のプライドを高めたりすることに役立つくらいではないだろうか。

日本が支配した肯定的な面を少々指摘したが、その主張の核心は次のようなものだ。日本支配の寄与を高く評価すべきものは、日本が韓国に資本を導入して工場などを造って人々を開花させたからではない。若し立憲国家をつくり、長い歳月をかけて自力で近代化を試みたとしても、当時の朝鮮の文化、社会制度、理念といった精神的なものは頑固（儒教原理主義）で、自分の手では壊せなかつただろう。日本という異民族の統治を受けたからこそ、本当に短期間に前近代的な要素を徹底的に破壊し、その上に新しい社会を移植することが出来たと思うのである。

当時の朝鮮半島に於いて日本は唯一の革命勢力であり、韓国サイドの「親日派」は国の近代化革命のために、日本と手を結び、頑迷な守旧派と果敢に戦った改革派であり愛国者であったと思う。朝鮮半島は国を奪われたのではなく、日本という良い指導者を受け入れたと認識して欲しいと念願している。

反日デモ

3月16日、島根県議会の「竹島の日」条例が成立したのをきっかけに、韓国の対日感情が悪化した。在ソウル日本大使館前などで抗議デモや集会が急増し、其の後も4月5日の教科書検定の公表を先取りする形で更に動きが激しくなった。

盧武鉉大統領は国民向けの談話で日本を厳しく批判し、対日強硬論を展開したから、反日感情は一気に高まった。其の後、韓国マスコミから「反日感情に油を注ぐ」（中央日報）など批判が出始め、日本側の反発も強かったため、政府は国民に冷静な対応を求めると反日行動自制を強調するようになった。（2005年4月25日読売朝刊）

3月23日、盧大統領は韓国国民向け対日政策に関する談話を発表した。骨子は次のようであった。①我々は韓日関係の未来のために耐えてきたが、これからは正しい行動をとる。②小泉首相の靖国神社参拝は過去の日本の反省と謝罪を損ねる。③「竹島の日」条例や教科書問題は過去の侵略を正当化する行為で、これ以上看過できない。④改めて覇権主義を貫徹しようという日本政府に断固として是正を求める。⑤この戦いは一日、二日で終わるものではなく、外交戦争もあり得る。などである。

一国の最高指導者の談話としては異例の内容で、特に「外交戦争」云々の件は見のがすことは出来ない。中国首脳の発言を真似したもので彼の程度が窺えるのであった。

03年6月に初来日した折、盧大統領は小泉首相との首脳会談の場で、「韓日関係は未来志向で行くべき」「過去の歴史問題を争点として提起することはしない」とまで言い切った。

だから今回の大統領の発言は「公約違反」で、一国を代表する首脳による国際公約に反していた。

「盧大統領という人はブレやすい人物で、首脳会談で口にした事柄でも、平気で反古にする性質」であると言う。しかも、支持率低迷に悩む盧大統領は日頃から『反日、反米』の口実探しに躍りになっていた。そこへ突如として「竹島問題」が浮上したのを見て、これで「反日」ムードを煽り、支持率の回復を画策したともと思われる。（上の写真はソウル日本大使館への反日抗議デモ）



この反日強硬談話は、20%台の支持率に悩む盧が国民向けに放った、乾坤一擲の大演技であった。彼は典型的な大衆迎合主義者であり、信念のない人物だと言えるだろう。盧大統領の支持率は、昨年十月末の28%から48%へと急上昇している。

今回の盧大統領の動きに関心を寄せていた各国の諜報機関の一部は、青瓦台内部の動きに就いて、驚くべき情報を漏らした。「竹島や教科書問題など、一連の対日強硬政策の裏には、青瓦台の中樞を牛耳る『親北勢力』の存在がある」と。

この勢力は基本的には、反日・反米の思想の持ち主から成り、同時に金正日の北朝鮮に強い共感を抱いている勢力である。そして盧政権を牛耳る一大「親北勢力」である。

朴正熙元大統領や金鐘泌元首相政権時代ならいざ知らず、現在の盧政権の中には知日派と言われ、日本の国内事情に精通した者など、誰ひとりいないのである。

現駐日大使の羅鐘一大使は、英語力を買われて駐英大使を務めた経歴はあるが、日本の国内事情などは何も知らないし、政財界に確固とした人脈を築いているわけでもない。

だから盧大統領は一連の対日政策決定の過程の中では、最初から外交通商部など相手にせず、旧知の仲である親北派の意を受け入れ、ことを進めたと言うのが真相だろう。

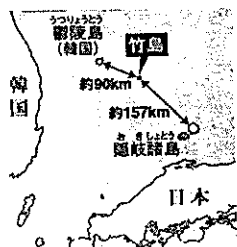
竹 島 問 題

前頁に書いた3月23日の盧大統領の談話に引続き、彼は次のような決意を表明した。
「これまで日本に対して言うべきことや主張があっても慎んできた」、「韓国政府は被害者たちの悲痛極まる絶叫を聞いても手助けしなかった。被害者が真相究明に東奔西走した時も助力しなかった」。しかし、「これからは政府のでき得る全てを行う」、「外交的に断固として対応し、日本政府の誠意ある回答を得るまで粘り強く要求する」と。

3頁を超える長文は「我々は勝利するでしょう」との言葉で結ばれているが、冷静な対処という国民への呼びかけが虚しく言葉の表層を滑り、大統領自身が冷静さを失っているとの印象が残るものであった。

3月1日の独立記念運動の日、盧大統領は記念演説の大半を日本批判に費やし、日本に過去の歴史の謝罪と賠償を要求した。16日、島根県議会が2月22日を竹島の日と制定すると、3月17日、韓国政府は国家安全保障会議を招集し、「対日新政策」を発表した。独島(日本名は竹島)問題での「挑発」は、過去の植民地侵略と同様の行為と認識して対処するとした。

竹島の詳しい問題は抜きにして記述すると、「韓国側は明示できる根拠なし」に、歴史的経緯から韓国領だと言う。一方、日本側には竹島が日本領であることを明示する多くの歴史的な経緯と資料がある。江戸時代初期の1618年には、鳥取藩の回船業者の大谷甚吉と村川市兵衛の両名が、鳥取藩を通して幕府に鬱陵島への渡海と開発を願い出て許可されている。両名が渡海と開発を許可された鬱陵島は竹島の北西、朝鮮半島寄りの位置にある。江戸時代には竹島のみならず、その先の鬱陵島も日本領だったのである。



(上の地図は竹島と鬱陵島の関係図)

1696年(元禄9年)、徳川幕府と李朝の間で鬱陵島の帰属問題が生じ、幕府は争いを避けるために日本人の同島への渡海を禁じてしまった。江戸時代は争いを好まなかった時代であったからである。結果として鬱陵島は朝鮮領となった。しかし、その時代でさえも竹島は明白に日本の領土であり続けた。

韓国側は、日本が竹島を島根県に組み入れたのは1905年で、その際、韓国を含む他国が抗議しなかったから日本領だと主張するのは理不尽だという。韓国は前年の2月に日韓議定書を、8月に第一次日韓協約を結ばされて外交権は奪われており、発言さえも出来なかった状態だったからと主張する。

しかし、日韓議定書は韓国の外交権とは無関係である。第一次日韓協約によって日本が韓国の外交権を管轄した事実はない。日本が韓国の外交権を管轄するのは1905年11月の第二次日韓協約以降で、竹島編入の9ヶ月後である。

又、韓国側は、サンフランシスコ講和条約には、竹島を日本領とするという記載がないために、日本は竹島を放棄し韓国の領土となった、と主張している。

この点については、1951年、米国はサンフランシスコ講和条約の草案を作成し、関係国に通知している。韓国は戦勝国ではなかったが、意見を述べる機会を与えられた。そこで1951年7月、駐米韓国大使はダレス國務省顧問を訪ねて要請した。日本が朝鮮の独立を承認し、放棄する領土として米国の草案が、「済州島、巨文島及び鬱陵島」となっていたのに、「独島(日本名は竹島)及び波浪島」を加えて欲しいと言うのであった。

独島、即ち日本名「竹島」について、ダレス長官は朝鮮併合前に朝鮮領であったのか

と尋ねた。駐米韓国大使はそうだと答えた。ダレスは、そうであるなら日本が放棄すべき領土に独島(韓国名)を含めることに問題がないと答えた。

1951年8月10日、米国は韓国に書簡で正式に回答した。同書簡には韓国の竹島に関する要求について、「遺憾ながら賛同できない」とある。独島、又は竹島として知られる同島は、「我々の情報によれば朝鮮の一部として扱われたことが一度もなく、1905年頃から日本の島根県隠岐市庁の管轄下にあります。この島はかつて朝鮮によって領土主張がなされたとは思われません」との記述であった。

駐米韓国大使の偽りの説明は却下された。外交交渉では竹島を入手できないと判断した李承晩大統領は、サンフランシスコ講和条約が発効される4月28日を前に、国際法を無視した「隣接海洋の主権」を主張して、公海上に李承晩ラインを引き、その中に竹島を入れてしまった。1954年9月2日には、竹島の武力占領を決定し、警備兵を配置して現在に至っている。

韓国は自国の主張を通すために国際法も外交の常識も無視して、文字通り力ずくの戦術で占領した。これに対して日本政府は情けない。日本は明確な根拠がありながら、政府はこれに基いた反論を堂々と主張してこなかった。常に半歩下がるような姿勢で抗議するのでは、それで国家と言えるだろうか。腹のない日本外交の隙を突いて、韓国は竹島に灯台や港を建設し、観光便まで開設した。

日本は1954年にオランダにある「国際司法裁判所」で竹島の問題を解決しようと、韓国に提案した。しかし、国と国とのもめごとの解決にあたる国際司法裁判所は、それぞれの国が一緒に裁判所での解決を望まないと、その問題を取り扱うことができない。この時、韓国は日本の提案を断った。それから50年たった現在も、日韓が一緒に竹島の問題を話し合う場は持たれていない。

こうした理由から、島根県では長い間、竹島が日本の領土であることを明らかにするよう、県議会や県民の団体が中心になって運動し、国に問題の解決に努力することを求めてきた。今回の「竹島の日」条例は、竹島の問題を日本国民に理解を促すものである。

韓国では、36年間も日本に支配されていた歴史があり、「日本が力ずくで竹島を奪った」という誤った考えが広まっているため、古い書物や記録などを分析し合ったり、冷静な話し合いが行われたりしないまま、今日まで来てしまったのである。

現在のところ「実支配」している方が有利である。では、日本は何をなすべきか。日本は確固たる資料に基いて、粘り強く国際社会に主張すべきである。摩擦を恐れては事態は改善されない。

今年は「日韓国交正常化」40周年の節目に当たる。日本を阻み続ける韓国に正論を絶え間なく主張し、未来に向けての協力の手を差し伸べながら、円満に解決の方策を作り出さなければならない。日本の外交の拙劣と政治家の奮励努力に期待している。

『易地思之』という熟語は韓国人が好む言葉である。その意味は、「立場を変えて考えてみる」ことである。竹島問題でこじれた日韓関係に欠けているのは、まさにこの精神である。韓国の立場では、竹島(韓国名・独島)は「韓国領土」だろうが、日本の立場では、「日本の領土」である。今回の検定に合格した中学教科書に、日本の立場が書かれているものがあることを、「けしからん」と言っても何も解決しない。日韓が戦後長く引きずってきた対立問題を、「立場を変えなければ話し合えない」というのでは、冷静な外交態度とは云えない。外交は世論に迎合して感情的になってはならない。排他的経済水域(EEZ)締結時も領土と切り離し、竹島周辺を共同管理水域にした例を思い出して欲しい。

歴 史 認 識

盧大統領は、ことあるごとに日本に対し「歴史認識問題」を口にするが、韓国の人達の頭の中には日本人を弟分だという観念を持っているからだろう。私が3年間の中国戦線で軍属として使った数人の朝鮮半島の人々から、彼等は「強者には弱く、弱者に強い」国民性を持っていることを知り、その上、直ぐ「キレル」ということも知ったのである。彼等はシナ人を自分等よりも下と見て威張りちらし、自分たちより上と見る日本人に対しては平身低頭しているのであった。

4月1日「北国新聞の夕刊」によると、韓国の国連大使は記者団に対し、「周辺国の信頼を受けず、歴史を反省しない国が国際社会の指導的役割を果たすことに限界がある」と表明している。これは韓国政府として、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する立場を明確にした。兎に角、日本を下に見るのである。

日韓間の摩擦が高まっている竹島の領有権や歴史教科書問題で、日本側に圧力をかけるためでもあった。諸問題で有利に立つために常任理事国入りを取り上げ、凡ての風を「反日」という同じ方向を目指して吹かせている。

儒教の信奉から朝鮮半島はシナ大陸の影響を受け、「中華思想」でこり固められている。中華思想では朝鮮半島までが「小中華」で、それから海を越えれば「東夷」の世界であった。東夷というのは、東夷、北狄(ホクテキ)、西戎(セイジュウ)、南蛮の一つで、異民族の蔑称である。日本はその東夷だから韓国よりも下等の民族と考えているのだ。それも第二次大戦で敗れてから一段と強められている。

「皇」はシナの皇帝のみに許される称号で、「勅」は皇帝が発する詔勅を意味している。それらの文字はシナの皇帝しか使っていけない文字であるのに、日本では天皇と称し、詔勅を発している。そして「小中華」である朝鮮を「東夷」である日本が併合したことは無礼だと写っている。

朝鮮の李朝には「王」はいたが、「皇帝」はいなかった。皇帝と王とでは、天地ほどの差がある。皇帝は「秦の始皇帝」がその濫觴ランショウである。沢山いる「王」を束ねる王の王が「帝」で、輝きを表わす「白」を上に乗せて「皇」とし、「皇帝」と称した。

日本はシナの支配下になかったから、最初から「皇」とか「天皇」と称していた。朝鮮半島はシナの支配下だったから「王」しかおらず、それが悔しいのであった。そして今日まで其の尾を曳いている。

彼等は日本が称している「帝」「天皇」が悔しくて堪らないのである。昔、彼等の国から仏教や儒教を日本に伝えたという文化的に優位にあったにも拘わらず、豊臣秀吉に攻められ、明治以降は併合されるし、憤懣やる方なしなのである。

彼等韓国人には、そのことが理解できないし、理解した人は悔しいと思うし、インテリ層ほど、その心理的に大きいと思う。そのことが腹立たしいし、何とか日本を侮蔑してやろうと言うのが、彼ら韓国人の歴史意識の基本にある。だから李朝以来、韓国では日本の天皇のことを「日王」と伝統的に呼んできた。

一方、韓国人はシナ人に対して卑屈である。例えば朝鮮戦争時、毛沢東が大軍を朝鮮半島に送り込んで戦場と化した。完全な侵略戦争だったが中国は一言の謝罪もしない。莫大な人的物的被害を被った韓国は中国に謝罪を要求しなかった。

それと反対に百年近い前の日韓併合には恨みを忘れず、日本には歴史認識などと言い掛かりを言うことには、日本人にも山ほど言うことがある。征韓論も其の発露であった。

従軍慰安婦

「従軍慰安婦」とは、かつての戦争の時代に、日本人等が駐留していた外地等に設備されていた慰安所戦後付けられた名称等で、男性に性的な奉仕をした女性たちのことである。女性は日本人の芸者、朝鮮半島、シナ、台湾、タイ、マレー、インドシナ人であり、利用者(?)は現地の在留日本人、朝鮮人、シナ人をはじめ日本軍兵士であった。

この問題は韓国が問題を提起して中国が追隨した事件である。最も非難すべき人物は現在衆議院議長を務める河野洋平(当時は内閣官房長官)だ。彼は不十分な調査で官房長官談話を発表した。其の中で「本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府はこの機会に、改めてその出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」との認識を示し、損害補償金(?)まで支払ったのである。

「従軍慰安婦」と一部の人が呼ぶ女性たちは、実は「追軍売春婦」であったことは世界の常識となっている。古来から地球上に惹起した各戦場には必ず女性が追い駆けて付きまとい、兵士等を相手に売春したことは事実で、我々が体験した戦場も同様であった。

韓国が問題にしたのは、それらの女性を「強制連行」したと言うのであった。その件を詳細に調査せずに官房長官が謝罪したから、問題が大きくなったのである。

この問題について、私が平成12年に上梓した「支那戦場余話」(103-107頁)に詳細に亘って記述した。又、元朝日新聞編集委員(京都大学経済学部卒)の「土井全二郎」の「生き残った兵士の証言」(光人社発行173-175頁)にも、私との対談が掲載されている。

戦線では「慰安婦」とは呼んだ記憶はなく、各人種とも「ピー」と呼んでいた。「従軍」も問題が提起されてから生まれた言葉である。従軍と名の付くのは従軍記者、従軍画家、従軍僧、病院の従軍看護婦などで、「女郎」までに従軍を付けたのは戦後のことである。

第一次大戦後の昭和五年から六年にかけて起きた日本の「昭和恐慌時代」、農村は疲弊の極限に達した。売れる物は総て売りつくして売物がなくなり、親は一家の生活を維持するため、誰も知らない間に可愛い娘まで女郎に売る契約をして、金を受け取った。

娘を連れに来た人がきても娘は何も聞いておらず、泣きながら連行されて行くようになって、初めて女郎に売られていくことが解った。親は前もって娘に告げていれば、娘は家出したことだろう。日本よりも一段と経済恐慌のひどかった朝鮮半島では、娘の売買は更に多かったのである。親は告げておらないから娘は何も知らず、無理無理やりに連れて行かれたから、女達は強制連行されたと信じたのである。

私がシナ戦線で中隊長として河南省中牟県城の橋頭堡陣地の死守していた時、女郎の親方夫婦が黄河を渡って来て、手土産まで持参して「ピー屋」の開設を申し出て来た。四百名もの我が守備隊員に目を付けたのである。守備する陣内には一般住民もおらず、連日連夜の攻防戦で将兵は陣地に貼り付けの状態で、直ちに申し出を断った。

親方夫婦にどうして娘たちを集めるのかと質問すると、当時は世界中が公娼制度であったから、各地から自由に女性を集められますと答えた。公娼(コウショウ=公に営業を許可される売春婦のこと。日本では1946年に廃止されるまで存続。

このような常識も弁えず、韓国や中国の理に適わない抗議に屈服し、平身低頭する我が国の政治家の謝罪は「犯罪」と言わなければならない。日本政府が従軍慰安婦強制連行をはっきりと否定しないから、何時までも問題になるのである。

靖 国 問 題

韓国では、靖国神社は軍国主義の象徴以外の何ものでもない。反対に、現在の靖国神社を参拝する日本人の大多数の真意は、逆に軍国主義の否定であり慰霊が目的である。

我々のような従軍者は戦友の慰霊が第一である。あの悲惨極まる死戦場を想起すると、誰一人として軍国主義を謳歌する者がおるだろうか。絶対におる筈がない。

韓国は初代の李承晩大統領時代は反日一辺倒で、李ラインまで設けて日本漁船を拿捕したが、それ以降の大統領は親日的であったと思っている。ところが盧大統領が就任してから、反日主義が韓国の生き延びる最大の要因とし、靖国まで問題にして出してきた。

儒教思想の影響を受けて、宗主国に対して忠実であろうとして中国以上に儒教化した朝鮮では、近代になってからもその傾向は強く続いている。例えば日韓併合に調印した大韓帝国代表「李完用」（総理大臣）の墓は末だにない。発見されれば忽ち暴かれるだろうと言われている。韓国では中国と同様に、現在でも「悪人」の墓は作れないのである。

このような歴史を知ってこそ、初めて「靖国神社参拝中止」の背景が理解できる。元祖の中国に忠実になってから、韓国は靖国神社を問題にしたのである。

歴史問題をかたくなに追及する盧大統領と、あくまで靖国神社参拝を続ける小泉首相、両首脳の姿勢は、「何度謝罪すればいいんだ」という日本と、「謝罪が足りない」という韓国、そこには双方の国民感情が反映していることは確かだろう。しかし歴史問題を乗り越えてこそ、北朝鮮の核問題や北東アジア問題に取り組むことが出来るのである。

後世になって如何に批判の多い戦争であろうとも、国のために命を捧げた人々の慰霊をないがしろにするということが、正しい姿である筈がない。そこを韓国人に理解して欲しい。戦場で散華した人達は靖国に祭られ、後世の日本国民が参拝してくれると信じていた思いを、大事にすべきだと信じて疑わないのである。

韓国や中国に神道を研究する学者がいないことにも問題がある。中韓の日本学者には日本の「神まつり」や「慰霊」の観念を全く理解していないし、しようとしないのである。彼等は靖国問題に関してはアジア諸国の感情を大切にせよというが、それは他文化への自国民の無理解を政治的に利用している面が余りにも強い。

韓国では「日本人は未だに過去を反省することがないばかりか、国内には軍国主義復活への策謀が動いている」といった教え方をしている。そして日本とは調和でなく対抗を強烈に意識し、何時も神経を尖らせている。しかし日本国内では民族意識を強く押し出していることもなく、自己を強く押し出すこともない。

日本は民族意識を持っていない状態の国である。外国から強いことを言われると簡単に引き下がってしまったり、遠慮して言いたいことも言おうとせず、民族国家の体をなしていない。首相の靖国参拝は何ら他意があるものでもなく、純粋な慰霊のためだと一々弁解する必要はないのである。今日までのことを振り返ると「謝り過ぎ」である。

韓国が「日韓併合」を日本の悪行為だと言うなら、当時の大韓帝国の最大政党も合併推進派で、アメリカもイギリスも支持したことである。そればかりか併合は朝鮮半島の近代化に大きな寄与をしたと、この眼で見てきた私はそのように信じている。

靖国問題を始めた反日の裏には、日本人に対する劣等意識が強くあるのではないだろうか。韓国が日本よりも経済発展が遅れているのは、北と南に分かれているからで、統一すれば必ず経済的に日本を追い抜くと思っているようだ。

靖国神社問題のことに就いては 33~42 頁の記事を参考にして欲しい。

盧 大 統 領

隣国の盧大統領は暴走機関車のように走り続けているように、私の眼に映っている。ヨン様、ピョン様と韓流が盛り上がった一方で、竹島問題、教科書問題、靖国問題など何かと騒がしい現今の日韓関係である。妄言だ、由々しき発言だなど、日韓で応酬が繰り返られる中、盧大統領は途方もない発言を次々と繰り返している。

その激しい発言の始まりは3月1日の「独立運動記念日」で、日本に対し次のように発言した。「日本に対し過去の真実を究明し、心から謝罪し、反省し、賠償することがあれば賠償し、その後に和解しなければならない」と。

昨年7月の韓国・済州島での日韓首脳会談では、「任期中は過去の話はしない」と断言した。しかし其の直後の発言では、謝罪、反省、賠償を取り上げるという見事なまでの「変節」ぶりであった。

今年3月23日の「国民の皆様へ申し上げる文」は過激な言葉ばかりで、読むにも耐えられない文であった。例えば、「今度は違います。正しく対応していきます。勿論感情的な強硬対応はしません」と言った先から、「日本と激しい外交戦争がありうるでしょう」と言い放ち、「難問があっても後ずさりしたり、うやむやにしないで、国民の納得する結果が出るまで倦まず弛まず対処していきます。今度は必ず根絶します」と発言した。

2003年2月の大統領就任から僅か3ヶ月後の5月、「大統領職なんてやってられない」と放言した。これで一躍、舌禍のスターの地位についたのである。放言、失態が続き、盧大統領は道徳の危機・舌禍と揶揄された。

大統領選挙で言っていた、「米国とは対等の関係を築く」と言う言葉とは裏腹に、イラク戦争を支持した上に、「彼ら(北朝鮮)の主張と行動には、国際社会が受け入れにくい点が多く、そのため信頼するのが難しい」と、前政権(金大中)から継承した「太陽政策」を(北朝鮮と対話で交渉を続けていく政策、自ら否定した。

おまけに「若し、53年前、米国が韓国を助けてくれなかったら、私はこの席ではなく、政治犯収容所にいたかも知れない」とゴマすり発言している。これは朝鮮戦争時、米国が介入していなければ今頃、共産党に抵抗していた自分は、政治犯収容所に入れられていただろうという趣旨のもので、国内では盧大統領の支持者層からも「屈辱外交」だと反発が起きたのである。

03年10月、側近にも一言も相談せず、突然、「国民の間に積もり積もった政権への不信に対し、国民に大統領の再信任を問う」と言い出したものだから、韓国中騒然となった。この翌日には、全閣僚が総辞職を表明したのだから、なんとも罪作りな人である。

近年、漸く韓国は経済成長を達成したから、昔、結んだ条約は「あれは可笑しかった」と言っている。つまり「悔い返し」である。韓国は「俺は力を付けてきたのだから、その実力に見合う国際秩序をつくれ、日本はもっと小さくなっておれ」という要求をしているのではないだろうか。

盧大統領は「日韓基本条約」の議事録を公開して、「屈辱的な条約だった」と国民を煽り、「あの時は自分たちの認識が低くて、もっと貰うべきだった」とか「個人補償はまただ」と世論を扇動している。しかし、事実関係は全く逆で、日本政府が交渉の過程で、「韓国の戦争被害者に日本政府が個別に補償を行う」と提案したのに対し、「韓国政府へ一括して賠償金を支払って欲しい」と主張し、日本政府は合計八億ドル(現在の貨幣価値

で二十兆円)もの巨額な金を韓国側に支払った。韓国の人々が個人補償をもらえなかった不満は、本来なら韓国政府にぶつけるべきであるが、その矛先を巧みに日本に向けさせていると言えるのである。明治時代あたりからの韓国の歴史を読むと、韓国というのは世の中にこんなに愚かな国民はあるのだろうか、という感にうたれるのである。

朝鮮民族をこんな風にしてしまった責任の一端は、明らかに今の中国にある。朝鮮戦争ひとつ取っても、中国が介入しなければ「統一韓国」が出来ていた筈である。南北分断の最大の犯人は中国である。それが今の韓国では、それも日本が悪いことをしたからだとなっている。歴史の歪曲も極まれりで、個人個人は別として国として見ると、韓国は日本のことを考えた途端に逆上し、中国の顔色を伺って行動しているようだ。

韓国では、「反日」を言うなら何をいっても構わず、名誉毀損に問われることはあり得ないと云う現実がまかり通っている。新聞も堂々とそのような発言をしているのである。

訪独した盧大統領は、ドイツ紙のインタビューを受けた際に、「日本の態度は人類社会が共に追求すべき普遍的価値にそぐわない」「侵略と加害の過去を栄光と考える人達と、一緒に生きるのは全世界にとって大きな不幸」との暴言を吐いた。

反日運動を指揮するかのような韓国の盧大統領は、同時に、米韓同盟をも崩壊させようとしている。米専門家は怒りながら警告している。「韓国は、北朝鮮は安全な国で米国は手を出すべきでないとやっている。米韓両国が、北朝鮮の脅威を共有できないのなら、米軍は韓国に駐留する意味はない。さっさと撤退すればいい」と言っている。

日本の韓国専門家も、「韓国の現左派政権は、かつての日本社会党と同じで、無批判な北朝鮮寄り政策を取っている。米国よりも北朝鮮の方が大事だと言わんばかり」である。盧政権は、北朝鮮との経済協力を通じて関係を改善し、朝鮮半島を安定化できると妄信している。

しかし、韓国には、北の脅威に対抗できるような核はない。在韓米軍が撤退すれば、北朝鮮の思うツボである。2007年の韓国大統領選挙で、盧大統領が再選されれば、東アジアはこれまでにない危険な状態になるだろう、と私は心配している。

盧大統領の生い立ちを調べてみた。彼は戦後生まれで我々の息子と同じ年代である。1946年8月6日、韓国一頑固な男性が多いと言われる慶尚道・釜山の金港で、三男二女の末っ子として生まれた。父親は果樹園を営んでいたが暮らしはぎりぎり、母親は、「ここにカラスが来ても、食べるものは何もない」とこぼしていたと云う。

高校は授業料が比較的安く、奨学金がもらえる釜山商業高校に進学した。高校時代来は勉強はせず、同級生等と遊び、酒タバコを覚えたのもこの時代だと告白している。

高校卒業後、農協の試験を受けたが不合格となり、魚網会社に就職した。だが、給料が余りにも薄給なので、弁護士になろうと決意して辞職。法律の本とギターを買い、故郷に戻って準備を始めた。これが66年のことである。

68年3月、軍隊に入隊し、3年間の軍隊生活の後、71年に除隊。其の後、本格的な司法試験の準備を始めるが、同じ町内に住んでいた権良淑と出会い、73年1月に結婚。夫人は47年、慶尚道・馬山で生まれ、父親は共産党員で71年に獄死している。

75年、4度目の受験で司法試験に合格。研修後、77年に大田市の判事となるが7ヶ月で辞め、78年、弁護士事務所を開業。主に税金、会計、登録専門の弁護を引き受けたが、81年、反体制活動の若者の事件を担当し「人権派弁護士」となる。其の後、国会議員選挙、釜山市長選と合わせて6回出馬し4回落選。金大中政権時に海洋水産部大臣に抜擢された。独学で司法試験に合格、政界入りを果たした彼はアウトサテダーである。

あとがき (大韓民国編)

日韓基本条約が締結されて本年6月22日で40周年を迎えた。両国の経済的なつながりは着実に深まり、「韓流ブーム」などで、人的、文化的交流も飛躍的に進展した、その一方で、日本の教科書検定や小泉首相の靖国神社参拝に対して韓国側が反発、歴史問題で両国関係に「きしみ」が出ている。

国交正常化40年の今年は、韓国にとって、日本の植民地支配から解放された「光復60年」でもあり、歴史的に敏感になる年である。しかし韓国は戦勝国ではないのである。

日韓基本条約では、日本の植民地支配に伴う「補償」ではなく、無償・有償合計5億ドルの経済協力を行うことで決着した。基本条約の付属協定には、「完全かつ最終的に解決された」と明記してある。その結果、韓国では「漢江の奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた。そしてソウル五輪開催などを経て先進国に仲間入りしたのであった。

だが、日韓関係には常に歴史問題が影を落とした。歴史教科書は国定制度と認定制度の差異であり、靖国問題や従軍慰安婦問題は、其の項目のところで記述してきた。

経済的に見ても、基本条約が締結された1965年の日韓の貿易総額は2・2億ドルだったが、2004年には678億ドルとなり、300倍以上に拡大した。日本は韓国の輸出先としては第1位で、輸出は第3位である。

韓国には条約の破棄・再交渉を主張する者もいるが、あり得ない話だ。韓国は経済規模で世界第11位にランクされ、民主主義と市場経済の価値観は揺るぎないものがある。韓国はもっと自信を持ち、寛容の精神で日本に対処すべきである。

私が幼かった大正時代を回顧すると、朝鮮半島の人々は生活が苦しく、職を求めて日本に渡って来たが汽車に乗る金がなく、途方に暮れていた時に援助の手を差し伸べたのは田舎の日本人であった。湖水に杭を打ち込み、其の上に貧弱な土台を造ってトタンで周囲や屋根を作り、最低な生活ブリを続けたのであり、職業は主として土方であった。

盧大統領を始めとした戦後生まれの人達は、そのような悲惨な韓国の国情も知らずに、経済が一足飛びに高度成長したと誤解している。過去の国状を知らないから「日韓併合」が気に入らないのである。それは教育の然らしめるところである。

韓国に「李完用」という日韓併合を推し進めた政治家がいた。当時、韓国が直面したのは、日本と手を結ぶか、ロシアか、清(中国)かという三者択一の状況であった。当時の外国人識者の判断も概ねそうであった。閱(セメ)ぎ合う大国間であって、独立はとても維持できなかった。では何処と組むかという難問に、「李完用」は責任をもって取り組んだのが日本である。日本も先方の期待を裏切らないように決意して実行した。

戦後生まれの韓国の人達は、「日本の行動を理解しないで反日に走っている。合併当時の国情を知っている戦前派の古老たちは、已むを得なかったとして肯定しているようだ。

自由主義国家の強靱さをもっている筈の韓国は、最近北朝鮮に押され放しである。この八月の韓国某社の世論調査で、「米国と北朝鮮の間で戦争が起こった場合、どちら側に立つか」という質問に、20代男女では「北朝鮮」と答えた若者は65・9%、米国側は僅かに28・1%である。反対に朝鮮戦争を知っている高齢者は北朝鮮を非難している。

金大中、盧武鉉政権になってから北朝鮮支持が公然となり、国会、官庁にも北朝鮮との関係者が多く入っており、国家権力が北に擦り寄っている。韓国は本当に様変わりしたとの実感が強くするのである。「反日」はおろか「反米」が盛り上がっている韓国には、北朝鮮側の長期的な対韓工作活動が浸透しているのではなかろうか。

感 懐

論語に『周(シュウ)して比(ヒ)せず』。【周而不比】という言葉がある。交際に於いては周(マネ)く人と公平な態度で交わるのが良い。偏った親しみ方で朋党をつくることは好ましくない、と言う意味である。「比」は親しむと同義で朋党をつくる意味である。

日本を取り巻く中国・韓国は日本に対し「偏見と誤解」を持っていると同時に、自国に都合のよい歴史観で以って日本に当たっている。これは中国の「中華思想」と韓国の「小中華」思想が偏った朋党をつくり(不比)、古代に逆戻りした思想が蔓延している。

要するに、日本より政治的、文化的に優位にあったことを表現したい訳だ。華夷秩序の中国は大兄で、韓国は次兄と考える世界観を今でも忘れていない。中韓の「日本侮蔑」は伝統であり、「反日」は修正不可能な、いわば「国是」である。だから古層には蛮族・日本に対する「侮蔑」があり、新層には「反日」があることを忘れてはならない。

歪んだ中韓の「愛国主義者」を注意深く観察していると、その反日運動家達は薄っぺらな日本の認識しかない持ち主ばかりで、笑止千万な嘘で固めた反日教育基地で教育された、出鱈目な人ばかりである。これがテレビ画面に放映される中・韓の現実である。

韓国の国防白書を見ると、北朝鮮を主敵とする表現が姿を消している。一国の安保政策上の大転換である。韓国は心理的に北朝鮮に武装解除されたも同然である。

盧大統領になってから民意の反米と合体し、反米親北という思想となって韓国中に蔓延した。盧大統領たちは日本で昔懐かしい「全学連」だと言って良いだろう。

南北統一を謳っているが、西ドイツは貧乏な東ドイツを統一したばかりに塗炭の苦しみを味わっている。金大中の「太陽政策」を引き継いだ盧大統領は、米韓条約不要論まで台頭させてきた。結局、早い機会に米国は韓国を見捨てることになるだろう。胡錦濤政権の中国は、もはや米国との友好を阻害する金正日体制を支えるつもりはないから、金正日体制の不安定性は避けられない。

経済面に眼を移すと、韓国の経済成長は我が国より約20年も遅れ、中国は40年も遅れている。政治的、経済的、文化的なさまざまな事情から、経済成長に伴う賃金の上昇が急激に発生し、外資の資本流入が細くなり、労働争議などでキレやすい彼等特有の現象から、外資系がタイ、インドネシアなどへと、更に安い労働力を求めて移動し、中国や韓国への投資を取りやめようだろう。

領土問題では韓国との争点・「竹島」は、半永久的な難問であろう。中国は沖縄を、日本が中国から奪った土地だと断定している。明・清朝と琉球等との朝貢関係が歴史的に存在する以上、本来中国に帰属すべきものであると言う歴史認識と相まって、北京政府はカイロ宣言を拡大解釈し、沖縄の中国への返還を祖国統一の目標としている。

最後に申し述べたいことは、中韓から首相の靖国神社参拝批判は年中行事のように行われているが、戦争に直接参加した私等は「拾った命であり、死んだ人達の代表でもある」から、御英霊に代わって絶対に首相の靖国神社参拝は継続し、両陛下の御親拝礼を希(コイネカウ)ものである。

〔平成17年6月3日、東京・グランドヒル市ヶ谷に於いて第37回陸士第60期生寺前会が開催された際、中韓の反日デモに逆襲する檄を書きたいと決意した。本夏の歴史的炎暑と両眼緑内障に悩まされながら、約5ヶ月後の10月29日に完成〕

平成17年10月29日

寺 前 信 次

